

公 営 企 業 会 計

目 次

新城市病院事業会計

令和元年度新城市病院事業会計決算審査意見

1 業 務 実 績	病	1
2 予算の執行状況	病	4
3 経 営 状 況	病	5
4 財 政 状 況	病	1 1
5 資 金 状 況	病	1 5
6 む す び	病	1 6

新城市水道事業会計・新城市工業用水道事業会計・新城市下水道事業会計

令和元年度新城市水道事業会計、新城市工業用水道事業会計及び新城市下水道事業会計決算審査意見

(新城市水道事業会計)

1 業 務 実 績	水	1
2 予算の執行状況	水	3
3 経 営 状 況	水	4
4 財 政 状 況	水	1 1
5 資 金 状 況	水	1 5
6 む す び	水	1 6

(新城市工業用水道事業会計)

1 業 務 実 績	工水	1
2 予算の執行状況	工水	2
3 経 営 状 況	工水	3
4 財 政 状 況	工水	9
5 資 金 状 況	工水	1 3
6 む す び	工水	1 4

(新城市下水道事業会計)

1 業 務 実 績	下水	1
2 予算の執行状況	下水	3
3 経 営 状 況	下水	4
4 財 政 状 況	下水	1 1
5 資 金 状 況	下水	1 5
6 セグメント情報	下水	1 6
7 む す び	下水	1 8

(注記)

- 1 金額は、原則として円を単位としたが、千円単位のものには端数整理をしてある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入してある。したがって、構成比率の合計が100%とならないことがある。
- 3 文中に用いるポイントは、比率(%)間又は指数間の差引数値である。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「―」 -----該当数値のないもの又は比較不能なもの。
 - (2) 「△」 -----減少又は不足なもの。
 - (3) 「0.0」 -----比率が0のもの又は該当数値はあるが単位未満のもの。
 - (4) 「皆増」 ---前年度に数値がなく全額増加したもの。
 - (5) 「皆減」 ---本年度に数値がなく全額減少したもの。
 - (6) 「%pt」 ---比率(%)間又は指数間の差引数値を表す。

新 城 市 病 院 事 業 会 計

新 監 6 ・ 1 ・ 2

令 和 2 年 8 月 1 9 日

新 城 市 長 穂 積 亮 次 様

新 城 市 監 査 委 員 原 義 弘

新 城 市 監 査 委 員 下 江 洋 行

令 和 元 年 度 新 城 市 病 院 事 業 会 計 決 算 審 査 意 見 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に 基 づ き、 審 査 に 付 さ れ た 令 和 元 年 度 新 城 市 病 院 事 業 会 計 の 決 算 に つ い て 審 査 し た 結 果、 次 の と お り そ の 意 見 を 提 出 し ま す。

令和元年度新城市病院事業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和元年度新城市病院事業会計決算

2 審査の期間

令和2年6月18日から令和2年8月19日まで

3 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿・証拠書類との照合等必要と認めるその他の審査手続きをし、併せて関係職員の聴取を実施した。

また、経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法、その他関係法令の規定に基づき審査した結果、その計数は正確であり、当該年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

病院事業会計の業務実績、予算の執行状況、経営状況及び財政状況等は次に述べるとおりである。

新城市病院事業会計

1 業務実績

令和元年度病床数199床のうち稼働病床数は173床で、一般病床114床、地域包括ケア病床59床であった。受入診療科は内科、精神科、小児科、消化器・外科、整形外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、歯科口腔外科、放射線科の13科で、診療日数は入院366日、外来240日であった。

患者延数は入院患者38,431人、外来68,330人で、入院外来合計106,761人であった。前年度比較では入院1,385人の減、外来2,166人の減で、合わせて3,551人の減となった。

診療科別患者数が前年度より増加した主な科は、内科、小児科で、合わせて3,169人の増、減少した主な科は、整形外科、泌尿器科で、合わせて7,554人の減であった。これは、内科（総合診療科）医師が増員されたことで内科の入院患者が増加したが、整形外科常勤医師の退職による整形外科の診療制限による減少で入院及び外来患者が減少したためである。

居住地別患者数の入院患者数は新城市30,495人、設楽町3,364人、東栄町2,091人、豊根村555人、豊川市1,414人、豊橋市176人、その他336人で、新城市は減少したが、北設3町村は増加。外来患者数は新城市59,105人、豊川市2,528人、豊橋市342人、設楽町3,212人と減少、東栄町1,572人、豊根村478人、その他1,093人は増加であった。

患者1人1日当たり診療収入の前年度比較は、入院で398.2円減少、外来121.8円増加であった。

令和元年度末職員数は216人で、職種別では医師2人の増、医療技術職員2人の増、看護職員2人の減のほか内訳のとおりである。

業務実績の推移

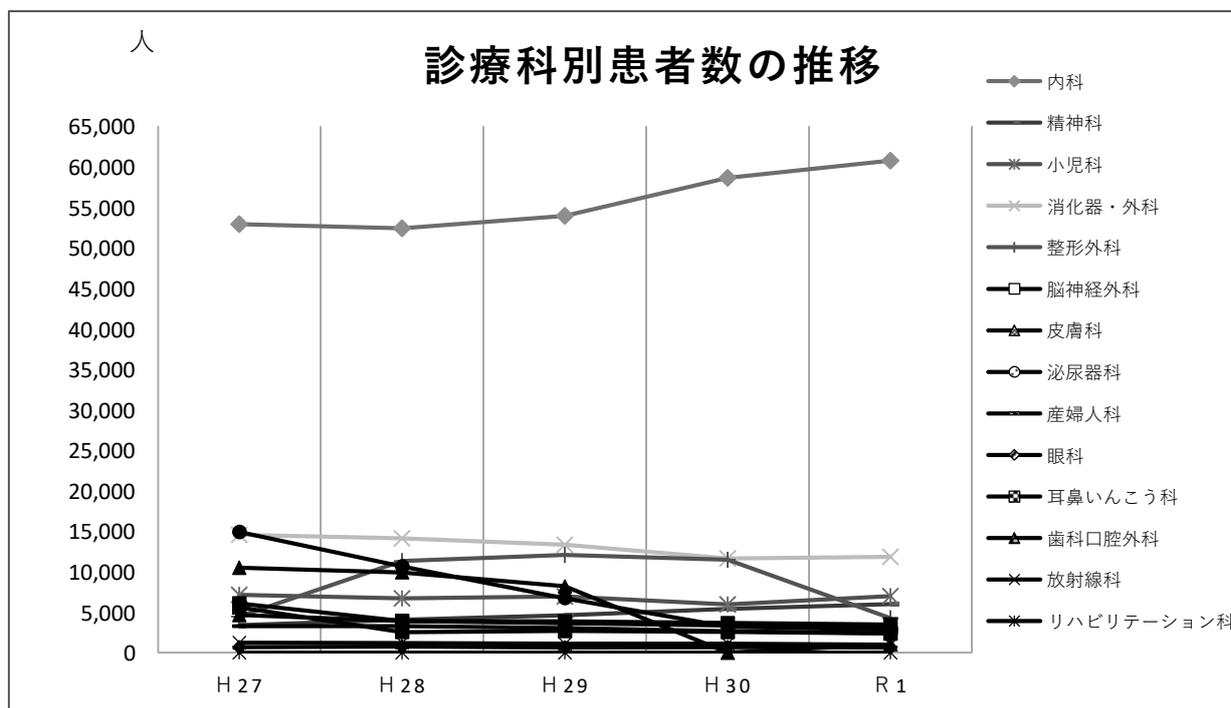
(単位：人・%)

区分	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減	対前年度比
病床数 (床)		199	199	199	199	199	0	100.0
患者数	入院	35,894	37,752	37,332	39,816	38,431	△ 1,385	96.5
	外来	93,475	87,070	83,427	70,496	68,330	△ 2,166	96.9
	計	129,369	124,822	120,759	110,312	106,761	△ 3,551	96.8
1日平均患者数	入院	98.1	103.4	102.3	109.1	105.0	△ 4.1	96.2
	外来	384.7	358.3	341.9	288.9	284.7	△ 4.2	98.5
	計	482.8	461.7	444.2	398.0	389.7	△ 8.3	97.9
病床利用率		49.3	52.0	51.4	54.8	52.8	△2.0%pt	
職員数		218	211	210	211	216	5	102.4
内 訳	医師	23	21	22	22	24	2	109.1
	歯科医師	1	1	1	1	1	0	100.0
	医療技術員	53	55	52	52	54	2	103.8
	看護職員	120	114	115	114	112	△ 2	98.2
	看護助手	1	1	1	3	4	1	133.3
	事務員	20	19	19	19	21	2	110.5
医師1人1日当たり診療収入 (千円)		310.6	305.5	273.5	266.2	242.2	△ 24.0	91.0
看護師1人1日当たり診療収入 (千円)		55.0	59.1	54.8	53.8	52.7	△ 1.1	98.0
入院患者1人1日当たり診療収入 (円)		40,701.7	40,886.7	40,612.7	41,608.6	41,210.4	△ 398.2	99.0
外来患者1人1日当たり診療収入 (円)		15,760.7	16,330.9	15,812.0	15,566.5	15,688.3	121.8	100.8

診療科別延患者数年度比較表

(単位：人・%)

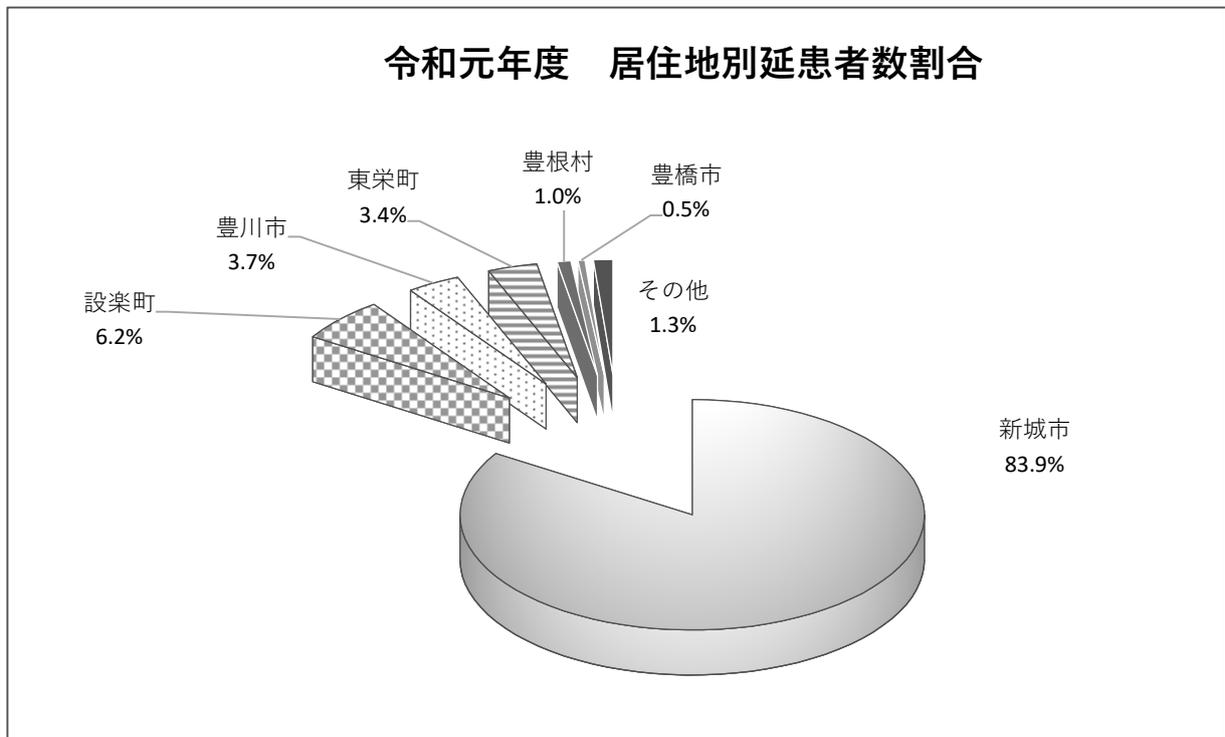
区分	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減	対前年度比
内科	入院	23,862	24,858	26,230	30,120	33,259	3,139	110.4
	外来	29,014	27,502	27,675	28,472	27,482	△ 990	96.5
精神科	入院	0	0	0	0	0	0	—
	外来	3,390	4,065	4,635	5,419	6,003	584	110.8
小児科	入院	2	2	1	0	0	0	—
	外来	7,135	6,712	6,927	5,974	6,994	1,020	117.1
消化器・外科	入院	4,741	4,580	4,488	3,586	3,999	413	111.5
	外来	9,818	9,544	8,828	8,030	7,816	△ 214	97.3
整形外科	入院	0	4,800	5,128	4,721	0	△ 4,721	0.0
	外来	4,470	6,513	6,949	6,743	4,251	△ 2,492	63.0
脳神経外科	入院	2,141	589	565	551	449	△ 102	81.5
	外来	3,459	1,964	2,131	2,021	1,912	△ 109	94.6
皮膚科	入院	350	239	56	0	0	0	—
	外来	10,155	9,679	8,138	23	1,032	1,009	4,487.0
泌尿器科	入院	3,842	1,646	2	0	0	0	—
	外来	11,055	9,016	6,724	3,189	2,848	△ 341	89.3
産婦人科	入院	176	295	162	116	56	△ 60	48.3
	外来	3,109	2,985	2,875	2,519	2,358	△ 161	93.6
眼科	入院	0	0	0	0	0	0	—
	外来	675	773	649	678	648	△ 30	95.6
耳鼻いんこう科	入院	0	0	0	0	0	0	—
	外来	6,077	3,927	3,863	3,658	3,477	△ 181	95.1
歯科口腔外科	入院	780	743	700	722	668	△ 54	92.5
	外来	3,881	3,182	2,932	2,658	2,506	△ 152	94.3
放射線科	入院	0	0	0	0	0	0	—
	外来	1,237	1,208	1,101	1,112	1,003	△ 109	90.2
リハビリテーション科	入院	0	0	0	0	0	0	—
	外来	0	0	0	0	0	0	—
合計	入院	35,894	37,752	37,332	39,816	38,431	△ 1,385	96.5
	外来	93,475	87,070	83,427	70,496	68,330	△ 2,166	96.9
	計	129,369	124,822	120,759	110,312	106,761	△ 3,551	96.8



居住地別延患者数年度比較表

(単位：人・%)

区分	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減	対前年度比
新城市	入院	28,869	30,940	30,923	32,987	30,495	△ 2,492	92.4
	外来	79,805	74,618	71,642	61,473	59,105	△ 2,368	96.1
	計	108,674	105,558	102,565	94,460	89,600	△ 4,860	94.9
設楽町	入院	3,750	3,368	3,482	3,335	3,364	29	100.9
	外来	4,845	4,441	3,867	3,243	3,212	△ 31	99.0
	計	8,595	7,809	7,349	6,578	6,576	△ 2	100.0
東栄町	入院	788	1,572	1,084	1,287	2,091	804	162.5
	外来	2,459	2,090	1,874	1,339	1,572	233	117.4
	計	3,247	3,662	2,958	2,626	3,663	1,037	139.5
豊根村	入院	428	254	380	519	555	36	106.9
	外来	721	697	714	423	478	55	113.0
	計	1,149	951	1,094	942	1,033	91	109.7
豊川市	入院	1,388	1,076	997	1,269	1,414	145	111.4
	外来	3,434	3,396	3,385	2,608	2,528	△ 80	96.9
	計	4,822	4,472	4,382	3,877	3,942	65	101.7
豊橋市	入院	418	303	149	129	176	47	136.4
	外来	434	435	442	353	342	△ 11	96.9
	計	852	738	591	482	518	36	107.5
その他	入院	253	239	317	290	336	46	115.9
	外来	1,777	1,393	1,503	1,057	1,093	36	103.4
	計	2,030	1,632	1,820	1,347	1,429	82	106.1
合計	入院	35,894	37,752	37,332	39,816	38,431	△ 1,385	96.5
	外来	93,475	87,070	83,427	70,496	68,330	△ 2,166	96.9
	計	129,369	124,822	120,759	110,312	106,761	△ 3,551	96.8



2 予算の執行状況

【予算執行状況については消費税込み】

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減額	収入率
病院事業収益	3,783,673,000	3,785,594,393	1,921,393	100.1
医業収益	3,069,249,000	3,127,159,654	57,910,654	101.9
医業外収益	565,056,000	508,690,863	△ 56,365,137	90.0
特別利益	149,368,000	149,743,876	375,876	100.3

収益的収入の決算額は3,785,594,393円で、前年度(3,970,384,022円)と比較し184,789,629円(4.7%)の減であった。収益全体の82.6%を占める医業収益の内訳は入院収益、外来収益及び一般会計からの繰入金等のその他医業収益である。医業外収益の主なものは一般会計からの繰入金、長期前受金戻入で、特別利益の主なものはその他長期前受金戻入である。

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率
病院事業費用	4,190,713,000	3,690,413,107	500,299,893	88.1
医業費用	4,079,294,000	3,589,460,074	489,833,926	88.0
医業外費用	110,853,000	100,888,733	9,964,267	91.0
特別損失	66,000	64,300	1,700	97.4
予備費	500,000	0	500,000	0.0

収益的支出の決算額は3,690,413,107円で、前年度(3,677,322,828円)と比較し13,090,279円(0.4%)の増、予算額に対する執行率は88.1%であった。支出全体の97.3%を占める医業費用の内訳は給与費、材料費、経費、減価償却費等である。医業外費用の主なものは、企業債償還支払利息である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減額	収入率
資本的収入	333,190,000	338,099,650	4,909,650	101.5
補助金	175,000	74,250	△ 100,750	42.4
出資金	90,396,000	90,396,000	0	100.0
負担金	242,369,000	242,179,000	△ 190,000	99.9
その他収入	250,000	5,450,400	5,200,400	2,180.2

資本的収入の決算額は338,099,650円で、前年度(742,856,600円)と比較し404,756,950円(54.5%)の減であった。出資金、負担金は一般会計からの繰入金である。

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	507,933,000	460,964,879	46,968,121	90.8
建設改良費	129,640,000	88,548,923	41,091,077	68.3
投資	11,880,000	6,484,000	5,396,000	54.6
企業債償還金	366,413,000	365,931,956	481,044	99.9

資本的支出の決算額は460,964,879円で、前年度（826,183,076円）と比較し365,218,197円（44.2%）の減、予算額に対する執行率は90.8%であった。建設改良費の主なものは、昇降機改修工事、多用途透析用監視装置更新である。企業債償還金は病院増改築工事、医療機器整備のための企業債の元金償還分である。

なお、資本的収入が資本的支出額に不足する額122,865,229円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

3 経営状況

【経営状況については消費税抜き】

(1) 経営収支

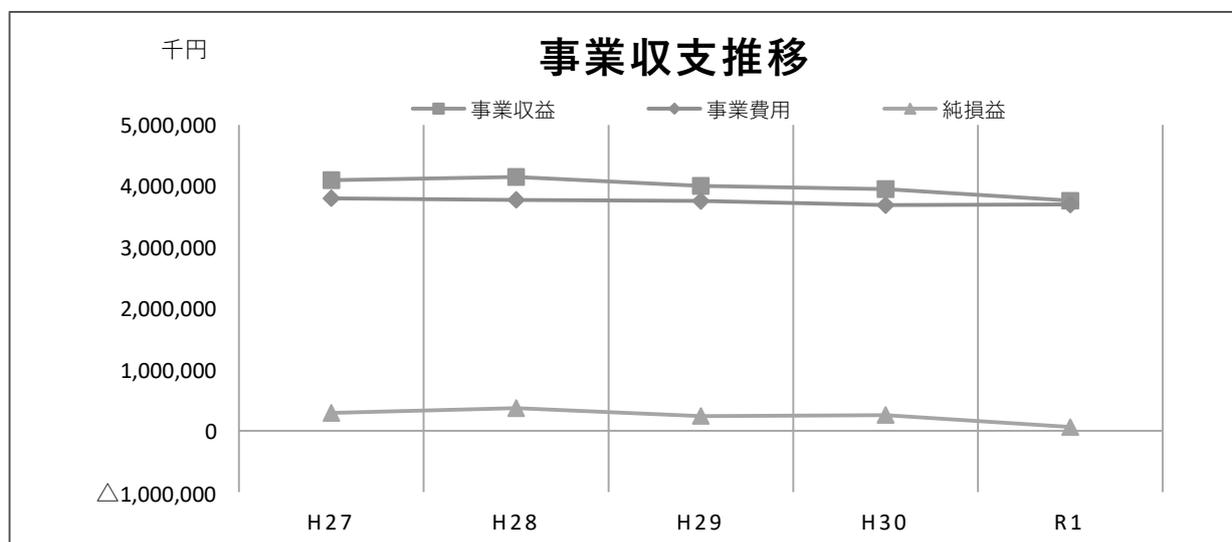
最近5か年の経営収支の状況を比較すると次のとおりである。

事業収支

(単位：円・%)

区分 年度	事 業 収 益		事 業 費 用		純 損 益
	金 額	対平成27年度 比 率	金 額	対平成27年度 比 率	金 額
平成27年度	4,098,883,496	100.0	3,803,964,332	100.0	294,919,164
平成28年度	4,148,526,171	101.2	3,778,589,800	99.3	369,936,371
平成29年度	4,001,981,859	97.6	3,757,005,711	98.8	244,976,148
平成30年度	3,950,320,861	96.4	3,690,241,012	97.0	260,079,849
令和元年度	3,762,731,490	91.8	3,700,619,766	97.3	62,111,724

事業収益は前年度と比較し187,589,371円（4.7%）減、事業費用は10,378,754円（0.3%）増加した。この結果62,111,724円の純利益を計上し、前年度と比較し197,968,125円（76.1%）の減となった。これは、医業収益などの減少が影響したものである。



医業収支

(単位：円・%)

区分 年度	医業収益		医業費用		損益
	金額	対平成27年度 比率	金額	対平成27年度 比率	金額
平成27年度	3,417,292,906	100.0	3,591,062,439	100.0	△ 173,769,533
平成28年度	3,494,767,460	102.3	3,578,261,478	99.6	△ 83,494,018
平成29年度	3,332,227,200	97.5	3,563,459,182	99.2	△ 231,231,982
平成30年度	3,254,194,980	95.2	3,521,597,025	98.1	△ 267,402,045
令和元年度	3,107,103,206	90.9	3,531,412,719	98.3	△ 424,309,513

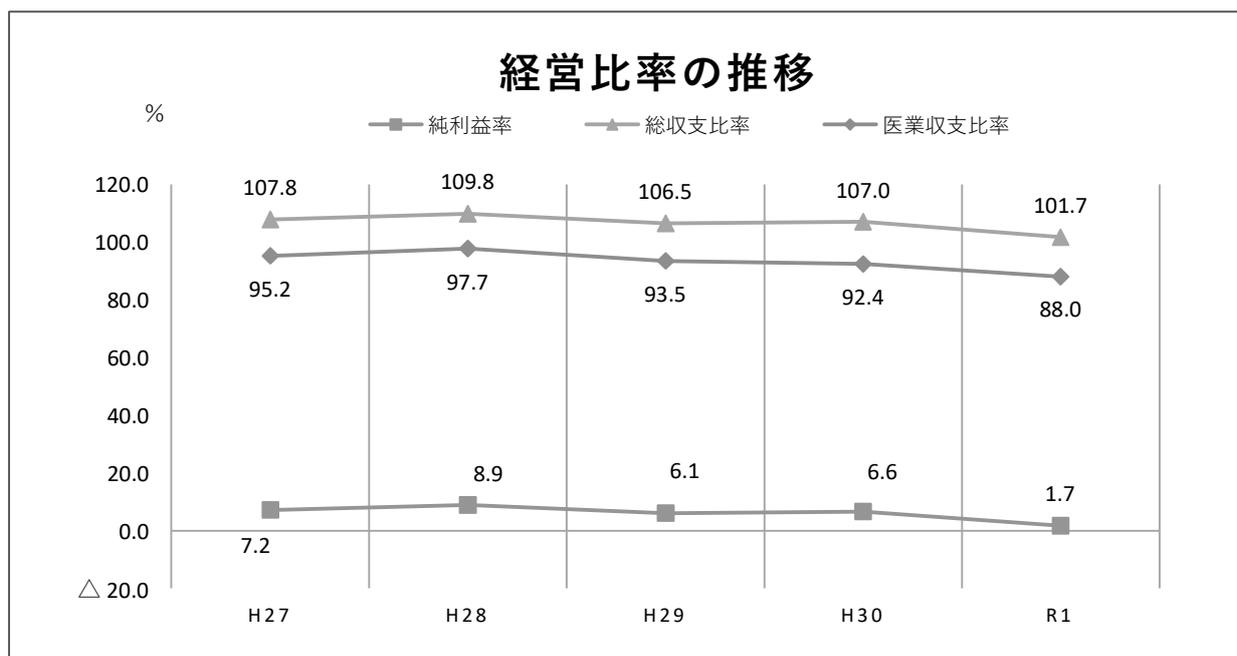
医業収益は前年度と比較し147,091,774円（4.5%）減、医業費用は9,815,694円（0.3%）増加した。この結果424,309,513円の医業損失を計上し、前年度比較でも156,907,468円（53.7%）の減収となった。

経営比率の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区分 年度	純利益率	総収支比率	医業収支比率
	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
平成27年度	7.2	107.8	95.2
平成28年度	8.9	109.8	97.7
平成29年度	6.1	106.5	93.5
平成30年度	6.6	107.0	92.4
令和元年度	1.7	101.7	88.0

当年度の純利益率は1.7%で前年度と比較し4.9ポイントの減、企業の全活動を示す総収支比率は101.7%で5.3ポイントの減、病院事業会計の成績のバロメーターである医業収支比率は88.0%で4.4ポイントの減であった。



(2) 事業収益

事業収益を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

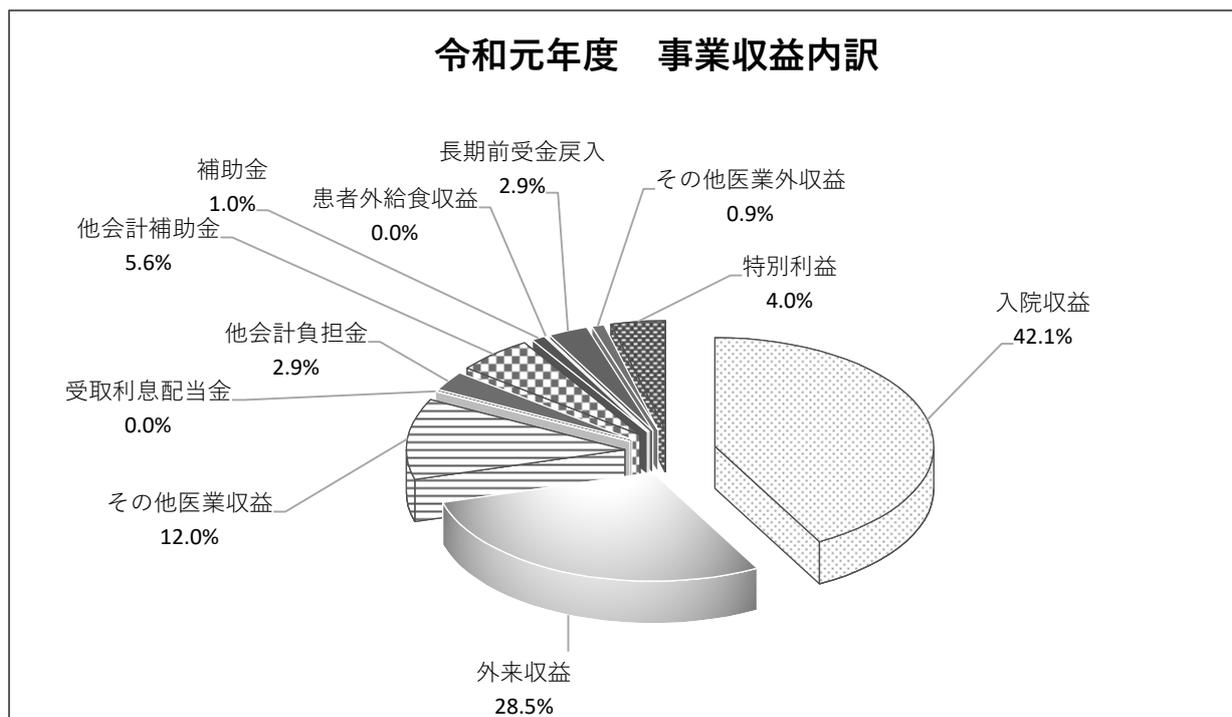
年度 科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減	対前年度比
医業収益	3,417,292,906	3,494,767,460	3,332,227,200	3,254,194,980	3,107,103,206	△ 147,091,774	95.5
入院収益	1,460,947,526	1,543,555,535	1,516,154,184	1,656,690,402	1,583,755,474	△ 72,934,928	95.6
外来収益	1,473,228,868	1,421,934,988	1,319,143,679	1,097,373,017	1,071,978,371	△ 25,394,646	97.7
その他医業収益	483,116,512	529,276,937	496,929,337	500,131,561	451,369,361	△ 48,762,200	90.3
医業外収益	523,870,352	494,364,665	524,031,029	570,724,145	505,884,408	△ 64,839,737	88.6
受取利息配当金	2,564,410	2,306,793	921,752	1,906,408	1,771,040	△ 135,368	92.9
他会計負担金	134,526,000	114,788,000	108,065,000	111,038,000	109,294,000	△ 1,744,000	98.4
他会計補助金	234,993,000	225,430,000	256,854,000	316,447,000	211,568,000	△ 104,879,000	66.9
補助金	26,791,280	24,099,280	24,667,348	25,579,080	37,727,430	12,148,350	147.5
患者外給食収益	3,228,254	2,866,258	2,267,313	2,037,628	1,620,855	△ 416,773	79.5
長期前受金戻入	90,662,344	94,513,294	98,082,194	84,814,837	109,330,851	24,516,014	128.9
その他医業外収益	31,105,064	30,361,040	33,173,422	28,901,192	34,572,232	5,671,040	119.6
特別利益	157,720,238	159,394,046	145,723,630	125,401,736	149,743,876	24,342,140	119.4
固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	—
その他特別利益	157,720,238	159,394,046	145,723,630	125,401,736	149,743,876	24,342,140	119.4
合計	4,098,883,496	4,148,526,171	4,001,981,859	3,950,320,861	3,762,731,490	△ 187,589,371	95.3

事業収益は3,762,731,490円で、前年度と比較し187,589,371円（4.7%）の減であった。

医業収益147,091,774円（4.5%）の減は、入院収益、外来収益、その他医業収益のすべてが減少したことによるものである。

医業外収益64,839,737円（11.4%）の減は、一般会計からの繰入金の減が大きかったことによるものである。

特別利益24,342,140円（19.4%）の増は、その他長期前受金戻入の増によるものである。

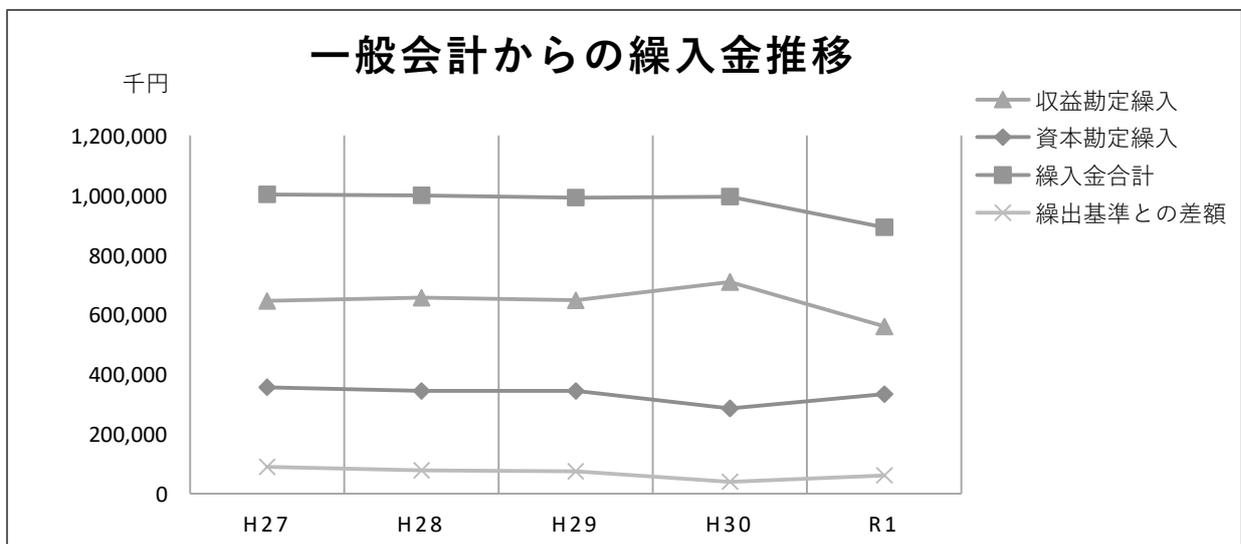


一般会計からの繰入金額の内訳推移

(単位：千円・%)

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減	対前年度比
項目								
収益勘定	救急病院	256,085	293,728	262,492	261,649	233,765	△ 27,884	89.3
	保健衛生行政	19,497	22,111	21,470	19,500	4,520	△ 14,980	23.2
	研究研修費	4,646	5,695	5,301	5,484	4,922	△ 562	89.8
	共済追加費用	23,372	16,442	21,008	19,481	17,147	△ 2,334	88.0
	基礎年金拠出金公的負担経費	50,134	37,410	50,092	51,838	54,439	2,601	105.0
	児童手当	10,868	10,394	11,163	11,163	10,870	△ 293	97.4
	院内保育所	10,371	9,876	10,730	10,730	10,860	130	101.2
	医師確保	135,602	145,613	156,940	217,751	113,330	△ 104,421	52.0
	改革プラン	0	0	0	0	0	0	—
	会計制度改正対応経費	0	0	0	0	0	0	—
	建設改良(利息)	60,172	53,970	47,609	41,143	34,480	△ 6,663	83.8
	へき地医療	0	0	1,305	1,305	0	△ 1,305	0.0
	リハビリテーション医療	22,241	25,227	20,951	29,581	43,091	13,510	145.7
	高度医療	2,140	2,061	1,277	1,298	0	△ 1,298	0.0
	小児医療	48,973	32,530	36,923	37,711	31,147	△ 6,564	82.6
	感染症医療	0	0	0	0	0	0	—
	その他(負担金)	1,000	1,000	0	0	576	576	—
計	645,101	656,057	647,261	708,634	559,147	△ 149,487	78.9	
資本勘定	建設改良(建設改良費)	27,779	16,373	37,148	18,249	11,265	△ 6,984	61.7
	建設改良(元金)	235,192	235,570	222,591	180,117	228,164	48,047	126.7
	その他(出資金)	93,708	91,106	84,016	87,144	93,146	6,002	106.9
	計	356,679	343,049	343,755	285,510	332,575	47,065	116.5
合計	1,001,780	999,106	991,016	994,144	891,722	△ 102,422	89.7	
繰出基準額	911,831	921,404	916,412	954,362	830,972	△ 123,390	87.1	
繰出基準との差額	89,949	77,702	74,604	39,782	60,750	20,968	152.7	

※ 繰出基準額は、公益性の観点等を考慮して、一般会計から公営企業会計に繰り出せるものとして総務省が示した基準による額



(3) 事業費用

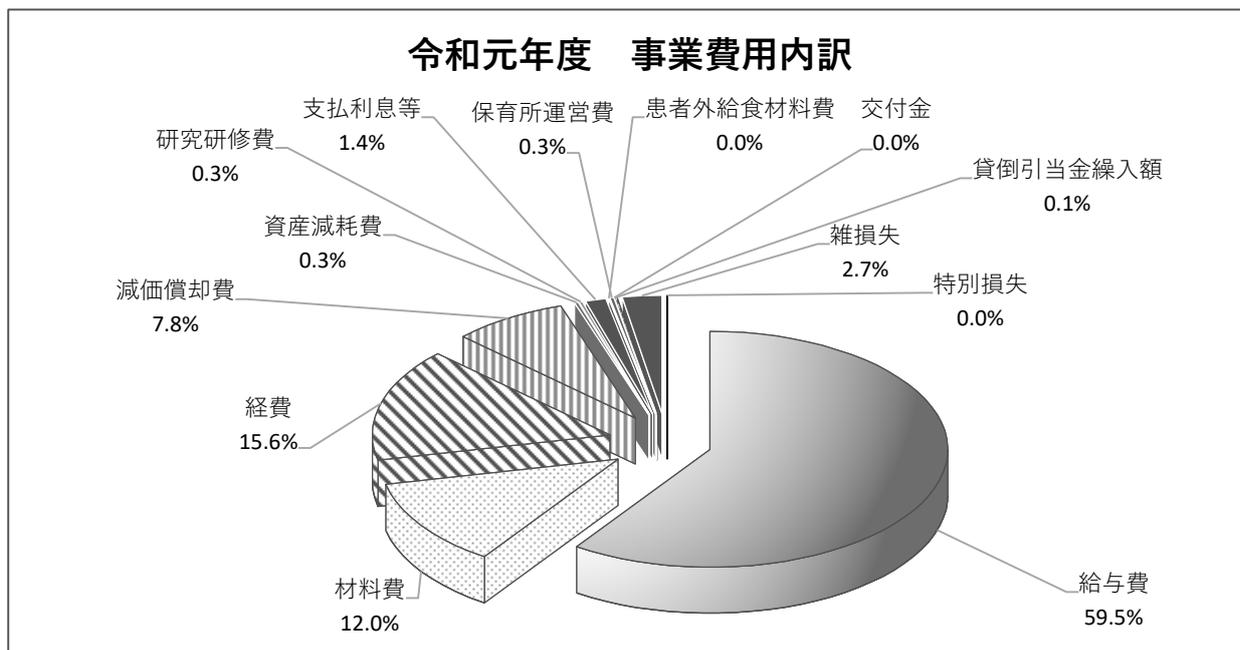
事業費用を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。(単位：円・%)

年度 科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減	対前年度比
医業費用	3,591,062,439	3,578,261,478	3,563,459,182	3,521,597,025	3,531,412,719	9,815,694	100.3
給与費	2,030,652,995	2,048,438,017	2,101,913,540	2,193,298,341	2,202,102,722	8,804,381	100.4
材料費	696,478,575	675,897,112	608,691,994	490,326,863	445,466,238	△ 44,860,625	90.9
経費	570,621,520	556,088,715	550,353,348	563,517,450	575,521,151	12,003,701	102.1
減価償却費	283,455,454	280,432,764	285,489,235	224,078,200	289,568,870	65,490,670	129.2
資産減耗費	810,000	6,575,159	6,958,125	40,159,651	9,438,337	△ 30,721,314	23.5
研究研修費	9,043,895	10,829,711	10,052,940	10,216,520	9,315,401	△ 901,119	91.2
医業外費用	212,901,893	199,908,322	193,530,529	168,643,987	169,142,747	498,760	100.3
支払利息及び企業債 取扱諸費	90,554,864	81,196,789	71,583,764	61,816,883	51,795,147	△ 10,021,736	83.8
患者外給食材料費	1,811,024	1,725,542	1,713,270	1,666,046	1,617,463	△ 48,583	97.1
院内保育所施設運営 費	12,711,429	11,392,059	13,107,909	11,043,786	10,764,932	△ 278,854	97.5
交付金	—	—	—	211,112	209,193	△ 1,919	99.1
貸倒引当金繰入額	0	0	7,200,000	5,400,000	5,400,000	0	100.0
雑損失	107,824,576	105,593,932	99,925,586	88,506,160	99,356,012	10,849,852	112.3
特別損失	0	420,000	16,000	0	64,300	64,300	皆増
固定資産売却損	0	0	0	0	0	0	—
過年度損益修正損	0	420,000	16,000	0	64,300	64,300	皆増
その他特別損失	0	0	0	0	0	0	—
予備費	0	0	0	0	0	0	—
合計	3,803,964,332	3,778,589,800	3,757,005,711	3,690,241,012	3,700,619,766	10,378,754	100.3

事業費用は3,700,619,766円で、前年度と比較し10,378,754円(0.3%)増加した。

医業費用の9,815,694円(0.3%)増は、減価償却費等で増加したものの、材料費等が減少したことによるもの。

医業外費用の498,760円(0.3%)増は、支払利息及び企業債取扱諸費(企業債利息)等が減少したものの、雑損失が増加したことによるもの。



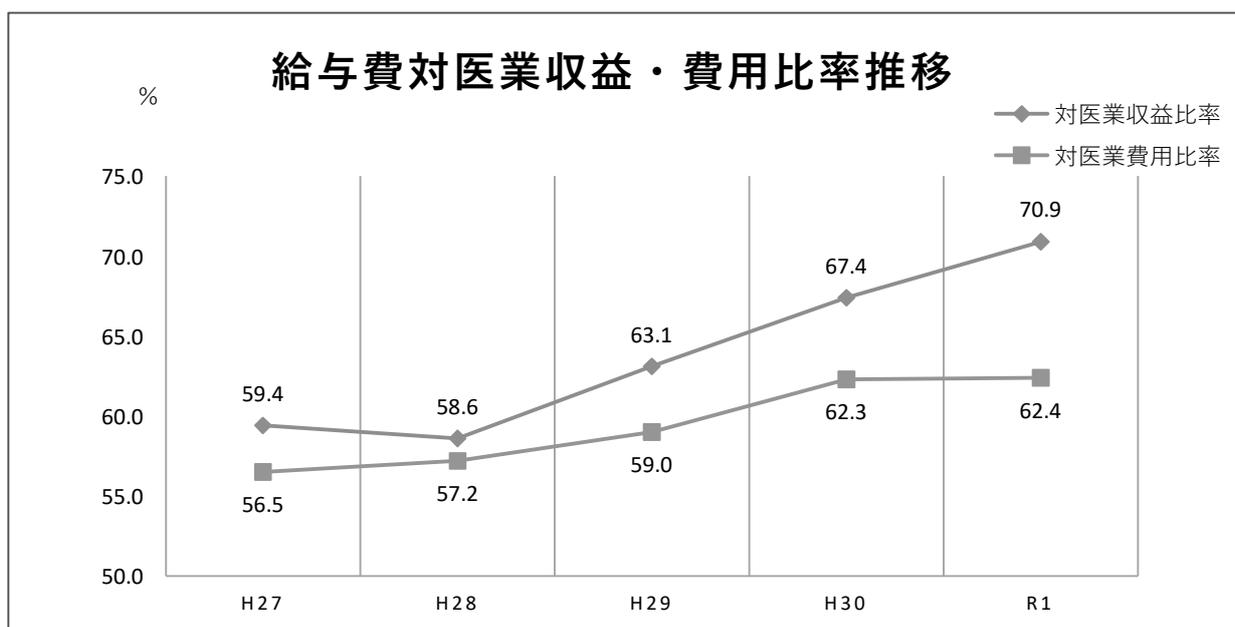
給与費、材料費を節別・年度別に見ると次のとおりである。 (単位：円・%)

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減	対前年度比
科目								
給与費	給料	841,596,957	836,601,950	842,704,939	833,121,714	863,568,993	30,447,279	103.7
	手当	597,254,790	591,159,654	612,826,305	627,997,464	642,336,521	14,339,057	102.3
	賃金	96,187,514	90,315,469	94,487,582	91,813,191	82,600,107	△ 9,213,084	90.0
	報酬	92,002,040	115,657,545	131,742,866	135,266,965	127,590,400	△ 7,676,565	94.3
	法定福利費	266,123,192	257,209,222	272,391,900	277,366,167	281,033,649	3,667,482	101.3
	退職給付費	17,320,843	33,931,294	23,606,752	100,532,247	72,457,627	△ 28,074,620	72.1
	賞与引当金繰入額	100,343,855	104,389,624	105,007,750	107,566,657	112,108,621	4,541,964	104.2
	法定福利費引当金繰入額	19,823,804	19,173,259	19,145,446	19,633,936	20,406,804	772,868	103.9
合計	2,030,652,995	2,048,438,017	2,101,913,540	2,193,298,341	2,202,102,722	8,804,381	100.4	
材料費	薬品費	544,271,414	508,900,513	426,542,155	311,295,716	292,375,366	△ 18,920,350	93.9
	診療材料費	130,707,566	142,708,419	159,580,321	154,648,221	129,933,873	△ 24,714,348	84.0
	給食材料費	19,797,680	21,720,410	21,630,640	22,888,691	22,052,516	△ 836,175	96.3
	医療消耗備品費	1,701,915	2,567,770	938,878	1,494,235	1,104,483	△ 389,752	73.9
	合計	696,478,575	675,897,112	608,691,994	490,326,863	445,466,238	△ 44,860,625	90.9

給与費の医業収支に対する比率の推移は次のとおりである。 (単位：円・%)

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減	対前年度比
区分								
給与費		2,030,652,995	2,048,438,017	2,101,913,540	2,193,298,341	2,202,102,722	8,804,381	100.4
医業収益		3,417,292,906	3,494,767,460	3,332,227,200	3,254,194,980	3,107,103,206	△ 147,091,774	95.5
医業費用		3,591,062,439	3,578,261,478	3,563,459,182	3,521,597,025	3,531,412,719	9,815,694	100.3
対医業収益比率		59.4	58.6	63.1	67.4	70.9	3.5%pt	
対医業費用比率		56.5	57.2	59.0	62.3	62.4	0.1%pt	

医業収益の減少に対し、給与費及び医業費用は増加したことにより、対医業収益比率は70.9%で3.5ポイント増、対医業費用比率は62.4%で0.1ポイント増と、過去5年間では高い比率となった。



4 財政状況

【財政状況については消費税抜き】

(1) 資産

資産の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目 \ 年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減
固定資産	4,013,374,737	3,796,904,917	3,578,567,988	3,846,606,776	3,611,812,815	△ 234,793,961
流動資産	2,207,001,920	2,601,531,041	2,679,451,035	2,937,315,391	2,948,055,274	10,739,883
合計	6,220,376,657	6,398,435,958	6,258,019,023	6,783,922,167	6,559,868,089	△ 224,054,078

資産総額は6,559,868,089円で、前年度と比較し224,054,078円(3.3%)減少した。資産の構成は固定資産55.1%、流動資産44.9%で、固定資産で234,793,961円(6.1%)減、流動資産で10,739,883円(0.4%)増加した。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目 \ 年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減	
負債	固定負債	3,045,831,688	2,727,099,351	2,352,492,131	2,387,011,079	1,999,048,095	△ 387,962,984
	流動負債	710,537,923	746,892,384	624,931,974	735,267,135	762,026,821	26,759,686
	繰延収益	153,016,434	152,411,240	179,569,787	213,394,973	198,036,469	△ 15,358,504
	計	3,909,386,045	3,626,402,975	3,156,993,892	3,335,673,187	2,959,111,385	△ 376,561,802
資本	資本金	5,974,012,714	6,065,118,714	6,149,134,714	6,236,278,714	6,326,674,714	90,396,000
	剰余金	△ 3,663,022,102	△ 3,293,085,731	△ 3,048,109,583	△ 2,788,029,734	△ 2,725,918,010	62,111,724
	計	2,310,990,612	2,772,032,983	3,101,025,131	3,448,248,980	3,600,756,704	152,507,724
負債・資本合計	6,220,376,657	6,398,435,958	6,258,019,023	6,783,922,167	6,559,868,089	△ 224,054,078	

負債・資本総額は6,559,868,089円で、構成比は負債45.1%、資本54.9%で、前年度と比較し負債で376,561,802円(11.3%)減、資本で152,507,724円(4.4%)増加した。内訳は固定負債387,962,984円(16.3%)減、流動負債26,759,686円(3.6%)増、繰延収益15,358,504円(7.2%)減、資本金90,396,000円(1.4%)増、剰余金62,111,724円(2.2%)増であった。

企業債の年次推移は次のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減
期首現在高	2,838,108,707	2,457,654,332	2,099,517,781	1,738,352,097	1,879,261,219	140,909,122
借入高	0	21,900,000	0	414,000,000	0	△ 414,000,000
償還高	380,454,375	380,036,551	361,165,684	273,090,878	365,931,956	92,841,078
期末現在高	2,457,654,332	2,099,517,781	1,738,352,097	1,879,261,219	1,513,329,263	△ 365,931,956

企業債は市民病院整備事業(増改築工事)、医療機器等の建設改良に係る起債である。償還高は365,931,956円、期末未償還残高は1,513,329,263円となり、19.5%減少した。

(3) 比較貸借対照表

比較貸借対照表の年度別の推移は次のとおりである。

科目	借					方	対前年度増減
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
1 固定資産	4,013,374,737	3,796,904,917	3,578,567,988	3,846,606,776	3,611,812,815	△ 234,793,961	
有形固定資産	3,661,146,642	3,442,561,977	3,229,079,365	3,466,467,293	3,242,623,088	△ 223,844,205	
土地	65,675,755	65,675,755	65,675,755	65,675,755	65,675,755	0	
建物	2,717,221,923	2,584,409,196	2,451,648,874	2,318,888,552	2,185,431,230	△ 133,457,322	
建物附属設備	325,140,238	312,472,943	300,085,504	322,210,565	327,672,390	5,461,825	
構築物	27,985,736	47,533,079	44,957,521	42,381,963	39,806,405	△ 2,575,558	
器械備品	472,143,373	391,811,725	338,372,770	694,525,881	614,169,588	△ 80,356,293	
車両	4,407,476	3,640,728	2,873,980	2,041,082	1,267,334	△ 773,748	
リース資産	48,572,141	37,018,551	25,464,961	20,743,495	8,600,386	△ 12,143,109	
無形固定資産	5,069,342	4,980,474	4,010,125	4,010,125	2,792,923	△ 1,217,202	
ソフトウェア	5,069,342	4,980,474	4,010,125	4,010,125	2,792,923	△ 1,217,202	
投資その他の資産	347,158,753	349,362,466	345,478,498	376,129,358	366,396,804	△ 9,732,554	
投資有価証券	99,905,000	99,905,000	99,905,000	99,905,000	99,905,000	0	
長期貸付金	9,000,000	17,700,000	26,100,000	33,150,000	26,650,000	△ 6,500,000	
貸倒引当金	0	0	△ 7,200,000	△ 12,600,000	△ 9,000,000	3,600,000	
長期前払消費税	237,028,753	230,418,466	225,122,098	253,949,958	247,483,804	△ 6,466,154	
破産更生債権等	5,745,602	10,118,866	8,114,545	7,975,456	6,058,433	△ 1,917,023	
貸倒引当金	△ 5,745,602	△ 10,118,866	△ 8,114,545	△ 7,975,456	△ 6,058,433	1,917,023	
その他の投資 その他の資産	1,225,000	1,339,000	1,551,400	1,724,400	1,358,000	△ 366,400	
2 流動資産	2,207,001,920	2,601,531,041	2,679,451,035	2,937,315,391	2,948,055,274	10,739,883	
現金預金	1,539,334,403	1,925,043,728	2,027,534,086	2,286,566,504	2,330,835,803	44,269,299	
未収金	635,333,134	642,648,342	617,902,905	617,627,152	583,225,003	△ 34,402,149	
貸倒引当金	△ 6,191,107	△ 4,831,961	△ 4,382,093	△ 1,638,534	△ 1,369,665	268,869	
有価証券	0	0	0	0	0	0	
貯蔵品	38,525,490	38,670,932	38,396,137	34,760,269	35,364,133	603,864	
前払金	0	0	0	0	0	0	
その他流動資産	0	0	0	0	0	0	
資産合計	6,220,376,657	6,398,435,958	6,258,019,023	6,783,922,167	6,559,868,089	△ 224,054,078	

(単位：円)

科目	貸 方					対前年度増減
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
3 固定負債	3,045,831,688	2,727,099,351	2,352,492,131	2,387,011,079	1,999,048,095	△ 387,962,984
企業債	2,077,617,781	1,738,352,097	1,465,261,219	1,513,329,263	1,137,079,905	△ 376,249,358
リース債務	37,451,720	25,382,941	14,113,329	8,825,403	3,906,983	△ 4,918,420
引当金	930,762,187	963,364,313	873,117,583	864,856,413	858,061,207	△ 6,795,206
退職給付引当金	860,984,498	893,586,624	803,339,894	795,078,724	790,933,518	△ 4,145,206
修繕引当金	69,777,689	69,777,689	69,777,689	69,777,689	67,127,689	△ 2,650,000
4 流動負債	710,537,923	746,892,384	624,931,974	735,267,135	762,026,821	26,759,686
企業債	380,036,551	361,165,684	273,090,878	365,931,956	376,249,358	10,317,402
リース債務	12,433,827	11,803,096	11,269,612	12,667,047	4,925,687	△ 7,741,360
未払金	174,338,147	231,583,709	196,959,580	210,372,494	228,781,388	18,408,894
引当金	119,858,455	123,562,883	124,153,196	127,200,593	132,515,425	5,314,832
賞与引当金	100,075,715	104,389,624	105,007,750	107,566,657	112,108,621	4,541,964
法定福利費引当金	19,782,740	19,173,259	19,145,446	19,633,936	20,406,804	772,868
その他流動負債	23,870,943	18,777,012	19,458,708	19,095,045	19,554,963	459,918
5 繰延収益	153,016,434	152,411,240	179,569,787	213,394,973	198,036,469	△ 15,358,504
長期前受金	776,881,116	1,024,594,900	1,289,126,523	1,530,424,723	1,770,943,402	240,518,679
収益化累計額	△ 623,864,682	△ 872,183,660	△ 1,109,556,736	△ 1,317,029,750	△ 1,572,906,933	△ 255,877,183
負債合計	3,909,386,045	3,626,402,975	3,156,993,892	3,335,673,187	2,959,111,385	△ 376,561,802
6 資本金	5,974,012,714	6,065,118,714	6,149,134,714	6,236,278,714	6,326,674,714	90,396,000
7 剰余金	△ 3,663,022,102	△ 3,293,085,731	△ 3,048,109,583	△ 2,788,029,734	△ 2,725,918,010	62,111,724
資本剰余金	2,592,624	2,592,624	2,592,624	2,592,624	2,592,624	0
受贈財産評価額	2,592,624	2,592,624	2,592,624	2,592,624	2,592,624	0
その他資本剰余金	0	0	0	0	0	0
利益剰余金	△ 3,665,614,726	△ 3,295,678,355	△ 3,050,702,207	△ 2,790,622,358	△ 2,728,510,634	62,111,724
減債積立金	126,183,253	126,183,253	126,183,253	126,183,253	126,183,253	0
利益積立金	0	0	0	0	0	0
当年度未処理欠損金	3,791,797,979	3,421,861,608	3,176,885,460	2,916,805,611	2,854,693,887	△ 62,111,724
資本合計	2,310,990,612	2,772,032,983	3,101,025,131	3,448,248,980	3,600,756,704	152,507,724
負債・資本合計	6,220,376,657	6,398,435,958	6,258,019,023	6,783,922,167	6,559,868,089	△ 224,054,078

(4) 財務比率

主な財務比率の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区分	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減
自己資本構成比率		39.6	45.7	52.4	54.0	57.9	3.9
固定資産対長期資本比率		72.8	67.2	63.5	63.6	62.3	△ 1.3
固定資産構成比率		64.5	59.3	57.2	56.7	55.1	△ 1.6
流動比率		310.6	348.3	428.8	399.5	386.9	△ 12.6
現金預金比率		216.6	257.7	324.4	311.0	305.9	△ 5.1

※ 自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ (負債 + 資本) × 100

固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益) × 100

固定資産構成比率 = 固定資産 ÷ 総資産 × 100

流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

現金預金比率 = 現金預金 ÷ 流動負債 × 100

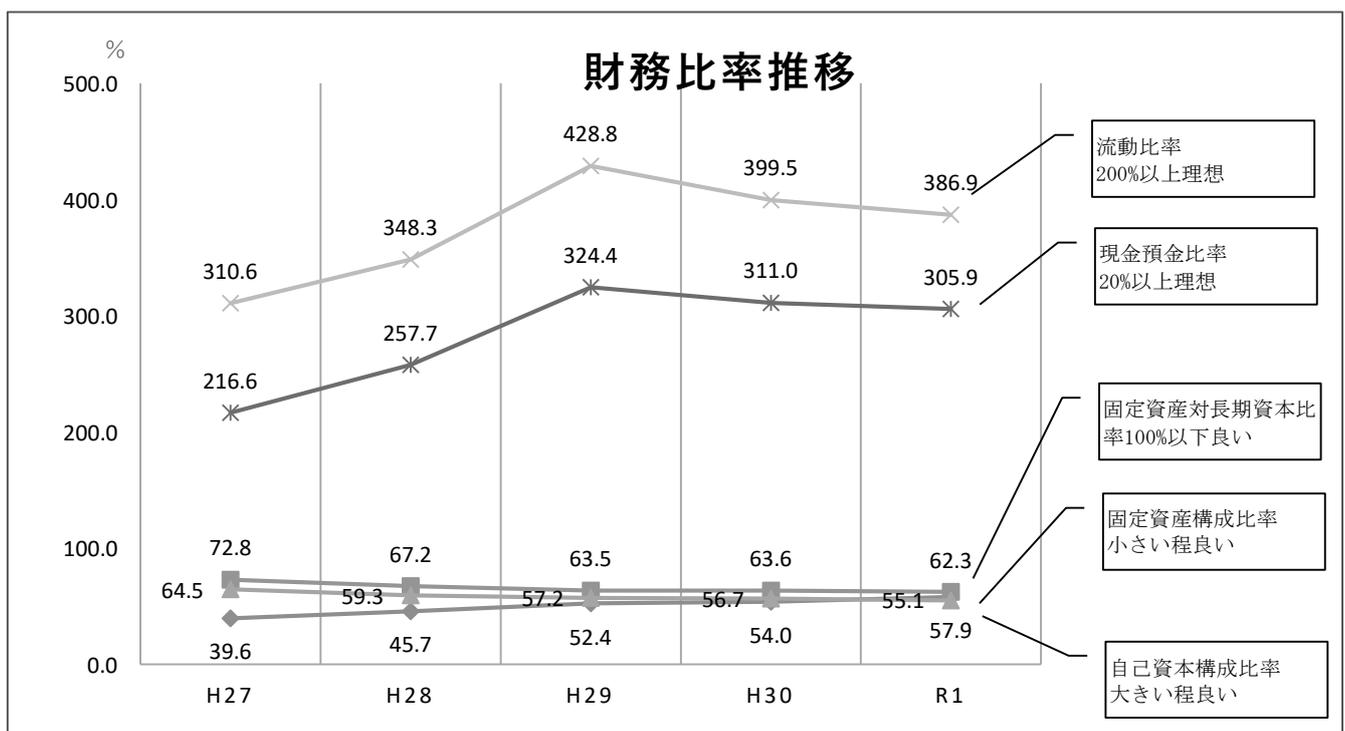
自己資本構成比率は57.9%で、前年度と比較し3.9ポイント増加した。この比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

固定資産対長期資本比率は62.3%で、1.3ポイント減少した。この比率は長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましいとされている。

固定資産構成比率は55.1%で、1.6ポイント減少した。この比率は総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大きいほど資本が固定化し流動性に欠けるとされている。

流動比率は386.9%で、12.6ポイント減少した。この比率は短期債務の支払能力及び運転資金の状態を示し、200%以上が理想とされている。

現金預金比率は305.9%で、5.1ポイント減少した。この比率は流動負債に対する現金の割合を示すもので、20%以上が理想とされている。



5 資金状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	248,079,388	439,890,365	202,593,469	260,181,920	125,022,417	△ 135,159,503
当年度純利益(△は損失)	294,919,164	369,936,371	244,976,148	260,079,849	62,111,724	△ 197,968,125
減価償却費	283,455,454	280,432,764	285,489,235	224,078,200	289,568,870	65,490,670
長期前払消費税償却	12,081,563	11,851,437	11,520,923	11,256,104	12,697,497	1,441,393
修学金返還免除額	2,400,000	—	—	—	7,200,000	—
固定資産除却費	810,000	3,755,159	6,770,675	40,014,215	5,150,337	△ 34,863,878
退職給付引当金の増減額	△ 66,238,533	32,602,126	△ 90,246,730	△ 8,261,170	△ 4,145,206	4,115,964
修繕引当金の増減額	0	—	—	—	△ 2,650,000	—
貸倒引当金の増減額	△ 12,843,266	3,014,118	4,745,811	2,517,352	△ 5,785,892	△ 8,303,244
賞与引当金の増減額	△ 2,118,720	4,313,909	618,126	2,558,907	4,541,964	1,983,057
法定福利費引当金の増減額	1,657,948	△ 609,481	△ 27,813	488,490	772,868	284,378
長期前受金戻入額	△ 246,388,352	△ 252,548,194	△ 242,314,345	△ 207,473,014	△ 257,611,754	△ 50,138,740
受取利息及び受取配当金	△ 2,564,410	△ 2,306,793	△ 921,752	△ 1,906,408	△ 1,771,040	135,368
支払利息	90,554,864	81,196,789	71,583,764	61,816,883	51,795,147	△ 10,021,736
未収金の増減額	△ 12,975,978	△ 7,315,208	24,745,437	275,753	34,402,149	34,126,396
未払金の増減額	△ 22,997,558	9,306,909	△ 40,423,159	△ 29,324,766	△ 16,788,320	12,536,446
たな卸資産の増加額	6,802,286	△ 145,442	274,795	3,635,868	△ 603,864	△ 4,239,732
破産更生債権等の増減額	—	—	—	139,089	1,917,023	1,777,934
その他	9,509,312	△ 14,708,345	△ 3,538,538	△ 39,804,427	△ 5,755,442	34,048,985
小計	336,063,774	518,776,119	273,252,577	320,090,925	175,046,061	△ 145,044,864
利息及び配当金の受取額	2,564,410	2,306,793	921,752	1,906,408	1,771,040	△ 135,368
利息の支払額	△ 90,548,796	△ 81,192,547	△ 71,580,860	△ 61,815,413	△ 51,794,684	10,020,729
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	206,808,968	224,489,838	187,865,483	△ 217,711,290	206,676,230	424,387,520
有形固定資産の取得による支出	△ 58,118,032	△ 18,639,162	△ 72,995,009	△ 451,786,490	△ 35,243,420	416,543,070
長期貸付金の貸付による支出	△ 6,300,000	△ 8,700,000	△ 8,400,000	△ 7,050,000	△ 6,300,000	750,000
長期貸付金の回収による収入	900,000	—	—	—	5,600,000	—
国庫補助金等による収入	3,427,000	—	2,713,892	232,200	74,250	△ 157,950
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	266,751,000	251,943,000	266,759,000	241,066,000	242,179,000	1,113,000
その他投資の取得による支出	△ 287,000	△ 252,000	△ 483,400	△ 587,400	△ 184,000	403,400
その他投資の回収による収入	436,000	138,000	271,000	414,400	550,400	136,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 298,986,105	△ 278,670,878	△ 287,968,594	216,561,788	△ 287,429,348	△ 503,991,136
建設改良企業債による収入	—	21,900,000	—	414,000,000	—	—
建設改良企業債の償還による支出	△ 380,454,375	△ 380,036,551	△ 361,165,684	△ 273,090,878	△ 365,931,956	△ 92,841,078
リース債務の支払による支出	△ 8,459,730	△ 11,640,327	△ 10,818,910	△ 11,491,334	△ 11,893,392	△ 402,058
他会計からの出資による収入	89,928,000	91,106,000	84,016,000	87,144,000	90,396,000	3,252,000
4 資金増加(減少)額	155,902,251	385,709,325	102,490,358	259,032,418	44,269,299	△ 214,763,119
5 資金期首残高	1,383,432,152	1,539,334,403	1,925,043,728	2,027,534,086	2,286,566,504	259,032,418
6 資金期末残高	1,539,334,403	1,925,043,728	2,027,534,086	2,286,566,504	2,330,835,803	44,269,299

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は病院本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表している。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の状態を表している。

6 むすび

令和元年度の経営成績は、事業収益 3,762,731 千円（前年度対比 187,589 千円減）に対し、事業費用 3,700,620 千円（10,379 千円増）で、差引き 62,112 千円（197,968 千円減）の純利益を計上し、当年度未処理欠損金は 2,854,694 千円となった。

内訳は、事業収益の 82.6%を占める医業収益では入院収益、外来収益及びその他医業収益のすべてに渡り減少したことにより 3,107,103 千円（147,092 千円減）、医業外収益で 505,884 千円（64,840 千円減）、特別利益で 149,744 千円（24,342 千円増）、事業収益全体では前年度比 187,589 千円減額となった。一方、事業費用の 95.4%を占める医業費用は減価償却費等で増加したものの、材料費等が減少し、3,531,413 千円（9,816 千円増）、医業外費用で 169,143 千円（499 千円増）、特別損失で 64 千円（64 千円増）、事業費用全体では前年度比 10,379 千円増額となった。

資産総額は 6,559,868 千円（224,054 千円減）、負債総額は 2,959,111 千円（376,562 千円減）、資本総額は 3,600,757 千円（152,508 千円増）となった。

公立病院は、地方公営企業として運営される以上、独立採算を原則とすべきものであるが、地方公営企業法上、一定の経費については、一般会計等において負担するものとされ、収益的収入で 559,147 千円（149,487 千円減）、資本的収入で 332,575 千円（47,065 千円増）、合計 891,722 千円（102,422 千円減）繰り入れられた。

患者数の減少は、常勤の整形外科医師の退職による減少が大きな要因であるが、一方で総合診療科医師は増員となり内科では増加となった。最終的な収支では、純利益を計上するに至ったが、経営の安定化のためには医師の補充や定着化を継続していくことが求められる。

また、資本的支出では、昇降機改修工事や多用途透析監視装置が更新され、病院設備の機能維持に努められた。

病院事業を取り巻く状況は依然厳しいものがあるが、東三河北部地域の基幹病院として、病院機能の維持をはかり、住民が安心して暮らせる地域医療の提供と、効率的な病院経営に向けて引き続き努力されたい。

なお、平成 26 年度以降貸借対照表の固定負債に計上されている修繕引当金は、令和元年度において一部取り崩されて修繕費に充当されているが、厳しい市民病院決算状況に鑑み、今後も適切な処理に努められたい。

新 城 市 水 道 事 業 会 計

新 城 市 工 業 用 水 道 事 業 会 計

新 城 市 下 水 道 事 業 会 計

新 監 6 ・ 1 ・ 2

令 和 2 年 8 月 1 9 日

新 城 市 長 穂 積 亮 次 様

新 城 市 監 査 委 員 原 義 弘

新 城 市 監 査 委 員 下 江 洋 行

令 和 元 年 度 新 城 市 水 道 事 業 会 計、新 城 市 工 業 用 水 道 事 業 会 計 及 び
新 城 市 下 水 道 事 業 会 計 決 算 審 査 意 見 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に 基 づ き、審 査 に 付 さ れ た 令 和 元 年 度 新 城 市
水 道 事 業 会 計、新 城 市 工 業 用 水 道 事 業 会 計 及 び 新 城 市 下 水 道 事 業 会 計 の 決 算 に つ い て
審 査 し た 結 果、次 の と お り そ の 意 見 を 提 出 し ま す。

令和元年度新城市水道事業会計、新城市工業用水道事業会計 及び新城市下水道事業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和元年度新城市水道事業会計決算

令和元年度新城市工業用水道事業会計決算

令和元年度新城市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和2年6月18日から令和2年8月19日まで

3 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿・証拠書類との照合等必要と認めるその他の審査手続きをし、併せて関係職員の聴取を実施した。

また、各事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法、その他関係法令の規定に基づき審査した結果、その計数は正確であり、各会計の当該年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各会計の業務実績、予算の執行状況、経営状況及び財政状況等は次に述べるとおりである。

新城市水道事業会計

1 業務実績

令和元年度の水道事業の実績は、給水人口45,261人で前年度と比較して706人(1.5%)減少、給水件数19,063件で101件(0.5%)の増加であった。行政区域内人口減に伴う給水人口の減少は見られたものの、給水件数は微増であった。

年間配水量は6,151,034^m（1日平均16,806^m）で120,444^m（1.9%）減少した。有収水量は5,016,132^m（1日平均13,705^m）で64,546^m（1.3%）減少した。その結果、有収水量と配水量を対比した有収率は81.5%（0.5ポイント増）となった。

愛知県営水道からの受水量は2,179,411^m（1日平均5,955^m）で39,442^m（1.8%）増加したが、依存率は35.4%（1.3ポイント増）となった。

建設投資として、配水設備拡張事業では新規加入による給水拡張関連の配水管布設工事10か所の管路新設、配水設備改良事業では川田地内の配水管布設替工事など23か所の管路布設替等、施設改良では乗本浄水場薬注制御盤シーケンサ等取替工事など34件の工事を施工された。

業務実績の状況

区分		年度					対前年度増減	対前年度比
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
年度末給水件数（件）		13,374	13,332	19,021	18,962	19,063	101	100.5
年度末給水人口（人）		34,436	34,103	46,566	45,967	45,261	△ 706	98.5
計画給水人口（人）		36,900	36,900	46,093	46,093	46,093	0	100.0
行政区域内人口（人）		34,586	34,253	47,084	46,462	45,745	△ 717	98.5
普及率	計画給水人口（%）	93.3	92.4	101.0	99.7	98.2	△ 1.5%pt	/
	行政区域内人口（%）	99.6	99.6	98.9	98.9	98.9	0.0%pt	/
管路延長（m）		310,846	311,235	661,806	662,562	663,907	1,345	100.2
配水量（ ^m ）		4,344,358	4,358,733	6,483,994	6,271,478	6,151,034	△ 120,444	98.1
有収水量（ ^m ）		3,779,585	3,744,608	5,103,809	5,080,678	5,016,132	△ 64,546	98.7
県営水道受水量（ ^m ）		2,153,303	2,085,947	2,164,920	2,139,969	2,179,411	39,442	101.8
県営水道依存率（%）		49.6	47.9	33.4	34.1	35.4	1.3%pt	/
1人1日平均有収水量（ℓ）		300	301	300	303	303	0	100.0
有収率（%）		87.0	85.9	78.7	81.0	81.5	0.5%pt	/

※ 行政区域内人口は、住民基本台帳人口（外国人を含む。）である。

施設利用状況の年度別推移は次のとおりである。

(単位：m³・%)

区分	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	全国同規模	全国平均	県内平均
1日配水能力 (m ³)		17,120	17,120	27,543	27,062	27,062			
1日最大配水量 (m ³)		14,069	13,754	20,821	19,611	19,114			
1日平均配水量 (m ³)		11,870	11,942	17,764	17,182	16,806			
施設利用率 (%)		69.3	69.8	64.5	63.5	62.1	59.7	60.3	69.4
負荷率 (%)		84.4	86.8	85.3	87.6	87.9	83.6	88.1	87.5
最大稼働率 (%)		82.2	80.3	75.6	72.5	70.6	71.4	68.5	79.3

※ 施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

負荷率 = 1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量 × 100

最大稼働率 = 1日最大配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

※ 全国同規模は、給水人口3万人以上5万人未満の法適用事業の平成30年度平均指標である。

全国平均・県内平均は、法適用事業の平成30年度平均指標である。

本書においては、以降の表についても同様の数値を採用している。

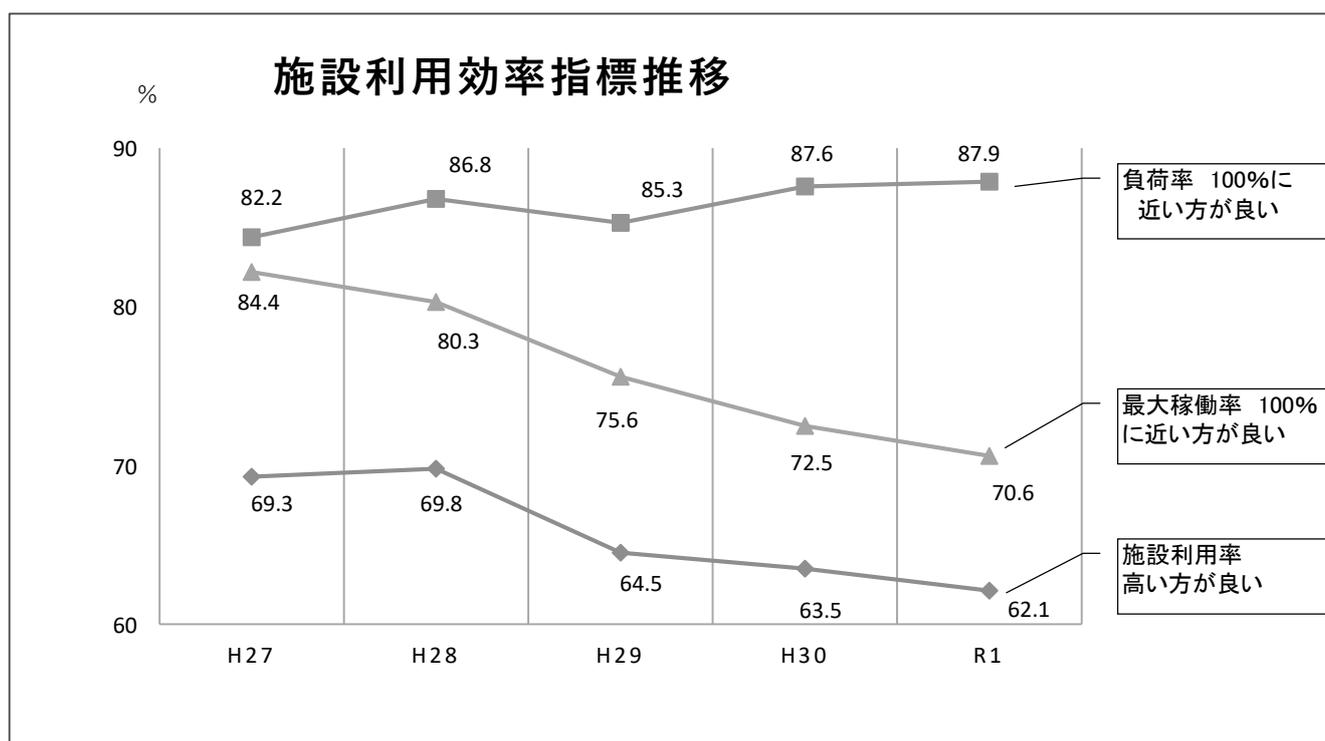
当年度の1日配水能力は27,062m³（前年度同数）です。これに対する1日平均配水量は16,806m³で、1日最大配水量は7月31日に記録した19,114m³である。

施設利用率は62.1%で、この指標は施設の経済性を総括的に判断するもので、基本的には数値が高い方が良いとされる。

負荷率は87.9%で、この指標は施設効率を判断するものの一つで、数値が高い方が良く100%に近いほど施設が平均的に稼働していることを示すとされる。

最大稼働率は70.6%で、この指標も施設効率を判断するものの一つで、基本的には数値が高い方が良く100%に近いほど施設が効率的に運用されていることを示すとされる。

施設利用効率は、全国同規模、全国、県内平均値と比べ、一部の指標で下回るものの良好な状況といえる。



2 予算の執行状況

【予算執行状況については消費税込み】

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減額	収 入 率
水道事業収益	1,632,786,000	1,632,894,782	108,782	100.0
営業収益	1,002,464,000	981,487,279	△20,976,721	97.9
営業外収益	630,319,000	651,407,503	21,088,503	103.3
特別利益	3,000	0	△3,000	0.0

収益的収入の決算額は1,632,894,782円で、予算額に対し108,782円の増、収入率は100.0%であった。

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	1,597,235,000	1,544,092,515	53,142,485	96.7
営業費用	1,477,963,000	1,447,292,331	30,670,669	97.9
営業外費用	119,269,000	96,800,184	22,468,816	81.2
特別損失	3,000	0	3,000	0.0

収益的支出の決算額は1,544,092,515円で、予算額に対し不用額53,142,485円、執行率は96.7%であった。不用額の主なものは、原水及び浄水費（委託料、修繕費）、配水及び給水費（委託料、修繕費）、総係費（人件費、委託料）、減価償却費である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減額	収 入 率
水道事業資本的収入	796,443,000	625,115,463	△171,327,537	78.5
工事負担金	12,800,000	7,716,947	△5,083,053	60.3
加入分担金	16,361,000	16,291,900	△69,100	99.6
補助金及び補償金	48,100,000	51,424,157	3,324,157	106.9
出資金	230,582,000	217,882,459	△12,699,541	94.5
企業債	488,600,000	331,800,000	△156,800,000	67.9

資本的収入の決算額は625,115,463円で、予算額に対し171,327,537円減、収入率は78.5%であった。出資金は一般会計からの繰入金、企業債は建設改良事業（配水設備改良事業）に係るものである。

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
水道事業資本的支出	1,286,677,000	1,225,975,374	0	60,701,626	95.3
建設改良費	752,903,000	692,202,280	0	60,700,720	91.9
企業債償還金	533,774,000	533,773,094	0	906	100.0

資本的支出の決算額は1,225,975,374円で、予算額に対し不用額60,701,626円、執行率は95.3%であった。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額600,859,911円は、過年度分損益勘定留保資金390,950,200円、当年度分損益勘定留保資金158,419,515円、当年度分消費税資本的収支調整額51,490,196円で補てんされている。

3 経営状況

【経営状況については消費税抜き】

(1) 経常収支

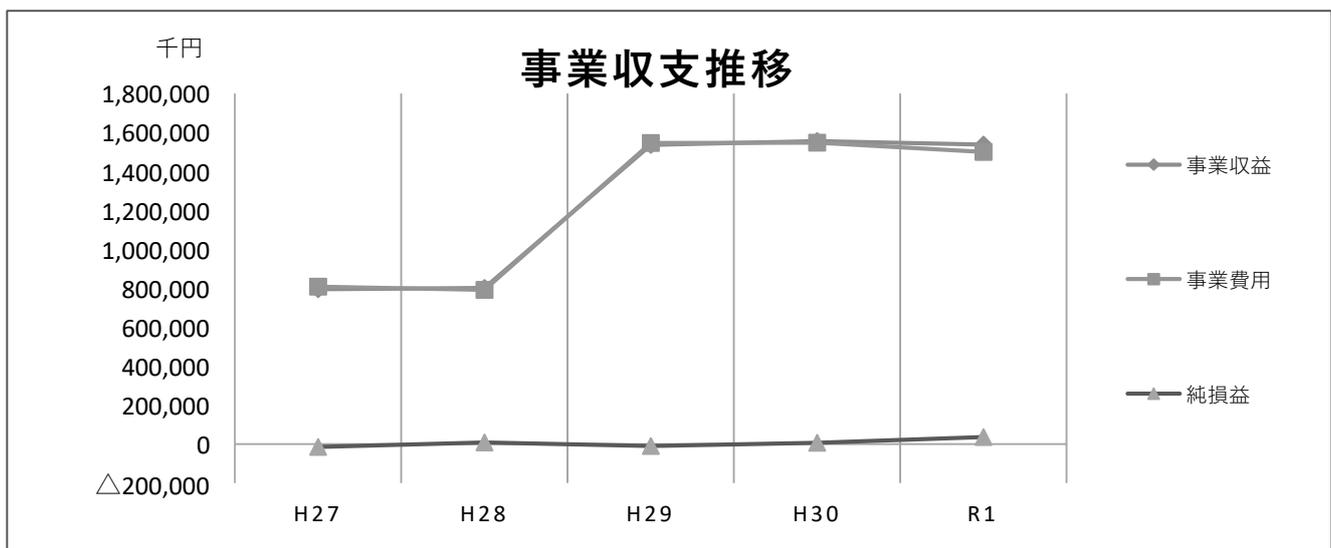
最近5か年の経営収支の状況を比較すると次のとおりである。

事業収支

(単位：円・%)

区分 年度	事業収益		事業費用		純損益
	金額	対平成27年度 比率	金額	対平成27年度 比率	金額
平成27年度	794,870,398	100.0	809,397,426	100.0	△14,527,028
平成28年度	802,309,472	100.9	793,085,937	98.0	9,223,535
平成29年度	1,535,988,217	193.2	1,545,680,041	191.0	△9,691,824
平成30年度	1,556,182,757	195.8	1,548,571,937	191.3	7,610,820
令和元年度	1,537,845,636	193.5	1,501,196,783	185.5	36,648,853

当年度の事業収益は1,537,845,636円、事業費用は1,501,196,783円で、この結果36,648,853円の純利益を計上し、前年度との比較で29,038,033円の増収となった。



営業収支

(単位：円・%)

区分 年度	営業収益		営業費用		損益
	金額	対平成27年度 比率	金額	対平成27年度 比率	金額
平成27年度	673,172,759	100.0	754,001,551	100.0	△80,828,792
平成28年度	669,448,875	99.4	739,878,914	98.1	△70,430,039
平成29年度	915,005,762	135.9	1,412,663,873	187.4	△497,658,111
平成30年度	906,948,407	134.7	1,438,317,299	190.8	△531,368,892
令和元年度	904,940,630	134.4	1,402,612,266	186.0	△497,671,636

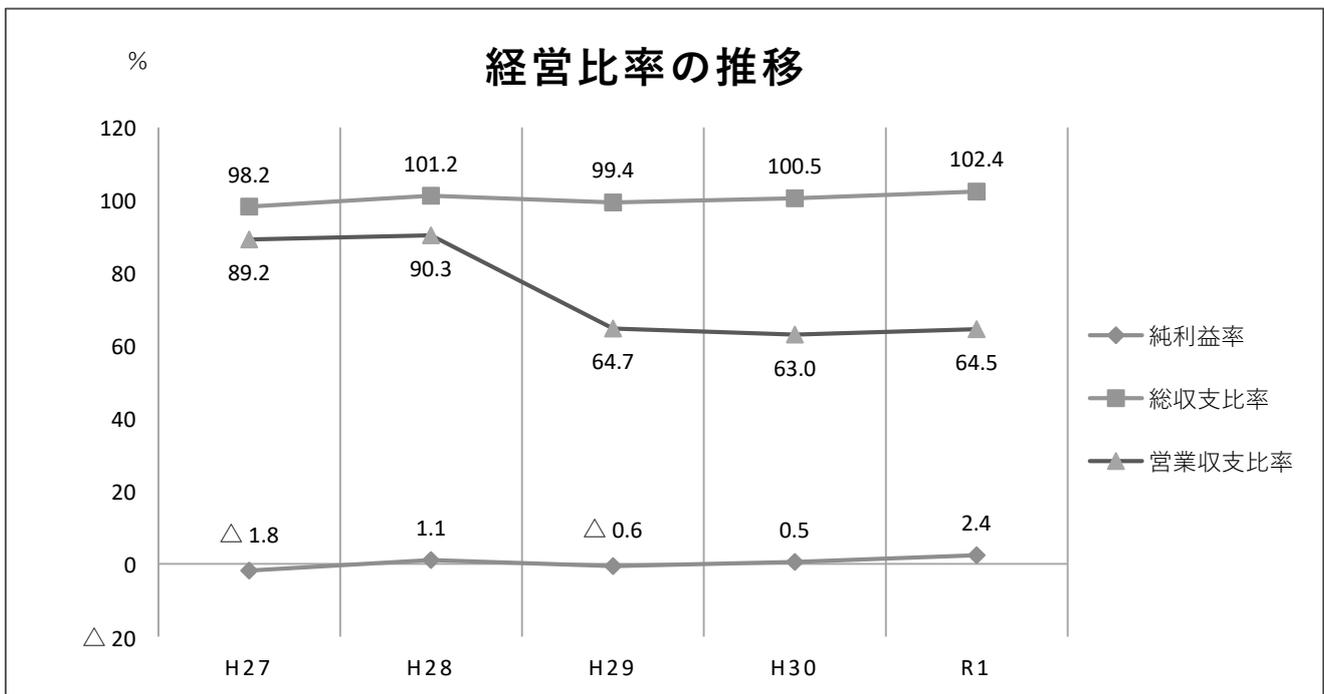
営業収益は904,940,630円、営業費用は1,402,612,266円で、この結果497,671,636円の営業損失となり、前年度との比較でも33,697,256円の増収となった。

経営比率の推移は次のとおりである。

(単位：%)

年度	純利益率	総収支比率	営業収支比率
	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 10$	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
平成27年度	△1.8	98.2	89.2
平成28年度	1.1	101.2	90.3
平成29年度	△0.6	99.4	64.7
平成30年度	0.5	100.5	63.0
令和元年度	2.4	102.4	64.5

当年度の純利益率は2.4%で、前年度と比較し1.9ポイント増加、企業全体の収益性を示す総収支比率は102.4%で1.9ポイント増加、水道事業会計の営業成績のバロメーターである営業収支比率は64.5%で1.5ポイント増加した。



(2) 事業収益

事業収益を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

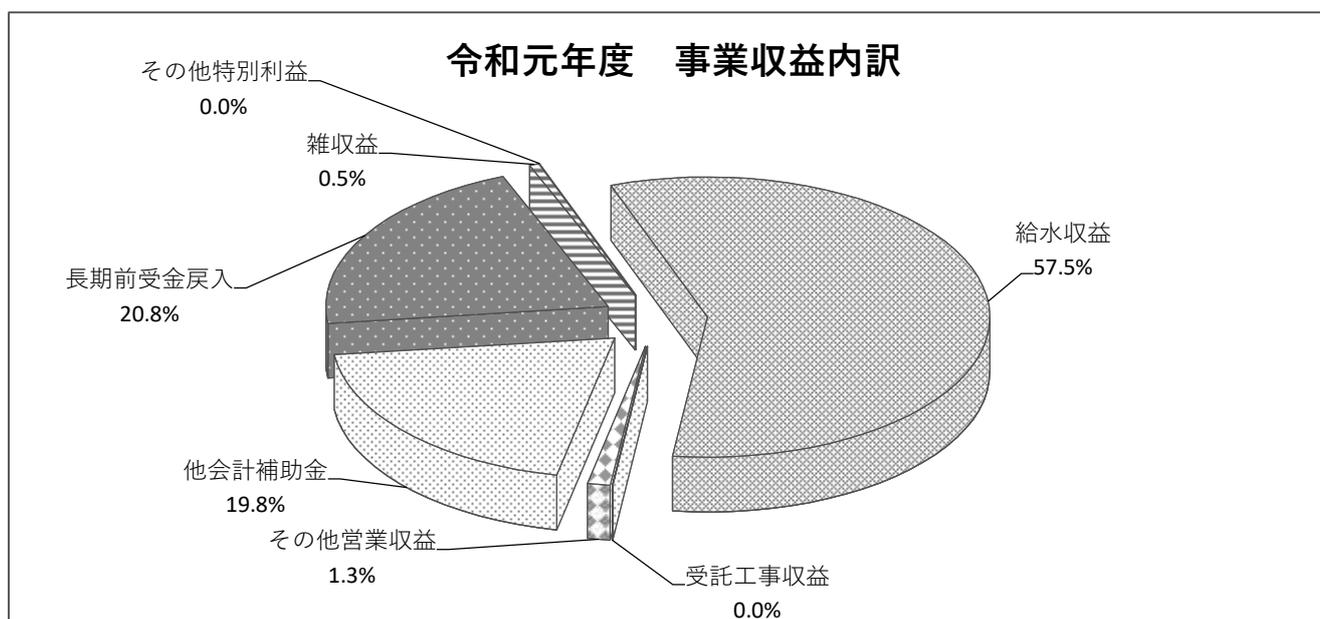
(単位：円・%)

科目	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減	前年度対比
営業収益		673,172,759	669,448,875	915,005,762	906,948,407	904,940,630	△ 2,007,777	99.8
給水収益		666,102,517	661,449,379	893,969,153	886,253,721	884,709,047	△ 1,544,674	99.8
受託工事収益		1,486,712	2,388,952	1,025,398	971,250	383,889	△ 587,361	39.5
その他営業収益		5,583,530	5,610,544	20,011,211	19,723,436	19,847,694	124,258	100.6
営業外収益		121,697,639	132,860,597	620,982,455	645,955,607	632,905,006	△ 13,050,601	98.0
受取利息		1,272,051	452,500	—	—	—	0	—
他会計補助金		—	—	286,735,221	293,645,429	304,514,897	10,869,468	103.7
長期前受金戻入		115,535,616	107,205,829	330,396,882	344,020,499	320,299,595	△ 23,720,904	93.1
消費税還付金		—	—	—	—	—	0	—
雑収益		4,889,972	25,202,268	3,850,352	8,289,679	8,090,514	△ 199,165	97.6
特別利益		—	—	—	3,278,743	—	△ 3,278,743	皆減
固定資産売却益		—	—	—	—	—	0	—
その他特別利益		—	—	—	3,278,743	—	0	皆減
合計		794,870,398	802,309,472	1,535,988,217	1,556,182,757	1,537,845,636	△ 18,337,121	98.8

事業収益は1,537,845,636円で、前年度と比較し18,337,121円(1.2%)減、内訳は営業収益で2,007,777円(0.2%)減、営業外収益で13,050,601円(2.0%)減であった。

給水収益884,709,047円は水道料金で、1,544,674円(0.2%)減、事業収益に占める比率は57.5%であった。

営業収益のその他営業収益のうちの一部他会計負担金、営業外収益の他会計補助金は、一般会計からの繰入金である。



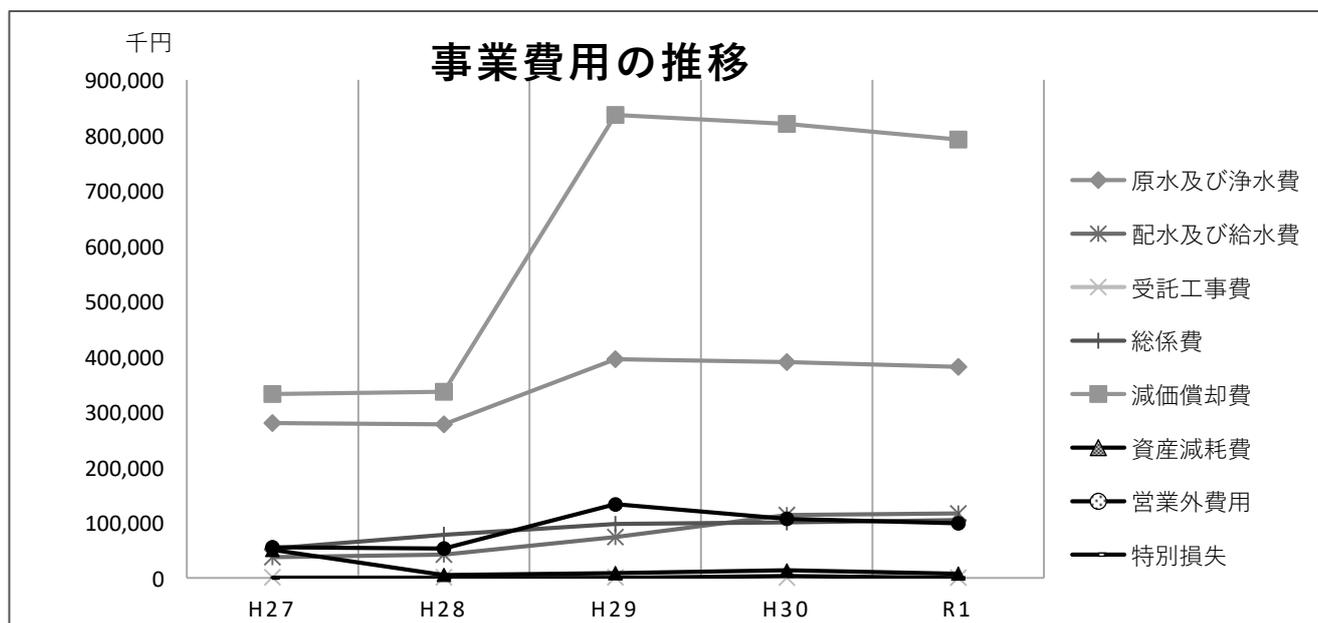
(3) 事業費用

事業費用を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

科目	年度					対前年度増減	前年度対比
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
営業費用	754,001,551	739,878,914	1,412,663,873	1,438,317,299	1,402,612,266	△ 35,705,033	97.5
原水及び浄水費	279,912,775	277,595,507	395,040,876	390,188,392	381,349,907	△ 8,838,485	97.7
配水及び給水費	37,350,865	41,869,816	73,994,431	113,497,447	116,487,760	2,990,313	102.6
受託工事費	1,031,796	1,170,152	779,129	576,889	289,659	△ 287,230	50.2
総係費	52,962,441	77,620,531	97,221,787	100,078,550	104,614,679	4,536,129	104.5
減価償却費	332,327,507	336,286,121	836,909,053	820,451,316	792,211,221	△ 28,240,095	96.6
資産減耗費	50,416,167	5,336,787	8,718,597	13,524,705	7,659,040	△ 5,865,665	56.6
営業外費用	55,395,875	53,207,023	133,016,168	106,824,638	98,584,517	△ 8,240,121	92.3
支払利息	54,608,966	52,463,356	112,176,583	104,215,162	96,364,074	△ 7,851,088	92.5
雑支出	786,909	743,667	20,839,585	2,609,476	2,220,443	△ 389,033	85.1
特別損失	—	—	—	3,430,000	—	△ 3,430,000	皆減
固定資産売却損	—	—	—	—	—	—	—
過年度損益修正損	—	—	—	—	—	—	—
災害による損失	—	—	—	3,430,000	—	△ 3,430,000	皆減
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	—
予備費	0	0	0	—	—	—	—
合計	809,397,426	793,085,937	1,545,680,041	1,548,571,937	1,501,196,783	△ 47,375,154	96.9

事業費用は1,501,196,783円で、前年度と比較し47,375,154円(3.1%)減、内訳は営業費用で35,705,033円(2.5%)減、営業外費用で8,240,121円(7.7%)減、特別損失で3,430,000円の減であった。



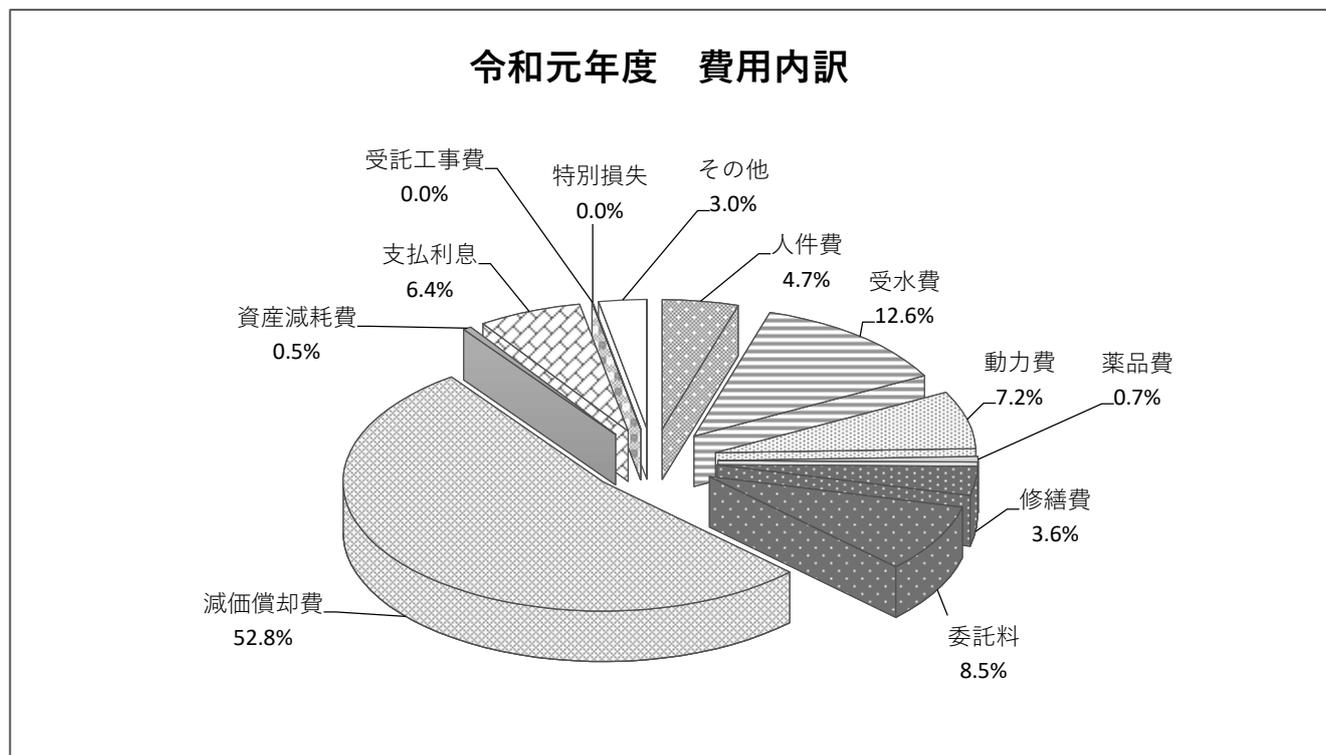
(4) 使途別費用の状況

事業費用を使途別・年度別に比較すると次のとおりである。(単位：円・%)

区分	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減	前年度対比
人件費		35,984,106	36,223,534	72,087,809	70,462,167	70,665,807	203,640	100.3
受水費		186,476,078	184,390,044	187,410,778	187,368,536	188,660,626	1,292,090	100.7
動力費		63,255,510	53,878,251	100,227,507	106,875,211	108,519,954	1,644,743	101.5
薬品費		2,100,250	2,050,200	10,227,085	10,338,079	10,155,532	△ 182,547	98.2
修繕費		23,165,669	26,179,882	51,114,527	56,012,192	54,622,517	△ 1,389,675	97.5
委託料		40,239,521	72,093,528	112,010,873	133,429,564	127,618,686	△ 5,810,878	95.6
減価償却費		332,327,507	336,286,121	836,909,053	820,451,316	792,211,221	△ 28,240,095	96.6
資産減耗費		50,416,167	5,336,787	8,718,597	13,524,705	7,659,040	△ 5,865,665	56.6
支払利息		54,608,966	52,463,356	112,176,583	104,215,162	96,364,074	△ 7,851,088	92.5
受託工事費		1,031,796	1,170,152	779,129	576,889	289,659	△ 287,230	50.2
特別損失		—	—	—	3,430,000	0	△ 3,430,000	皆減
その他		19,791,856	23,014,082	54,018,100	41,888,116	44,429,667	2,541,551	106.1
合計		809,397,426	793,085,937	1,545,680,041	1,548,571,937	1,501,196,783	△ 47,375,154	96.9

受水費は新城地区給水に係る愛知県営水道からの受水費用、動力費は電気料金等、委託料は各施設維持管理業務等に係る委託等、減価償却費は構築物、機械及び装置等の当年度減価償却分、支払利息は企業債償還支払利息である。

各使途別費用の比率は円グラフのとおりである。



(5) 経営指標等の状況

ア 人件費

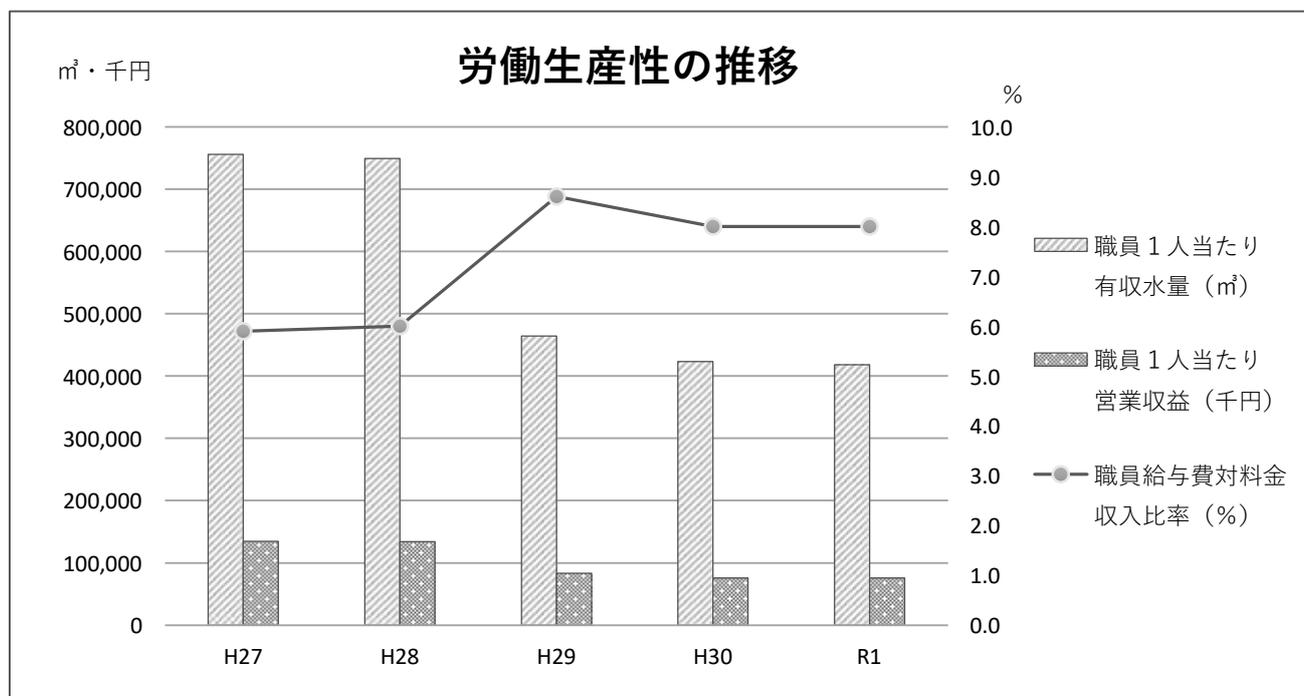
職員の労働生産性を示す指標は次のとおりである。

区分	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	全国同規模	全国平均	県内平均
損益勘定給与費 (千円)		35,984	36,224	72,088	70,462	70,666			
営業収益 (千円)		673,173	669,449	915,006	906,948	904,941			
給水収益 (千円)		666,103	661,449	893,969	886,254	884,709			
損益勘定職員数 (人)		5	5	11	12	12			
職員1人当たり給水人口 (人)		6,887	6,821	4,233	3,831	3,772	3,620	3,620	6,055
職員1人当たり有収水量 (m ³)		755,917	748,922	463,983	423,390	418,011	399,920	392,942	643,251
職員1人当たり営業収益 (千円)		134,635	133,890	83,182	75,579	75,412	71,027	71,834	100,022
職員給与費対料金収入比率 (%)		5.9	6.0	8.6	8.0	8.0	10.6	11.9	8.1

- ※ 職員1人当たり給水人口 = 給水人口 ÷ 損益勘定所属職員数
- 職員1人当たり有収水量 = 年間総有収水量 ÷ 損益勘定所属職員数
- 職員1人当たり営業収益 = 営業収益 ÷ 損益勘定所属職員数
- 職員給与費対料金収入比率 = 職員給与費 ÷ 料金収入 × 100

職員1人当たり給水人口は、前年度と比較し59人（1.5%）減、事業効率（職員1人当たり有収水量）は5,379m³（1.3%）減、労働生産性（職員1人当たり営業収益）は167千円（0.2%）減少した。職員給与費対料金収入比率は8.0%（前年度同数）であった。この指標は、低いほど少ない人件費で料金収入を上げていることを示している。

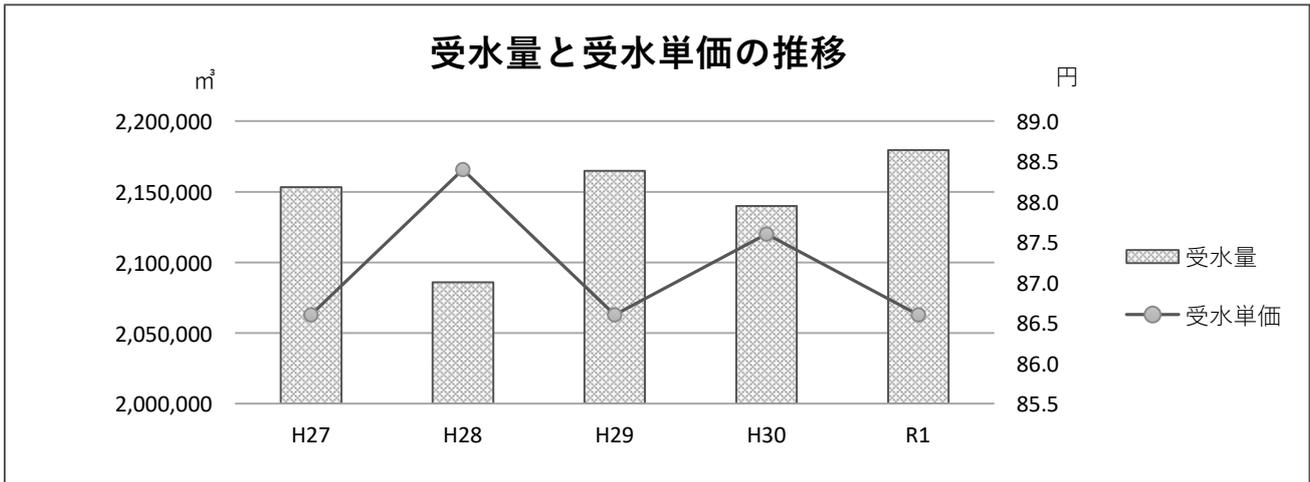
職員1人当たり給水人口、有収水量、営業収益、職員給与費対料金収入比率は、全国・県内数値と比べ少人数で効率的に事業実施されているといえる。



イ 受水費

区分	年度					対前年度増減	対前年度比
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
受水量 (m ³)	2,153,303	2,085,947	2,164,920	2,139,969	2,179,411	39,442	101.8
受水費 (千円)	186,476	184,390	187,411	187,369	188,661	1,292	100.7
1m ³ 当たり単価 (円)	86.6	88.4	86.6	87.6	86.6	△ 1.0	98.9

受水量は2,179,411m³で前年度と比較し39,442m³ (1.8%) 増、受水費は188,661千円で1,292千円 (0.7%) 増、1m³当たりの受水単価は86.6円で1.0円 (1.1%) 減少した。



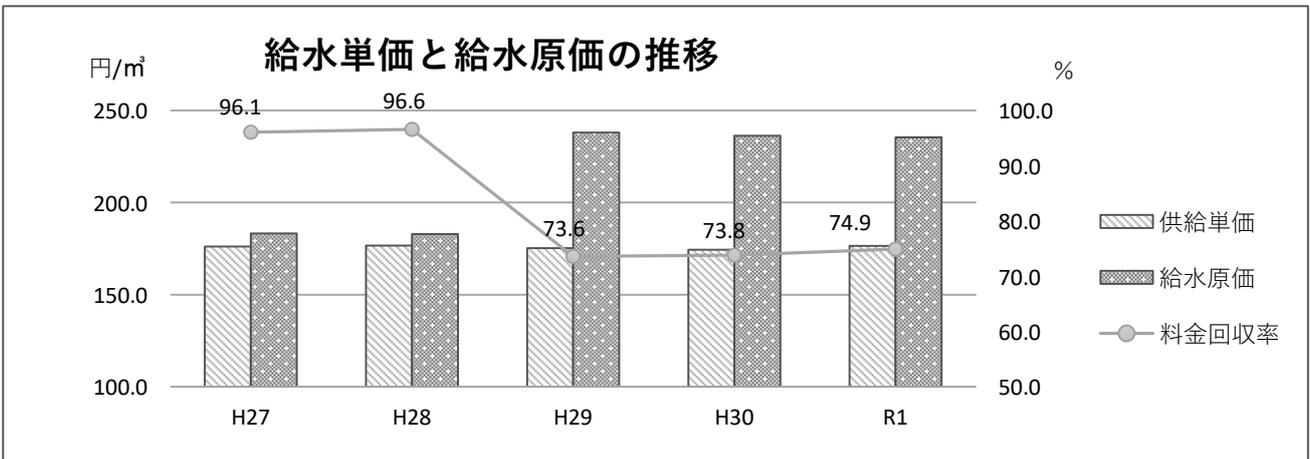
ウ 供給単価と給水原価

(単位：円/m³・%)

区分	年度					全国同規模	全国平均	県内平均
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
供給単価	176.2	176.6	175.2	174.4	176.4	172.4	173.6	151.4
給水原価	183.3	182.9	238.0	236.3	235.4	171.7	167.1	138.8
料金回収率	96.1	96.6	73.6	73.8	74.9	100.4	103.9	109.1

※ 供給単価 = 給水収益 ÷ 年間総有収水量
 給水原価 = (経常費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入) ÷ 年間総有収水量
 料金回収率 = 供給単価 ÷ 給水原価 × 100

有収水量1m³当たりの供給単価 (給水収益) は176.4円で、前年度と比較し2.0円 (1.1%) 増、これに対する給水原価 (給水費用) は235.4円で0.9円 (0.4%) 減少した。これにより料金回収率は74.9%と1.1ポイント改善した。



4 財政状況

【財政状況については消費税抜き】

(1) 資産

資産の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減
固定資産		7,721,526,529	7,691,954,465	16,658,899,497	16,276,940,555	16,114,626,299	△162,314,256
流動資産		636,631,261	650,524,066	868,537,579	952,892,957	1,145,671,823	192,778,866
合計		8,358,157,790	8,342,478,531	17,527,437,076	17,229,833,512	17,260,298,122	30,464,610

資産総額は17,260,298,122円で、前年度と比較し30,464,610円(0.2%)増加した。資産の構成は固定資産93.4%、流動資産6.6%で、固定資産で162,314,256円(1.0%)減、流動資産で192,778,866円(20.2%)増加した。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減
負債	固定負債	2,766,073,175	2,769,620,767	6,366,425,512	6,114,652,417	5,955,696,655	△158,955,762
	流動負債	373,582,315	390,777,802	819,743,239	842,821,152	1,025,774,882	182,953,730
	繰延収益	2,590,733,402	2,542,187,529	6,510,238,317	6,252,294,795	6,004,230,125	△248,064,670
	計	5,730,388,892	5,702,586,098	13,696,407,068	13,209,768,364	12,985,701,662	△224,066,702
資本	資本金	2,473,146,521	2,476,046,521	3,644,706,411	3,842,544,131	4,060,426,590	217,882,459
	剰余金	154,622,377	163,845,912	186,323,597	177,521,017	214,169,870	36,648,853
	計	2,627,768,898	2,639,892,433	3,831,030,008	4,020,065,148	4,274,596,460	254,531,312
負債・資本合計	8,358,157,790	8,342,478,531	17,527,437,076	17,229,833,512	17,260,298,122	30,464,610	

負債・資本総額は17,260,298,122円で、構成比は負債75.2%、資本24.8%で、前年度と比較し負債で224,066,702円(1.7%)減、資本で254,531,312円(6.3%)増加した。内訳は固定負債158,955,762円(2.6%)減、流動負債182,953,730円(21.7%)増、繰延収益248,064,670円(4.0%)減、資本金217,882,459円(5.7%)増、剰余金36,648,853円(20.6%)増であった。

企業債の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区分	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減
期首現在高		2,898,088,853	2,921,852,430	7,234,680,532	6,883,515,841	6,648,425,511	△235,090,330
借入高		171,600,000	165,700,000	140,700,000	282,000,000	331,800,000	49,800,000
償還高		147,836,423	155,779,259	491,864,691	517,090,330	533,773,094	16,682,764
期末現在高		2,921,852,430	2,931,773,171	6,883,515,841	6,648,425,511	6,446,452,417	△201,973,094
旧簡易水道事業 28年度末残高		—	4,302,907,361	—	—	—	—

企業債は拡張・改良など建設改良に係る起債である。期首現在高6,648,425,511円、当年借入高331,800,000円、償還高533,773,094円で、期末未償還残高6,446,452,417円となり、201,973,094円(3.0%)減少した。

(3) 比較貸借対照表

比較貸借対照表の年度別の推移は次のとおりである。

科目	借					方	対前年度増減
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
1 固定資産		7,721,526,529	7,691,954,465	16,658,899,497	16,276,940,555	16,114,626,299	△ 162,314,256
有形固定資産		7,694,187,130	7,664,615,066	16,645,913,283	16,264,637,826	16,103,007,055	△ 161,630,771
土地		25,442,337	25,442,337	82,101,434	82,101,434	82,101,434	0
建物		499,517,025	485,492,838	534,794,967	518,629,697	502,464,427	△ 16,165,270
構築物		6,239,414,902	6,266,497,088	13,989,201,148	13,750,638,629	13,700,871,899	△ 49,766,730
機械及び装置		886,431,718	841,809,784	1,972,486,191	1,771,387,273	1,690,464,474	△ 80,922,799
車両及び運搬具		482,121	255,136	624,125	624,125	624,125	0
工具器具及び備品		567,027	568,883	1,823,418	1,492,668	1,359,918	△ 132,750
リース資産		—	—	—	—	—	—
建設仮勘定		42,332,000	44,549,000	64,882,000	139,764,000	125,120,778	△ 14,643,222
無形固定資産		27,339,399	27,339,399	12,986,214	12,302,729	11,619,244	△ 683,485
施設利用権		27,339,399	27,339,399	12,986,214	12,302,729	11,619,244	△ 683,485
投資その他の資産		0	0	0	0	0	0
破産更生債権等		2,200,000	2,250,000	2,165,428	2,046,890	1,452,731	△ 594,159
貸倒引当金		△ 2,200,000	△ 2,250,000	△ 2,165,428	△ 2,046,890	△ 1,452,731	594,159
2 流動資産		636,631,261	650,524,066	868,537,579	952,892,957	1,145,671,823	192,778,866
現金預金		519,382,327	508,658,363	680,725,266	755,866,684	928,820,904	172,954,220
未収金		115,771,214	138,733,993	184,888,163	181,828,323	212,440,569	30,612,246
貸倒引当金		△ 1,100,000	△ 1,100,000	△ 1,100,000	△ 1,100,000	△ 1,100,000	0
貯蔵品		2,577,720	4,231,710	4,024,150	5,067,950	5,510,350	442,400
前払金		—	—	—	11,230,000	—	—
資産合計		8,358,157,790	8,342,478,531	17,527,437,076	17,229,833,512	17,260,298,122	30,464,610

(単位：円)

科目	貸 方					対前年度増減	
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度
3 固定負債		2,766,073,175	2,769,620,767	6,366,425,512	6,114,652,417	5,955,696,655	△ 158,955,762
企業債		2,766,073,175	2,769,620,767	6,366,425,512	6,114,652,417	5,955,696,655	△ 158,955,762
建設改良等の財源に 充てるための企業債		2,766,073,175	2,769,620,767	6,339,595,512	6,091,702,417	5,936,626,655	△ 155,075,762
その他企業債		—	—	26,830,000	22,950,000	19,070,000	△ 3,880,000
リース債務		—	—	—	—	—	—
引当金		—	—	—	—	—	—
4 流動負債		373,582,315	390,777,802	819,743,239	842,821,152	1,025,774,882	182,953,730
企業債		155,779,255	162,152,404	517,090,329	533,773,094	490,755,762	△ 43,017,332
建設改良等の財源に 充てるための企業債		155,779,255	162,152,404	513,210,329	529,893,094	486,875,762	△ 43,017,332
その他企業債		—	—	3,880,000	3,880,000	3,880,000	0
リース債務		—	—	—	—	—	—
未払金		195,437,118	213,014,383	279,059,037	297,181,268	502,495,794	205,314,526
前受金		2,000	—	—	—	—	—
引当金		4,631,000	5,101,000	7,662,000	7,322,000	7,783,000	461,000
賞与引当金		3,934,000	4,309,000	6,484,000	6,172,000	6,576,000	404,000
法定福利費引当金		697,000	792,000	1,178,000	1,150,000	1,207,000	57,000
その他流動負債		17,732,942	10,510,015	15,931,873	4,544,790	24,740,326	20,195,536
5 繰延収益		2,590,733,402	2,542,187,529	6,510,238,317	6,252,294,795	6,004,230,125	△ 248,064,670
長期前受金		4,821,895,617	4,879,019,854	9,174,349,646	9,242,075,375	9,272,071,599	29,996,224
収益化累計額		△ 2,231,162,215	△ 2,336,832,325	△ 2,664,111,329	△ 2,989,780,580	△ 3,267,841,474	△ 278,060,894
負債合計		5,730,388,892	5,702,586,098	13,696,407,068	13,209,768,364	12,985,701,662	△ 224,066,702
6 資本金		2,473,146,521	2,476,046,521	3,644,706,411	3,842,544,131	4,060,426,590	217,882,459
7 剰余金		154,622,377	163,845,912	186,323,597	177,521,017	214,169,870	36,648,853
資本剰余金		2,942,079	2,942,079	35,111,588	18,698,188	18,698,188	0
国庫補助金		—	—	9,161,162	9,161,162	9,161,162	0
県補助金		—	—	6,594,947	6,594,947	6,594,947	0
受贈財産評価額		2,942,079	2,942,079	2,942,079	2,942,079	2,942,079	0
工事分担金		—	—	—	—	—	—
工事負担金		—	—	—	—	—	—
その他資本剰余金		—	—	16,413,400	—	—	—
利益剰余金		151,680,298	160,903,833	151,212,009	158,822,829	195,471,682	36,648,853
減債積立金		91,364,776	91,364,776	91,364,776	91,364,776	91,364,776	0
当年度未処分 利益剰余金		60,315,522	69,539,057	59,847,233	67,458,053	104,106,906	36,648,853
資本合計		2,627,768,898	2,639,892,433	3,831,030,008	4,020,065,148	4,274,596,460	254,531,312
負債・資本合計		8,358,157,790	8,342,478,531	17,527,437,076	17,229,833,512	17,260,298,122	30,464,610

(4) 財務比率

財務比率の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区分	年度					全国同規模	全国平均	県内平均
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
自己資本構成比率	62.4	62.1	59.0	59.6	59.6	69.6	71.3	84.8
固定資産対長期資本比率	96.7	96.7	99.7	99.3	99.3	89.8	92.4	89.2
固定資産構成比率	92.4	92.2	95.0	94.5	93.4	86.4	88.3	85.9
流動比率	170.4	166.5	106.0	113.1	111.7	366.0	261.9	383.3
現金比率	139.0	130.2	83.0	89.7	90.5			338.4

- ※ 自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ (負債 + 資本) × 100
 固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益) × 100
 固定資産構成比率 = 固定資産 ÷ 総資産 × 100
 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100
 現金比率 = 現金預金 ÷ 流動負債 × 100

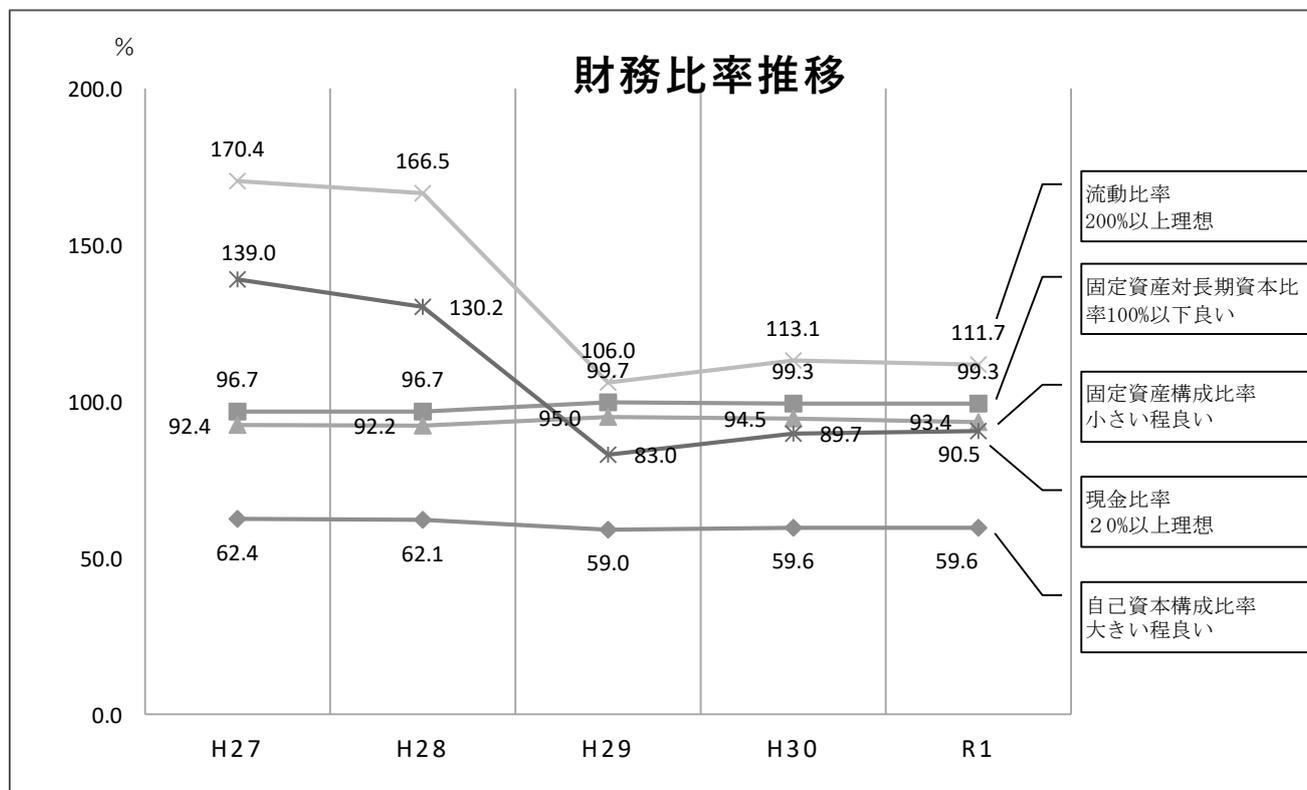
自己資本構成比率は59.6%で、前年度と同率であった。この比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

固定資産対長期資本比率は99.3%で、前年度と同率であった。この比率は長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましいとされている。

固定資産構成比率は93.4%で、1.1ポイント減少した。この比率は総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大きいほど資本が固定化し流動性に欠けるとされている。

流動比率は111.7%で、1.4ポイント減少した。この比率は短期債務の支払能力及び運転資金の状態を示し、200%以上が理想とされている。

現金比率は90.5%で、0.8ポイント増加した。この比率は流動負債に対する現金の割合を示すもので、20%以上が理想とされている。



5 資金状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	296,995,321	264,454,544	550,599,351	475,036,213	509,060,903	34,024,690
当年度純利益(△は損失)	△ 14,527,028	9,223,535	△ 9,691,824	7,610,820	36,648,853	29,038,033
減価償却費	332,327,507	336,286,121	836,909,053	820,451,316	792,211,221	△ 28,240,095
減損損失	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	50,000	△ 84,572	△ 118,538	△ 594,159	△ 475,621
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 131,000	375,000	519,000	△ 332,000	367,000	699,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 5,000	95,000	103,000	△ 61,000	52,000	113,000
修繕引当金の増減額(△は減少)	—	—	—	—	—	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	—	—	—	—	—
長期前受金戻入額	△ 115,535,616	△ 107,205,829	△ 330,396,882	△ 344,020,499	△ 320,299,595	23,720,904
受取利息及び受取配当金	△ 1,272,051	△ 452,500	0	—	—	—
支払利息	54,608,966	52,463,356	112,176,583	104,215,162	96,364,074	△ 7,851,088
固定資産除却費	50,416,167	5,336,787	8,718,597	13,524,705	7,741,280	△ 5,783,425
未収金の増減額(△は増加)	9,505,325	3,244,221	24,611,984	△ 14,798,622	△ 30,018,087	△ 15,219,465
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 242,160	△ 1,653,990	233,850	△ 1,043,800	△ 442,400	601,400
前払金の増減額(△は増加)	—	—	—	△ 11,230,000	11,230,000	22,460,000
未払金の増減額(△は減少)	5,619,335	24,392,907	15,775,287	16,440,914	△ 8,030,746	△ 24,471,660
前受金の増減額(△は減少)	—	△ 2,000	0	—	—	—
その他流動負債の増減額(△は減少)	4,139,760	△ 7,222,927	3,901,858	△ 11,387,083	20,195,536	31,582,619
その他	25,428,031	1,535,719	0	—	—	—
小計	350,332,236	316,465,400	662,775,934	579,251,375	605,424,977	26,173,602
利息及び配当金の受取額	1,272,051	452,500	0	—	—	—
利息の支払額	△ 54,608,966	△ 52,463,356	△ 112,176,583	△ 104,215,162	△ 96,364,074	7,851,088
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 261,041,036	△ 287,999,249	△ 251,666,569	△ 362,642,185	△ 352,016,048	10,626,137
有形固定資産の取得による支出	△ 343,879,020	△ 318,866,486	△ 353,284,115	△ 444,672,522	△ 420,770,213	23,902,309
国庫補助金等による収入	18,170,802	19,000,247	28,294,128	27,193,573	26,215,454	△ 978,119
補償金による収入	28,528,796	△ 1,980,484	43,982,717	33,220,502	20,533,780	△ 12,686,722
工事負担金の受入による収入	29,010,386	2,521,474	11,211,741	4,296,262	7,061,931	2,765,669
分担金の受入による収入	7,128,000	11,326,000	18,128,960	17,320,000	14,943,000	△ 2,377,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	20,983,981	12,820,741	△ 173,708,552	△ 37,252,610	15,909,365	53,161,975
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	171,600,000	165,700,000	140,700,000	282,000,000	331,800,000	49,800,000
その他の企業債による収入	—	—	—	—	—	—
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 147,836,423	△ 155,779,259	△ 491,864,691	△ 513,210,330	△ 529,893,094	△ 16,682,764
その他の企業債の償還による支出	—	—	—	△ 3,880,000	△ 3,880,000	0
他会計からの出資による収入	△ 1,600,000	2,900,000	177,456,139	197,837,720	217,882,459	20,044,739
リース債務の返済による支出	△ 1,179,596	—	—	—	—	—
4 資金増加(減少)額	56,938,266	△ 10,723,964	125,224,230	75,141,418	172,954,220	97,812,802
5 資金期首残高	462,444,061	519,382,327	555,501,036	680,725,266	755,866,684	75,141,418
6 資金期末残高	519,382,327	508,658,363	680,725,266	755,866,684	928,820,904	172,954,220
旧簡易水道事業引継現金		46,842,673				

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表している。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の状態を表している。

6 むすび

新城市の水道事業は、新城地区の上水道事業と鳳来・作手地区の8簡易水道事業により水道水を供給してきたが、「水道事業は1事業体に1水道事業に集約する」の国の方針に従い平成29年度に事業統合が行われた。

当年度の経営状況は、事業収益1,537,846千円に対し、事業費用1,501,197千円で、差引き36,649千円（前年度対比29,038千円増収）の純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は104,107千円となった。

事業収益の内訳は、給水収益884,709千円、長期前受金戻入320,300千円、他会計補助金304,515千円他となっている。また、事業費用の内訳は、減価償却費792,211千円、県営水道の受水費188,661千円、動力費108,520千円他となった。

給水件数は19,063件、給水人口は45,261人で、行政区域内人口普及率は98.9%となった。これは鳳来・作手地区の一部に給水区域外の地区があるためである。有収率は81.5%で前年度対比0.5ポイント増えたものの、安全な水道水を供給する上で必要な維持水もあり、有収率向上と水質確保の均衡を保つことが求められている。

今後、少子高齢化の進行によりさらなる人口減少が見込まれ、有収水量の増加は見込めない中で、水道事業を安定して経営していくために、適正な料金への見直しを図り、合わせて、経営の効率化に取り組む必要がある。

水道は市民の生活を維持していくために必要なライフラインであり、安全な供給を続けられるよう施設の維持管理、更新にも計画的に取り組まれることが期待される。

また、平成29年3月に策定された「新城市水道事業基本計画」は、平成29年度から令和8年度までの10年間を目標年度とし、新しい事業の理念を示す「水道事業ビジョン」と安定した事業経営の継続を目標とした「経営戦略」を一つの計画としたものである。

本市の水道事業の理念である「安全な水を安定的に供給する」という目標を目指し、計画にある4つの施策目標を推進し、市民が安心して使用できる、安全かつ良質な水の安定供給確保のため、一層の努力を望むものである。

新城市工業用水道事業会計

1 業務実績

令和元年度の工業用水道事業の実績は、前年度と同じく有海企業団地内5社への給水であった。料金体系は責任使用水量制となっており、1日当たりの責任使用水量は5社合わせて850m³であった。

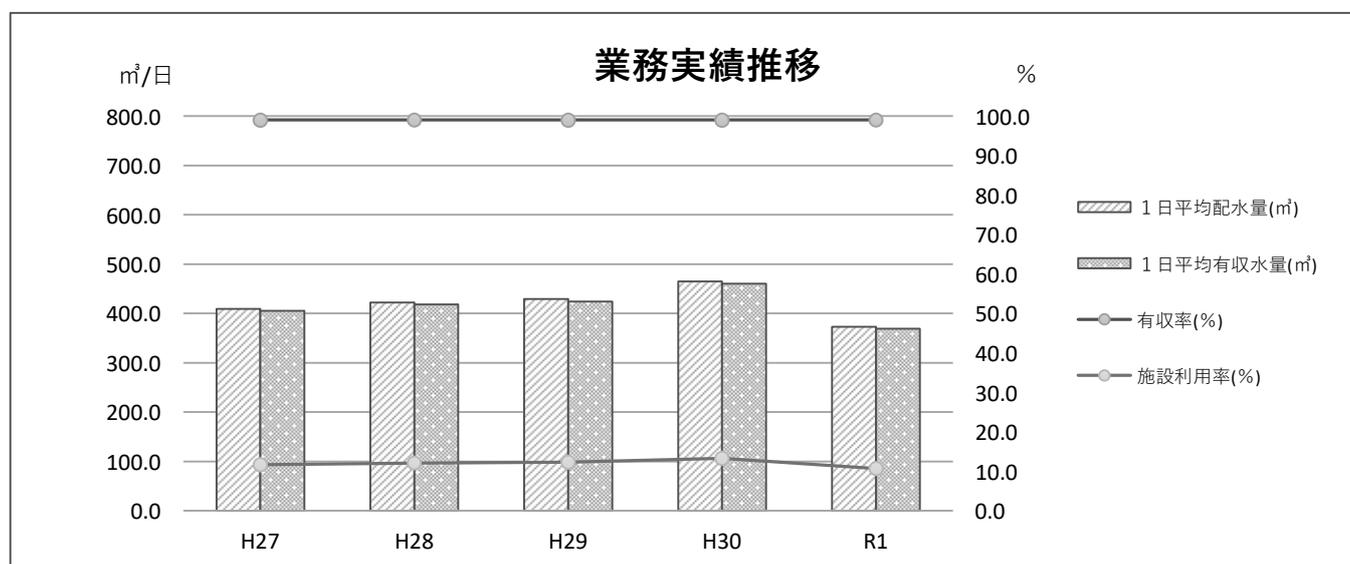
年間配水量は136,502m³（1日平均374m³）で、前年度と比較し33,223m³（19.6%）減少し、年間有収水量も135,158m³（1日平均370m³）で、32,893m³（19.6%）減少した。有収率は99.0%で前年度と同率であった。

業務実績の状況

区分 \ 年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減	対前年度比
年度末給水件数(件)	5	5	5	5	5	0	100.0
1日施設能力(m ³)	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	0	100.0
1日計画給水量(m ³)	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	0	100.0
1日責任使用水量(m ³)	850	850	850	850	850	0	100.0
管路延長(m)	5,756	5,756	5,756	5,756	5,756	0	100.0
年間配水量(m ³)	149,792	153,929	156,435	169,725	136,502	△ 33,223	80.4
年間有収水量(m ³)	148,315	152,412	154,891	168,051	135,158	△ 32,893	80.4
1日平均配水量(m ³)	409	422	429	465	373	△ 92	80.2
1日平均有収水量(m ³)	405	418	424	460	369	△ 91	80.2
有収率(%)	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0	0.0%pt	
施設利用率(%)	11.7	12.1	12.3	13.3	10.7	△ 2.6%pt	

※ 有収率=有収水量÷総配水量×100

施設利用率=1日平均配水量÷1日施設能力×100



2 予算の執行状況

【予算執行状況については消費税込み】

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減額	収 入 率
工業用水道事業収益	13,147,000	13,361,020	214,020	101.6
営業収益	12,155,000	12,188,592	33,592	100.3
営業外収益	990,000	1,172,428	182,428	118.4
特別利益	2,000	0	△2,000	0.0

収益的収入の決算額は13,361,020円で、予算額に対し214,020円増、収入率は101.6%であった。

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
工業用水道事業費用	13,723,000	10,998,832	2,724,168	80.1
営業費用	13,182,000	10,461,657	2,720,343	79.4
営業外費用	539,000	537,175	1,825	99.7
特別損失	2,000	0	2,000	0.0

収益的支出の決算額は10,998,832円で、予算額に対し不用額2,724,168円、執行率は80.1%であった。不用額の主なものは、原水及び浄水費（修繕費）、総係費（人件費）である。

(2) 資本的支出

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
工業用水道事業資本的支出	816,000	815,753	0	247	100.0
企業債償還金	816,000	815,753	0	247	100.0

資本的支出の決算額は815,753円で、予算額に対し不用額247円、執行率は100.0%であった。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額815,753円は、過年度分損益勘定留保資金815,753円で補てんされている。

3 経営状況

【経営状況については消費税抜き】

(1) 経常収支

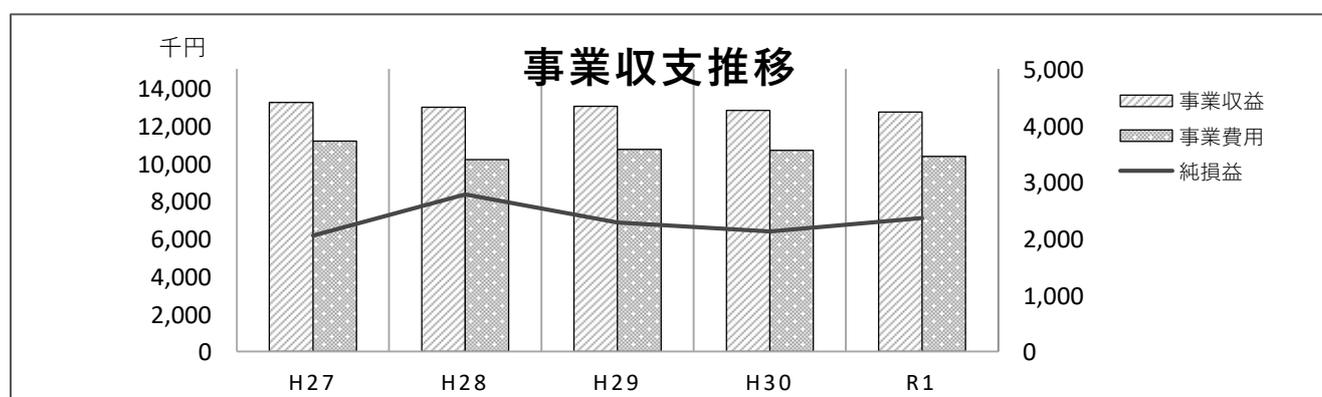
最近5か年の経営収支の状況を比較すると次のとおりである。

事業収支

(単位：円・%)

区分 年度	事業収益		事業費用		純損益
	金額	対平成27年度 比率	金額	対平成27年度 比率	金額
平成27年度	13,223,071	100.0	11,173,850	100.0	2,049,221
平成28年度	12,960,815	98.0	10,183,558	91.1	2,777,257
平成29年度	13,007,794	98.4	10,725,808	96.0	2,281,986
平成30年度	12,800,210	96.8	10,679,038	95.6	2,121,172
令和元年度	12,709,500	96.1	10,347,312	92.6	2,362,188

当年度の事業収益は12,709,500円、事業費用は10,347,312円で、この結果2,362,188円の純利益を計上し、前年度との比較で241,016円の増収となった。



営業収支

(単位：円・%)

区分 年度	営業収益		営業費用		損益
	金額	対平成27年度 比率	金額	対平成27年度 比率	金額
平成27年度	11,199,600	100.0	10,884,200	100.0	315,400
平成28年度	11,223,720	100.2	9,907,076	91.0	1,316,644
平成29年度	11,338,704	101.2	10,462,724	96.1	875,980
平成30年度	11,169,000	99.7	10,429,589	95.8	739,411
令和元年度	11,199,600	100.0	10,111,737	92.9	1,087,863

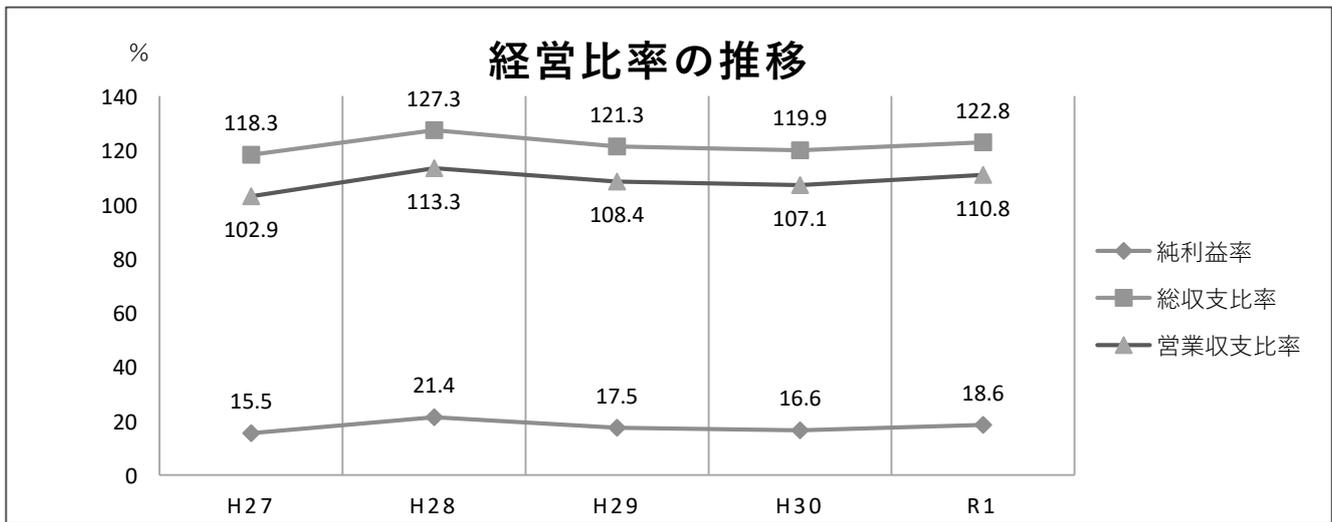
営業収益は11,199,600円、営業費用は10,111,737円で、この結果1,087,863円の営業利益となり、前年度との比較で348,452円の増収となった。

経営比率の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区分 年度	純利益率	総収支比率	営業収支比率
	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
平成27年度	15.5	118.3	102.9
平成28年度	21.4	127.3	113.3
平成29年度	17.5	121.3	108.4
平成30年度	16.6	119.9	107.1
令和元年度	18.6	122.8	110.8

当年度の純利益率は18.6%で、前年度と比較し2.0ポイント増加、企業全体の収益性を示す総収支比率は122.8%で2.9ポイント増加、工業用水道事業会計の営業成績のバロメーターである営業収支比率は110.8%で3.7ポイント増加した。



(2) 事業収益

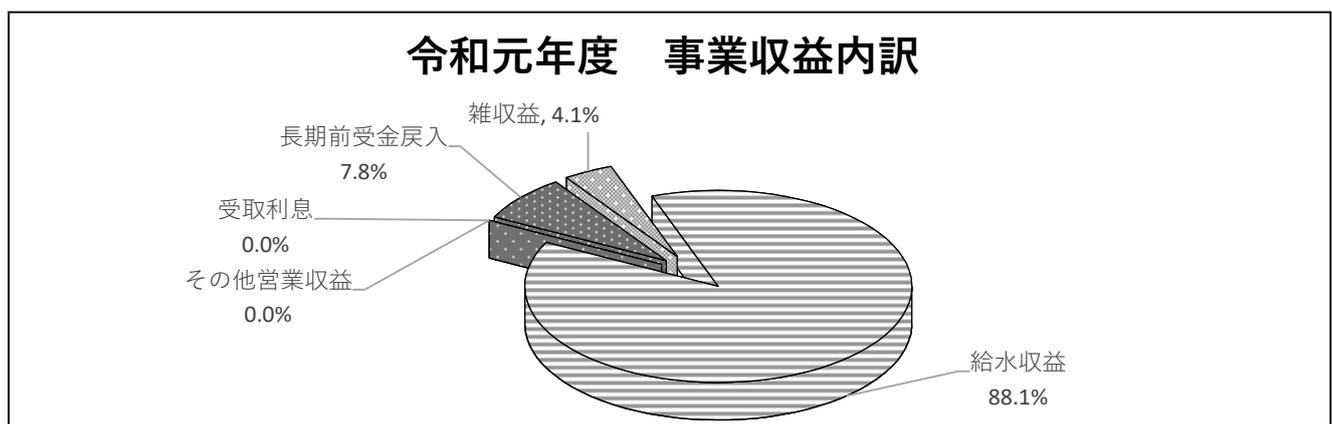
事業収益を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位: 円・%)

科目	年度					対前年度増減	前年度対比
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
営業収益	11,199,600	11,223,720	11,338,704	11,169,000	11,199,600	30,600	100.3
給水収益	11,199,600	11,223,720	11,338,704	11,169,000	11,199,600	30,600	100.3
その他営業収益	0	0	0	0	0	0	—
営業外収益	2,023,471	1,737,095	1,669,090	1,631,210	1,509,900	△ 121,310	92.6
受取利息	150,260	100,800	65,359	0	0	0	—
長期前受金戻入	1,572,766	1,504,481	1,297,001	1,042,325	986,428	△ 55,897	94.6
雑収益	300,445	131,814	306,730	588,885	523,472	△ 65,413	88.9
特別利益	—	—	—	—	—	—	—
その他特別利益	—	—	—	—	—	—	—
合計	13,223,071	12,960,815	13,007,794	12,800,210	12,709,500	△ 90,710	99.3

事業収益は12,709,500円で、前年度と比較し90,710円(0.7%)減、内訳は営業収益で30,600円(0.3%)増、営業外収益で121,310円(7.4%)減であった。

給水収益11,199,600円は工業用水道料金で、30,600円(0.3%)増、事業収益に占める比率は88.1%であった。



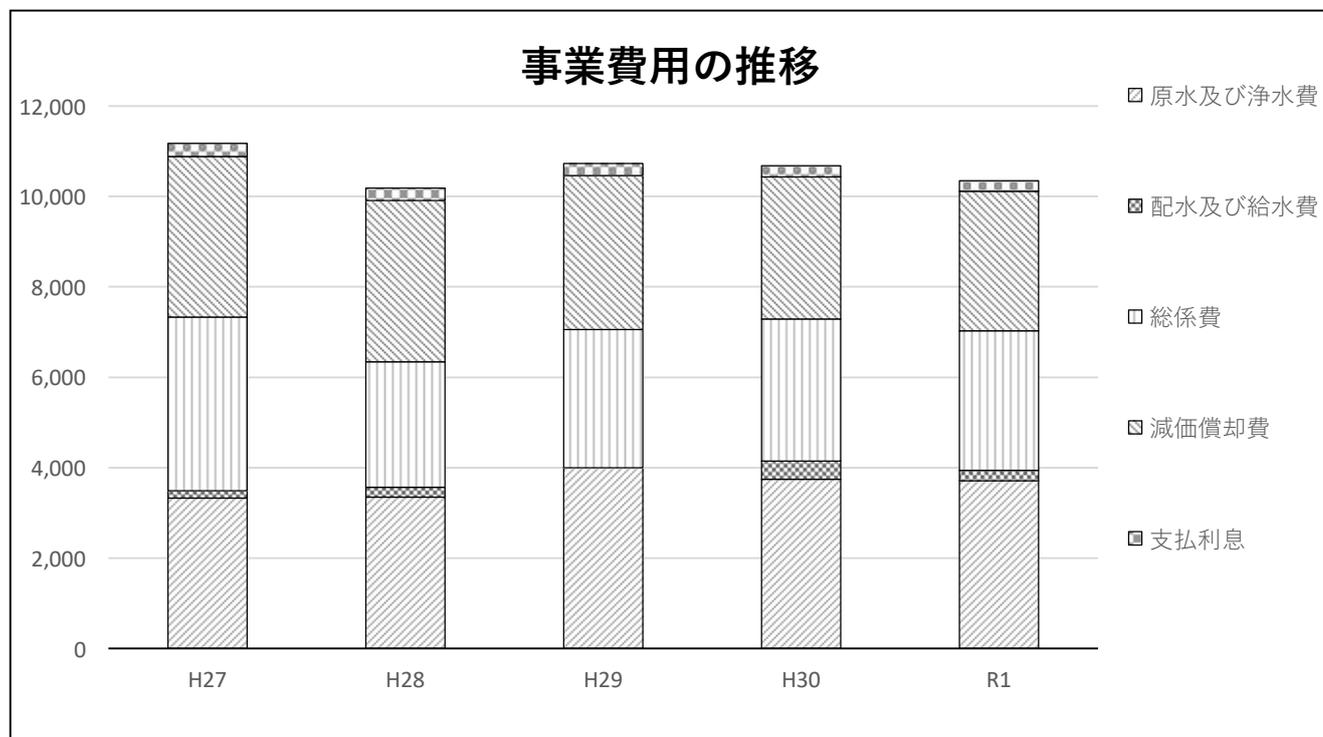
(3) 事業費用

事業費用を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

科目	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減	前年度対比
営業費用		10,884,200	9,907,076	10,462,724	10,429,589	10,111,737	△ 317,852	97.0
原水及び浄水費		3,327,986	3,347,826	3,997,699	3,746,797	3,710,894	△ 35,903	99.0
配水及び給水費		164,282	220,000	—	401,500	231,000	△ 170,500	57.5
総係費		3,839,412	2,771,522	3,058,127	3,143,320	3,087,768	△ 55,552	98.2
減価償却費		3,552,520	3,567,728	3,406,898	3,137,972	3,082,075	△ 55,897	98.2
資産減耗費		—	—	—	—	—	—	—
営業外費用		289,650	276,482	263,084	249,449	235,575	△ 13,874	94.4
支払利息		289,650	276,482	263,084	249,449	235,575	△ 13,874	94.4
雑支出		—	—	—	—	—	—	—
特別損失		—	—	—	—	—	—	—
減損損失		—	—	—	—	—	—	—
その他特別損失		—	—	—	—	—	—	—
合計		11,173,850	10,183,558	10,725,808	10,679,038	10,347,312	△ 331,726	96.9

事業費用は10,347,312円で、前年度と比較し331,726円(3.1%)減、内訳は営業費用で317,852円(3.0%)減、営業外費用で13,874円(5.6%)減であった。



(4) 使途別費用の状況

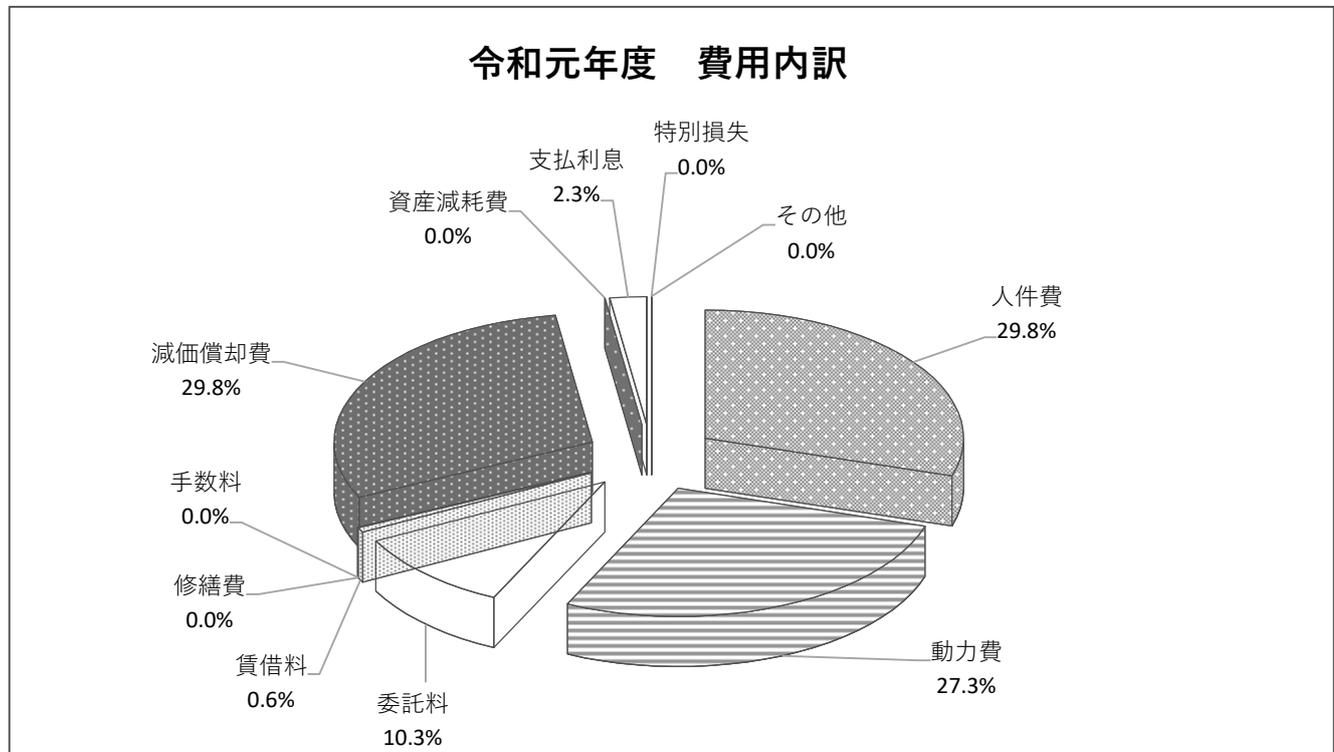
事業費用を使途別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減	前年度対比
人件費		3,828,992	2,760,842	3,048,227	3,133,940	3,080,597	△ 53,343	98.3
動力費		2,339,754	2,350,794	2,427,467	2,625,965	2,824,562	198,597	107.6
委託料		877,320	944,380	1,516,800	903,380	1,063,671	160,291	117.7
賃借料		57,332	57,332	57,332	57,332	57,332	0	100.0
修繕費		222,282	220,000	0	565,000	0	△ 565,000	皆減
手数料		6,000	6,000	6,000	6,000	3,500	△ 2,500	58.3
減価償却費		3,552,520	3,567,728	3,406,898	3,137,972	3,082,075	△ 55,897	98.2
資産減耗費		—	—	—	—	—	0	—
支払利息		289,650	276,482	263,084	249,449	235,575	△ 13,874	94.4
特別損失		—	—	—	—	—	0	—
その他		—	—	—	—	—	0	—
合計		11,173,850	10,183,558	10,725,808	10,679,038	10,347,312	△ 331,726	96.9

人件費は職員1名分の給料等、動力費は電気料金、減価償却費は構築物、機械及び装置等の当年度減価償却分である。

各使途別費用の比率は円グラフのとおりである。



(5) 経営指標等の状況

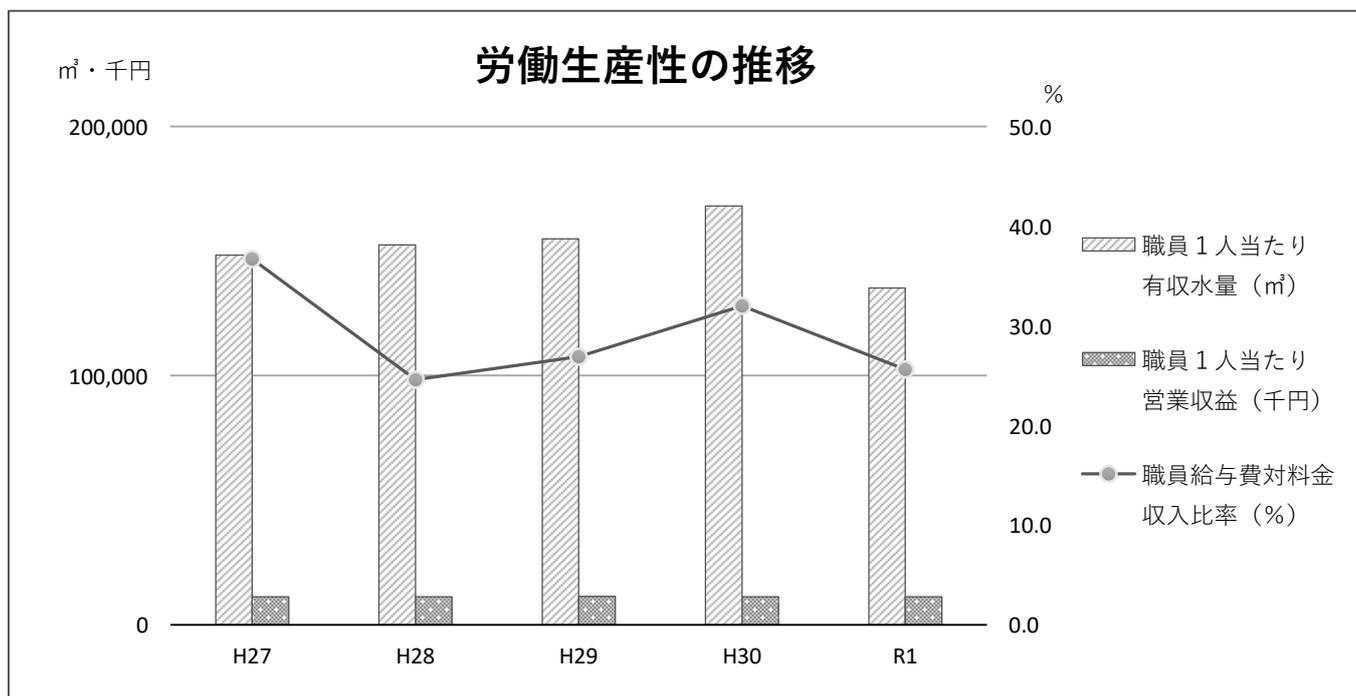
ア 人件費

職員の労働生産性を示す指標は次のとおりである。

区分	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減	対前年度比
損益勘定給与費（千円）		3,829	2,761	3,048	3,134	3,081	△ 53	98.3
営業収益（千円）		11,200	11,224	11,339	11,169	11,200	31	100.3
給水収益（千円）		11,200	11,224	11,339	11,169	11,200	31	100.3
損益勘定職員数（人）		1	1	1	1	1	0	100.0
職員1人当たり有収水量（m ³ ）		148,315	152,412	154,891	168,051	135,158	△ 32,893	80.4
職員1人当たり営業収益（千円）		11,200	11,224	11,339	11,169	11,200	31	100.3
職員給与費対料金収入比率（%）		36.7	24.6	26.9	32.0	25.6	△ 6.4%pt	

※ 職員1人当たり有収水量＝年間総有収水量÷損益勘定所属職員数
 職員1人当たり営業収益＝営業収益÷損益勘定所属職員数
 職員給与費対料金収入比率＝職員給与費÷料金収入×100

事業効率（職員1人当たり有収水量）は32,893m³（19.6%）減、労働生産性（職員1人当たり営業収益）は31千円（0.3%）増加した。職員給与費対料金収入比率は25.6%（6.4ポイント減）であった。この指標は、低いほど少ない人件費で料金収入を上げていることを示している。



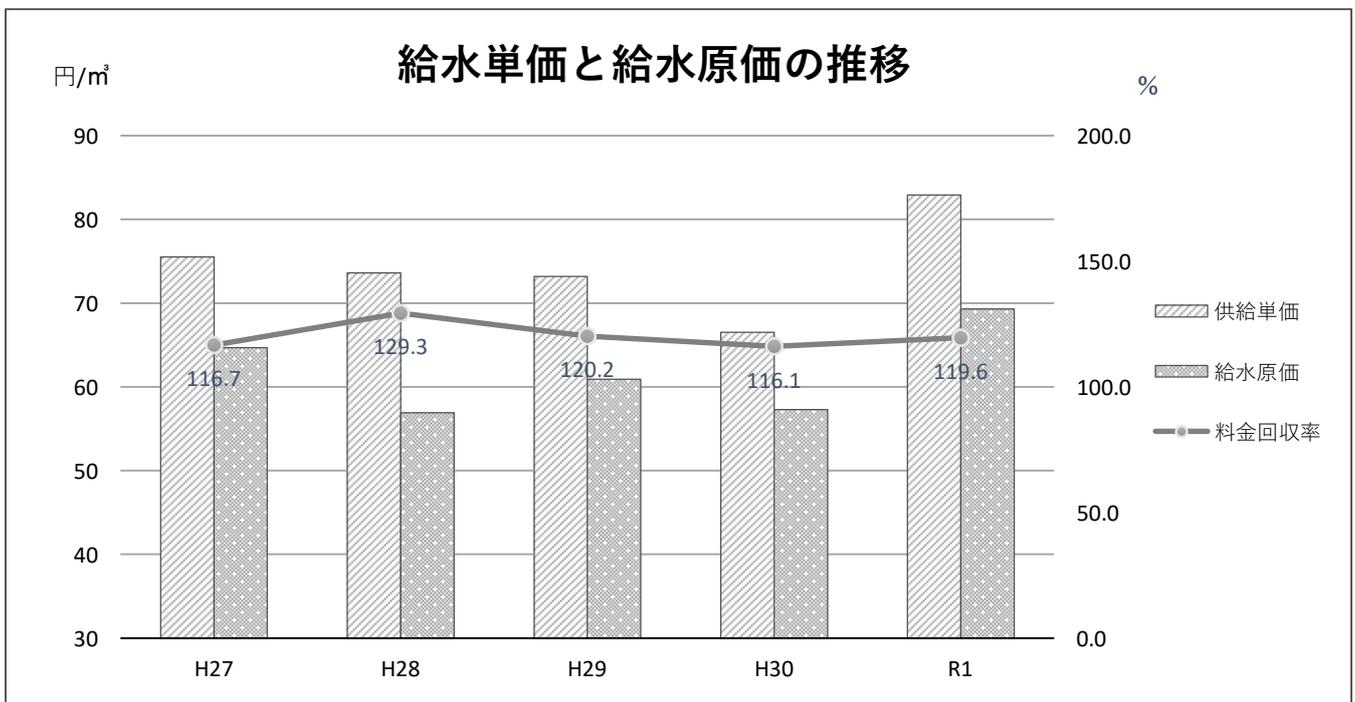
イ 供給単価と給水原価

(単位：円/m³・%)

区分	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減	対前年度比
供給単価		75.5	73.6	73.2	66.5	82.9	16.4	124.7
給水原価		64.7	56.9	60.9	57.3	69.3	12.0	120.9
料金回収率		116.7	129.3	120.2	116.1	119.6	3.5pt	

※ 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量
 給水原価＝(経常費用－長期前受金戻入)÷年間総有収水量
 料金回収率＝供給単価÷給水原価×100

有収水量1m³当たりの供給単価(給水収益)は82.9円で、前年度と比較し16.4円(24.7%)増、これに対する給水原価(給水費用)は69.3円で12.0円(20.9%)増加した。これにより料金回収率は119.6%と3.5ポイント増加した。



4 財政状況

【財政状況については消費税抜き】

(1) 資産

資産の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目 \ 年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減
固定資産	71,611,007	70,623,279	67,216,381	64,078,409	60,996,334	△3,082,075
流動資産	52,740,709	57,148,954	58,018,515	56,643,146	60,065,945	3,422,799
合計	124,351,716	127,772,233	125,234,896	120,721,555	121,062,279	340,724

資産総額は121,062,279円で、前年度と比較し340,724円(0.3%)増加した。資産の構成は固定資産50.4%、流動資産49.6%で、固定資産で3,082,075円(4.8%)減、流動資産で3,422,799円(2.8%)増加した。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目 \ 年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減	
負債	固定負債	19,895,601	19,107,357	13,305,478	12,489,725	11,659,856	△829,869
	流動負債	1,494,489	4,430,474	6,710,031	1,933,596	1,728,429	△205,167
	繰延収益	29,773,513	28,269,032	26,972,031	25,929,706	24,943,278	△986,428
	計	51,163,603	51,806,863	46,987,540	40,353,027	38,331,563	△2,021,464
資本	資本金	39,031,073	39,031,073	39,031,073	39,031,073	39,031,073	0
	剰余金	34,157,040	36,934,297	39,216,283	41,337,455	43,699,643	2,362,188
	計	73,188,113	75,965,370	78,247,356	80,368,528	82,730,716	2,362,188
負債・資本合計	124,351,716	127,772,233	125,234,896	120,721,555	121,062,279	340,724	

負債・資本総額は121,062,279円で、構成比は負債31.7%、資本68.3%で、前年度と比較し負債で2,021,464円(5.0%)減、資本で2,362,188円(2.9%)増加した。内訳は固定負債829,869円(6.6%)減、流動負債205,167円(10.6%)減、繰延収益986,428円(3.8%)減、資本金は増減なし、剰余金2,362,188円(5.7%)増であった。

企業債の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減
期首現在高	16,432,125	15,670,447	14,895,601	14,107,357	13,305,478	△801,879
借入高	0	0	0	0	0	0
償還高	761,678	774,846	788,244	801,879	815,753	13,874
期末現在高	15,670,447	14,895,601	14,107,357	13,305,478	12,489,725	△815,753

この企業債は平成21、22年度の施設改良事業に係るものである。期首現在高13,305,478円、当年度借入高0円、償還高815,753円で、期末未償還残高12,489,725円となり、815,753円(6.1%)減少した。

(3) 比較貸借対照表

比較貸借対照表の年度別の推移は次のとおりである。

科目	借			方			対前年度増減
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
1 固定資産		71,611,007	70,623,279	67,216,381	64,078,409	60,996,334	△ 3,082,075
有形固定資産		71,611,007	70,623,279	67,216,381	64,078,409	60,996,334	△ 3,082,075
土地		4,137,408	4,137,408	4,137,408	4,137,408	4,137,408	0
建物		4,493,038	4,343,962	4,194,886	4,045,810	3,896,734	△ 149,076
構築物		39,778,343	40,444,694	38,691,875	37,207,982	35,779,986	△ 1,427,996
機械及び装置		23,202,218	21,697,215	20,192,212	18,687,209	17,182,206	△ 1,505,003
建設仮勘定		—	—	—	—	—	—
2 流動資産		52,740,709	57,148,954	58,018,515	56,643,146	60,065,945	3,422,799
現金預金		52,233,325	56,659,066	57,463,271	56,262,122	59,549,165	3,287,043
未収金		507,384	489,888	555,244	381,024	516,780	135,756
資産合計		124,351,716	127,772,233	125,234,896	120,721,555	121,062,279	340,724

(単位：円)

科目	貸			方			
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減
3 固定負債		19,895,601	19,107,357	13,305,478	12,489,725	11,659,856	△ 829,869
企業債		14,895,601	14,107,357	13,305,478	12,489,725	11,659,856	△ 829,869
建設改良等の財源に 充てるための企業債		14,895,601	14,107,357	13,305,478	12,489,725	11,659,856	△ 829,869
他会計借入金		5,000,000	5,000,000	—	—	—	—
建設改良等の財源に 充てるための借入金		5,000,000	5,000,000	—	—	—	—
引当金		—	—	—	—	—	—
修繕引当金		—	—	—	—	—	—
4 流動負債		1,494,489	4,430,474	6,710,031	1,933,596	1,728,429	△ 205,167
企業債		774,846	788,244	801,879	815,753	829,869	14,116
建設改良等の財源に 充てるための企業債		774,846	788,244	801,879	815,753	829,869	14,116
他会計借入金		—	—	5,000,000	—	—	—
建設改良等の財源に 充てるための借入金		—	—	5,000,000	—	—	—
未払金		405,643	3,328,230	470,152	775,843	528,560	△ 247,283
引当金		314,000	314,000	438,000	342,000	370,000	28,000
賞与引当金		274,000	274,000	398,000	289,000	312,000	23,000
法定福利費引当金		40,000	40,000	40,000	53,000	58,000	5,000
5 繰延収益		29,773,513	28,269,032	26,972,031	25,929,706	24,943,278	△ 986,428
長期前受金		165,939,367	165,939,367	165,939,367	165,939,367	165,939,367	0
収益化累計額		△ 136,165,854	△ 137,670,335	△ 138,967,336	△ 140,009,661	△ 140,996,089	△ 986,428
負債合計		51,163,603	51,806,863	46,987,540	40,353,027	38,331,563	△ 2,021,464
6 資本金		39,031,073	39,031,073	39,031,073	39,031,073	39,031,073	0
7 剰余金		34,157,040	36,934,297	39,216,283	41,337,455	43,699,643	2,362,188
資本剰余金		4,137,408	4,137,408	4,137,408	4,137,408	4,137,408	0
受贈財産評価額		4,137,406	4,137,406	4,137,406	4,137,406	4,137,406	0
工事負担金		2	2	2	2	2	0
利益剰余金		30,019,632	32,796,889	35,078,875	37,200,047	39,562,235	2,362,188
減債積立金		300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	0
利益積立金		1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	0
建設改良積立金		1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0
当年度未処分 利益剰余金		27,419,632	30,196,889	32,478,875	34,600,047	36,962,235	2,362,188
資本合計		73,188,113	75,965,370	78,247,356	80,368,528	82,730,716	2,362,188
負債・資本合計		124,351,716	127,772,233	125,234,896	120,721,555	121,062,279	340,724

(4) 財務比率

財務比率の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区分	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減
自己資本構成比率		82.8	81.6	84.0	88.1	88.9	0.8%pt
固定資産対長期資本比率		58.3	57.3	56.7	53.9	51.1	△ 2.8%pt
固定資産構成比率		57.6	55.3	53.7	53.1	50.4	△ 2.7%pt
流動比率		3,529.0	1,289.9	864.7	2,929.4	3,475.2	545.8%pt
現金比率		3,495.1	1,278.8	856.4	2,909.7	3,445.3	535.6%pt

- ※ 自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ (負債 + 資本) × 100
 固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益) × 100
 固定資産構成比率 = 固定資産 ÷ 総資産 × 100
 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100
 現金比率 = 現金預金 ÷ 流動負債 × 100

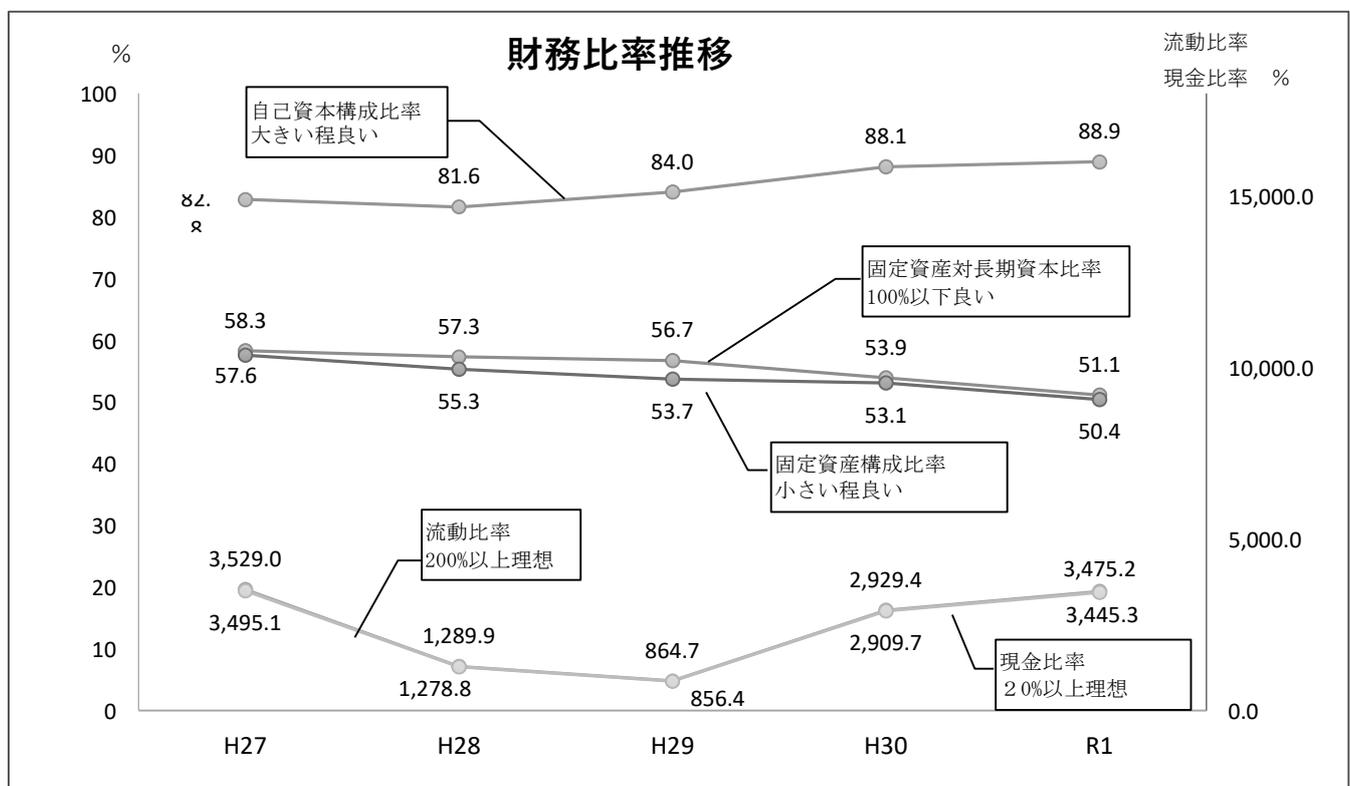
自己資本構成比率は88.9%で、前年度と比較し0.8ポイント増加した。この比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

固定資産対長期資本比率は51.1%で、2.8ポイント減少した。この比率は長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましいとされている。

固定資産構成比率は50.4%で、2.7ポイント減少した。この比率は総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大きいほど資本が固定化し流動性に欠けるとされている。

流動比率は3,475.2%で、545.8ポイント増加した。この比率は短期債務の支払能力及び運転資金の状態を示し、200%以上が理想とされている。

現金比率は3,445.3%で、535.6ポイント増加した。この比率は流動負債に対する現金の割合を示すもので、20%以上が理想とされている。



5 資金状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	4,030,544	4,994,187	4,378,849	4,600,730	4,102,796	△ 497,934
当年度純利益(△は損失)	2,049,221	2,777,257	2,281,986	2,121,172	2,362,188	241,016
減価償却費	3,552,520	3,567,728	3,406,898	3,137,972	3,082,075	△ 55,897
減損損失	—	—	—	—	—	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	36,000	—	124,000	△ 109,000	23,000	132,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 1,000	—	—	13,000	5,000	5,000
修繕引当金の増減額(△は減少)	—	—	—	—	—	—
長期前受金戻入額	△ 1,572,766	△ 1,504,481	△ 1,297,001	△ 1,042,325	△ 986,428	55,897
受取利息及び受取配当金	△ 150,260	△ 100,800	△ 65,359	—	—	—
支払利息	289,650	276,482	263,084	249,449	235,575	△ 13,874
未収金の増減額(△は増加)	△ 17,496	17,496	△ 65,356	174,220	△ 135,756	△ 309,976
未払金の増減額(△は減少)	△ 15,935	136,187	△ 71,678	305,691	△ 247,283	△ 552,974
その他	—	—	—	—	—	—
小計	4,169,934	5,169,869	4,576,574	4,850,179	4,338,371	△ 511,808
利息及び配当金の受取額	150,260	100,800	65,359	—	—	—
利息の支払額	△ 289,650	△ 276,482	△ 263,084	△ 249,449	△ 235,575	13,874
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 497,000	206,400	△ 2,786,400	0	0	0
有形固定資産の取得による支出	△ 497,000	206,400	△ 2,786,400	—	—	—
工事負担金の受入による収入	—	—	—	—	—	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 761,678	△ 774,846	△ 788,244	△ 5,801,879	△ 815,753	4,986,126
建設改良企業債の償還による支出	△ 761,678	△ 774,846	△ 788,244	△ 801,879	△ 815,753	△ 13,874
他会計借入金償還による支出	—	—	—	△ 5,000,000	—	—
4 資金増加(減少)額	2,771,866	4,425,741	804,205	△ 1,201,149	3,287,043	4,488,192
5 資金期首残高	49,461,459	52,233,325	56,659,066	57,463,271	56,262,122	△ 1,201,149
6 資金期末残高	52,233,325	56,659,066	57,463,271	56,262,122	59,549,165	3,287,043

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表している。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の状態を表している。

6 むすび

令和元年度の業務実績は、給水件数、責任使用水量ともに変動はなく、契約事業所へ安定供給を行った。

経営成績は、事業収益 12,710 千円（前年度対比 91 千円減）に対し、事業費用 10,347 千円（332 千円減）で、差引き 2,362 千円（241 千円増）の純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は 36,962 千円となり、平成 15 年度以降 17 期連続の黒字決算となった。

事業収益の 88.1%を占める給水収益は使用料単価の高い超過水量はなかったものの、責任使用水量制により落ち込みはなかった。

事業費用については、修繕費、人件費の減少が、動力費、委託料の増加を上回り、前年度と比べ 3.1%減少となった。

本事業会計は事業規模が小さく、企業の経営活動に左右されることから、事業運営に経営努力を反映することが難しいところもあるが、今後も適切な運営に努められたい。

また、供用開始から 46 年が経過し、施設の老朽化も進んでおり、事業継続の必要性も含めて将来に向けた構想を検討されたい。

新城市下水道事業会計

1 業務実績

下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業、地域下水道事業の3特別会計を廃止し、平成28年度から企業会計方式に移行したものである。当年度は移行4年度目となる。

令和元年度の下水道事業の実績は、年度末接続人口18,747人で前年度と比較し329人(1.7%)減、処理区域内人口21,858人で107人(0.5%)減で、接続人口普及率41.0%(0.1ポイント減)、処理区域内人口普及率47.8%(0.5ポイント増)、水洗化率85.8%(1.0ポイント減)で、年間処理水量2,384,406m³で289,154m³(13.8%)増、年間有収水量2,368,595m³で276,321m³(13.2%)増、年間有収水量を1人1日あたりに換算すると345ℓで45ℓ(15.0%)増加した。

整備面積の増は、平井、野田、豊島の一部区域で公共下水道の供用開始等がされたことによるものである。

建設投資として、公共下水道整備事業では新設污水管渠布設工事3か所、マンホールポンプ設置工事1か所、マンホールポンプ取替工事1か所、公共污水柵等設置工事52か所を、農業集落排水事業ではマンホールポンプ取替工事1か所、ポンプ場機器更新工事2か所等が施工された。

業務実績及び事業別の処理状況は、次のとおりである。

業務実績の状況

区分		年度					対前年度増減	対前年度比
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
年度末接続人口(人)		—	18,988	18,930	19,076	18,747	△ 329	98.3
処理区域内人口(人)		—	21,418	21,736	21,965	21,858	△ 107	99.5
行政区域内人口(人)		—	47,773	47,084	46,462	45,745	△ 717	98.5
普及率	接続人口(%)	—	39.7	40.2	41.1	41.0	△ 0.1%pt	
	処理区域内人口(%)	—	44.8	46.2	47.3	47.8	0.5%pt	
水洗化率(%)		—	88.7	87.1	86.8	85.8	△ 1.0%pt	
全体計画面積(ha)		—	1,321.3	1,321.3	1,321.3	1,321.3	0.0	100.0
整備面積(ha)		—	895.1	901.8	906.2	921.2	15.0	101.7
整備面積普及率(%)		—	67.7	68.3	68.6	69.7	1.1%pt	
管路延長(km)		—	236.8	235.1	235.3	237.7	2.4	101.0
年間処理水量(m ³)		—	1,980,092	2,028,086	2,095,252	2,384,406	289,154	113.8
年間有収水量(m ³)		—	2,035,239	2,070,138	2,092,274	2,368,595	276,321	113.2
1人1日平均有収水量(ℓ)		—	294	300	300	345	45	115.0

※ 行政区域内人口は、住民基本台帳人口(外国人を含む。)である。

接続人口普及率=接続人口÷行政区域内人口×100

処理区域内人口普及率=処理区域内人口÷行政区域内人口×100

水洗化率=接続人口÷処理区域内人口×100

事業別処理状況

公共下水道事業

区分 \ 年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減	対前年度比
年度末接続人口(人)	—	14,445	14,379	14,576	14,391	△ 185	98.7
処理区域内人口(人)	—	16,156	16,637	16,889	16,861	△ 28	99.8
水洗化率(%)	—	89.4	86.4	86.3	85.4	△ 0.9%pt	
年間処理水量(m ³)	—	1,488,813	1,508,797	1,562,065	1,830,701	268,636	117.2
年間有収水量(m ³)	—	1,533,143	1,539,902	1,548,794	1,805,873	257,079	116.6

農業集落排水事業

区分 \ 年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減	対前年度比
年度末接続人口(人)	—	4,044	4,063	4,008	3,852	△ 156	96.1
処理区域内人口(人)	—	4,763	4,611	4,584	4,493	△ 91	98.0
水洗化率(%)	—	84.9	88.1	87.4	85.7	△ 1.7%pt	
年間処理水量(m ³)	—	457,211	486,458	500,602	520,839	20,237	104.0
年間有収水量(m ³)	—	457,211	486,458	500,602	520,839	20,237	104.0

農業集落排水事業は、八名井、吉川、塩沢、新城南部、巢山、名号、高里、菅守、開成、巴の10地区農業集落排水施設からなる。

地域下水道事業

区分 \ 年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減	対前年度比
年度末接続人口(人)	—	499	488	492	504	12	102.4
処理区域内人口(人)	—	499	488	492	504	12	102.4
水洗化率(%)	—	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0%pt	
年間処理水量(m ³)	—	34,068	32,831	32,585	32,866	281	100.9
年間有収水量(m ³)	—	44,885	43,778	42,878	41,883	△ 995	97.7

地域下水道事業は、緑が丘地域下水道からなる。

2 予算の執行状況

【予算執行状況については消費税込み】

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減額	収 入 率
下水道事業収益	970,539,000	963,835,045	△6,703,955	99.3
営業収益	413,547,000	405,536,477	△8,010,523	98.1
営業外収益	556,991,000	558,298,568	1,307,568	100.2
特別利益	1,000	0	△1,000	0.0

収益的収入の決算額は963,835,045円で、予算額に対し6,703,955円減、収入率は99.3%であった。

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
下水道事業費用	934,155,000	907,506,566	26,648,434	97.1
営業費用	825,839,000	807,362,873	18,476,127	97.8
営業外費用	108,315,000	100,143,693	8,171,307	92.5
特別損失	1,000	0	1,000	0.0

収益的支出の決算額は907,506,566円で、予算額に対し不用額26,648,434円、執行率は97.1%であった。不用額の主なものは、污水管渠費（修繕費等）、污水处理場費（委託料、修繕費、動力費等）、流域下水道維持管理負担金（負担金）、支払利息（償還利息）である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減額	収 入 率
下水道事業資本的収入	596,892,000	583,508,847	△13,383,153	97.8
負担金	19,280,000	21,494,847	2,214,847	111.5
補助金及び補償金	137,800,000	137,800,000	0	100.0
出資金	142,212,000	146,214,000	4,002,000	102.8
企業債	297,600,000	278,000,000	△19,600,000	93.4

資本的収入の決算額は583,508,847円で、予算額に対し13,383,153円減であった。収入率は97.8%で、負担金は受益者負担金、受益者分担金の5年一括納付者が増加したものの、企業債で管渠整備費、流域下水道建設負担金が減したことに伴うものである。

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
下水道事業資本的支出	793,761,000	778,845,461	0	14,915,539	98.1
建設改良費	373,356,000	358,441,929	0	14,914,071	96.0
償還金	420,405,000	420,403,532	0	1,468	100.0

資本的支出の決算額は778,845,461円で、予算額に対し不用額14,915,539円、執行率は98.1%であった。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額195,336,614円は、過年度分損益勘定留保資金152,979,660円、当年度分損益勘定留保資金28,474,166円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,882,788円で補てんされている。

3 経営状況

【経営状況については消費税抜き】

(1) 経常収支

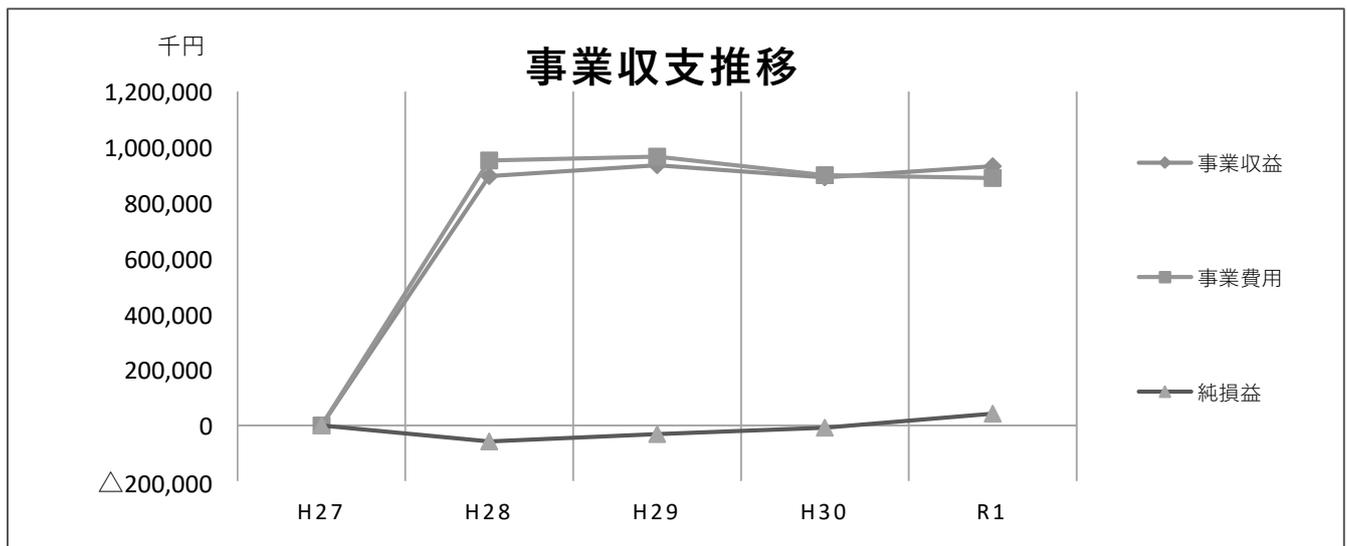
経常収支の状況を比較すると次のとおりである。

事業収支

(単位：円・%)

区分 年度	事業収益		事業費用		純損益
	金額	対平成28年度 比率	金額	対平成28年度 比率	金額
平成27年度	—	—	—	—	—
平成28年度	895,785,768	100.0	952,624,006	100.0	△56,838,238
平成29年度	935,736,110	104.5	966,447,637	101.5	△30,711,527
平成30年度	892,018,365	99.6	899,770,002	94.5	△7,751,637
令和元年度	932,064,571	104.0	889,618,880	93.4	42,445,691

当年度の事業収益は932,064,571円、事業費用は889,618,880円で、この結果42,445,691円の純利益を計上し、前年度との比較では50,197,328円の増収となった。



営業収支

(単位：円・%)

区分 年度	営業収益		営業費用		損益
	金額	対平成28年度 比率	金額	対平成28年度 比率	金額
平成27年度	—	—	—	—	—
平成28年度	302,916,505	100.0	815,607,269	100.0	△512,690,764
平成29年度	309,136,700	102.1	849,625,196	104.2	△540,488,496
平成30年度	312,982,274	103.3	793,869,806	97.3	△480,887,532
令和元年度	373,725,949	123.4	792,116,068	97.1	△418,390,119

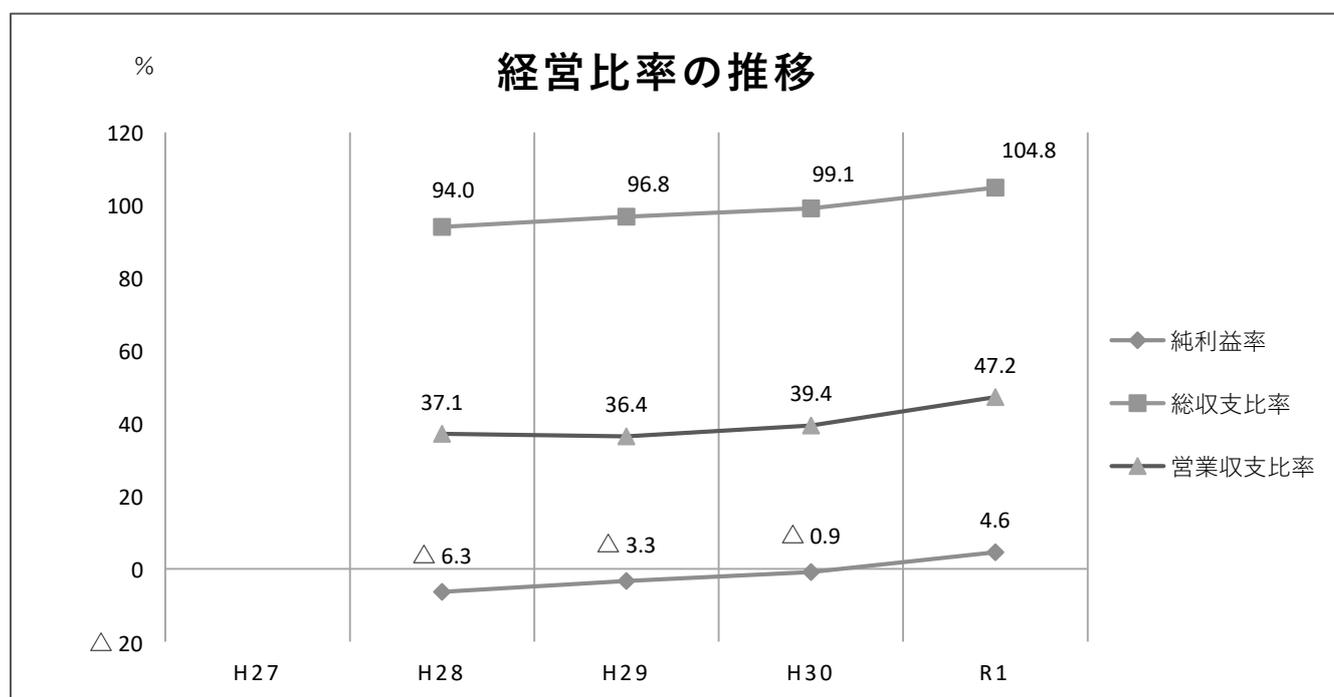
営業収益は373,725,949円、営業費用は792,116,068円で、この結果418,390,119円の営業損失となったものの、前年度との比較では62,497,413円の増収となった。

経営比率の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区分 年度	純利益率	総収支比率	営業収支比率
	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
平成27年度	—	—	—
平成28年度	△6.3	94.0	37.1
平成29年度	△3.3	96.8	36.4
平成30年度	△0.9	99.1	39.4
令和元年度	4.6	104.8	47.2

当年度の純利益率は4.6%で、前年度と比較し5.5ポイント増加、企業全体の収益性を示す総収支比率は104.8%で5.7ポイント増加、下水道事業会計の営業成績のバロメーターである営業収支比率は47.2%で7.8ポイント増加した。



(2) 事業収益

事業収益を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

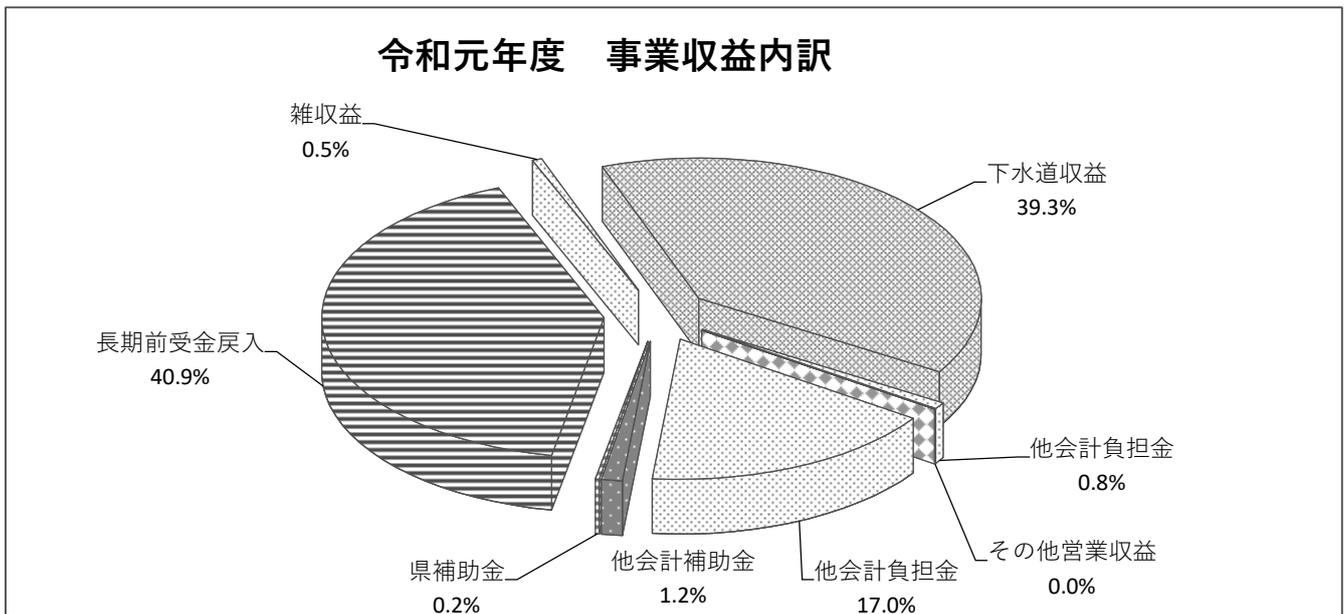
(単位：円・%)

科目	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減	前年度対比
営業収益		—	302,916,505	309,136,700	312,982,274	373,725,949	60,743,675	119.4
下水道収益		—	292,906,505	301,980,700	305,721,574	366,525,449	60,803,875	119.9
他会計負担金		—	9,950,000	7,033,000	7,033,000	7,033,000	0	100.0
雑収益		—	—	83,000	—	—	—	—
その他営業収益		—	60,000	40,000	227,700	167,500	△ 60,200	73.6
営業外収益		—	592,869,263	626,599,410	579,036,091	558,338,622	△ 20,697,469	96.4
受取利息		—	—	—	—	—	—	—
他会計負担金		—	174,741,000	168,987,000	162,903,000	158,758,000	△ 4,145,000	97.5
他会計補助金		—	11,017,000	53,943,000	25,441,000	11,053,000	△ 14,388,000	43.4
県補助金		—	17,919,360	14,079,744	1,766,000	2,000,000	234,000	113.3
長期前受金戻入		—	382,663,205	384,077,216	388,477,013	381,442,620	△ 7,034,393	98.2
資本費繰入収益		—	5,149,000	5,497,000	—	—	—	—
雑収益		—	1,379,698	15,450	449,078	5,085,002	4,635,924	1,132.3
合計		—	895,785,768	935,736,110	892,018,365	932,064,571	40,046,206	104.5

事業収益は932,064,571円で、前年度と比較し40,046,206円(4.5%)増、内訳は営業収益で60,743,675円(19.4%)増、営業外収益で20,697,469円(3.6%)減であった。

下水道収益366,525,449円は下水道使用料で、60,803,875円(19.9%)増、事業収益に占める比率は39.3%であった。

営業収益のうち他会計負担金、営業外収益のうち他会計負担金、他会計補助金は、一般会計からの繰入金である。



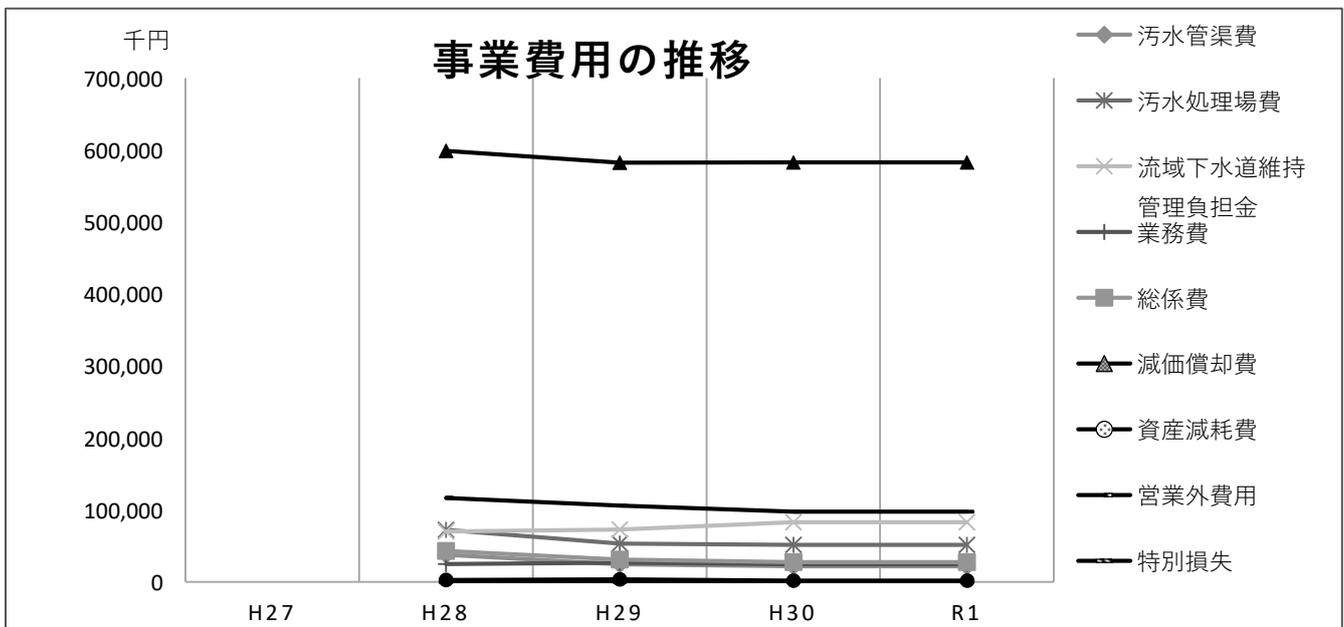
(3) 事業費用

事業費用を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

科目	年度					対前年度増減	前年度対比
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
営業費用	—	815,607,269	849,625,196	793,869,806	792,116,068	△ 1,753,738	99.8
汚水管渠費	—	28,389,348	37,569,162	24,376,802	21,575,435	△ 2,801,367	88.5
汚水処理場費	—	78,071,475	72,393,276	53,061,696	51,492,190	△ 1,569,506	97.0
流域下水道維持管理負担金	—	70,212,485	70,263,115	72,684,268	82,803,466	10,119,198	113.9
業務費	—	18,726,322	24,803,356	26,505,651	24,374,496	△ 2,131,155	92.0
総係費	—	21,821,842	43,076,479	31,124,257	27,481,797	△ 3,642,460	88.3
減価償却費	—	594,851,130	598,741,143	582,512,062	582,703,403	191,341	100.0
資産減耗費	—	3,534,667	2,778,665	3,605,070	1,685,281	△ 1,919,789	46.7
営業外費用	—	131,255,068	116,822,441	105,900,196	97,502,812	△ 8,397,384	92.1
支払利息	—	121,772,538	113,770,948	105,382,694	97,094,220	△ 8,288,474	92.1
雑支出	—	9,482,530	3,051,493	517,502	408,592	△ 108,910	79.0
特別損失	—	5,761,669	—	—	—	—	—
その他特別損失	—	5,761,669	—	—	—	—	—
合計	—	952,624,006	966,447,637	899,770,002	889,618,880	△ 10,151,122	98.9

事業費用は889,618,880円で、前年度と比較し10,151,122円（1.1%）減、内訳は営業費用で1,753,738円（0.2%）減、営業外費用で8,397,384円（7.9%）減であった。



(4) 使途別費用の状況

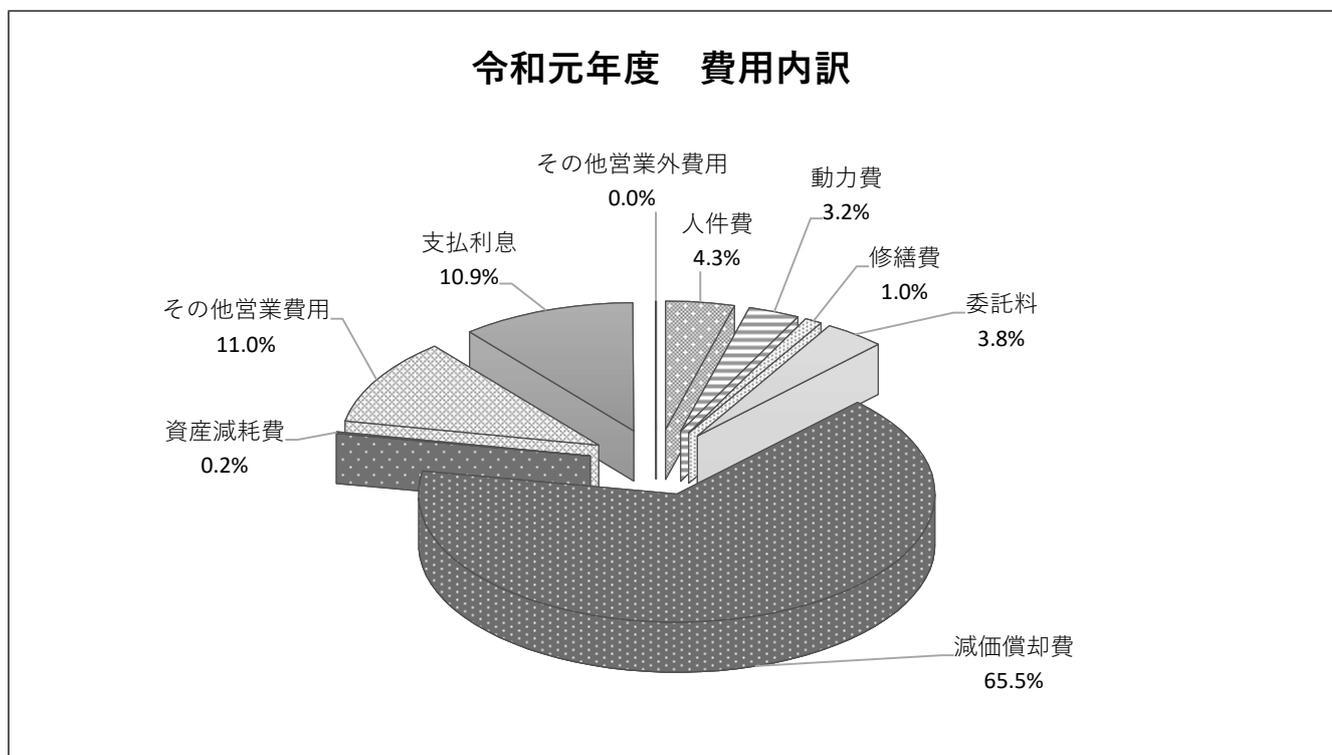
事業費用を使途別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減	前年度対比
人件費	—	25,542,234	53,924,800	45,481,829	38,242,340	△ 7,239,489	84.1	
動力費	—	24,745,185	26,297,668	28,095,642	28,454,769	359,127	101.3	
修繕費	—	14,254,294	10,111,070	9,894,890	9,336,770	△ 558,120	94.4	
薬品費	—	940,250	298,650	—	—	—	—	
委託料	—	68,739,839	75,016,439	37,999,297	33,827,754	△ 4,171,543	89.0	
減価償却費	—	594,851,130	598,741,143	582,512,062	582,703,403	191,341	100.0	
資産減耗費	—	3,534,667	2,778,665	3,605,070	1,685,281	△ 1,919,789	46.7	
その他営業費用	—	82,999,670	82,456,761	86,281,016	97,865,751	11,584,735	113.4	
支払利息	—	121,772,538	113,770,948	105,382,694	97,094,220	△ 8,288,474	92.1	
その他営業外費用	—	9,482,530	3,051,493	517,502	408,592	△ 108,910	79.0	
特別損失	—	5,761,669	0	—	—	—	—	
合計	—	952,624,006	966,447,637	899,770,002	889,618,880	△ 10,151,122	98.9	

人件費7,239,489円減は、人事異動によるものである。委託料4,171,543円減は前年度にあった乾燥床ろ材補充業務等の減によるものである。支払利息は企業債償還支払利息である。

各使途別費用の比率は円グラフのとおりである。



(5) 経営指標等の状況

ア 人件費

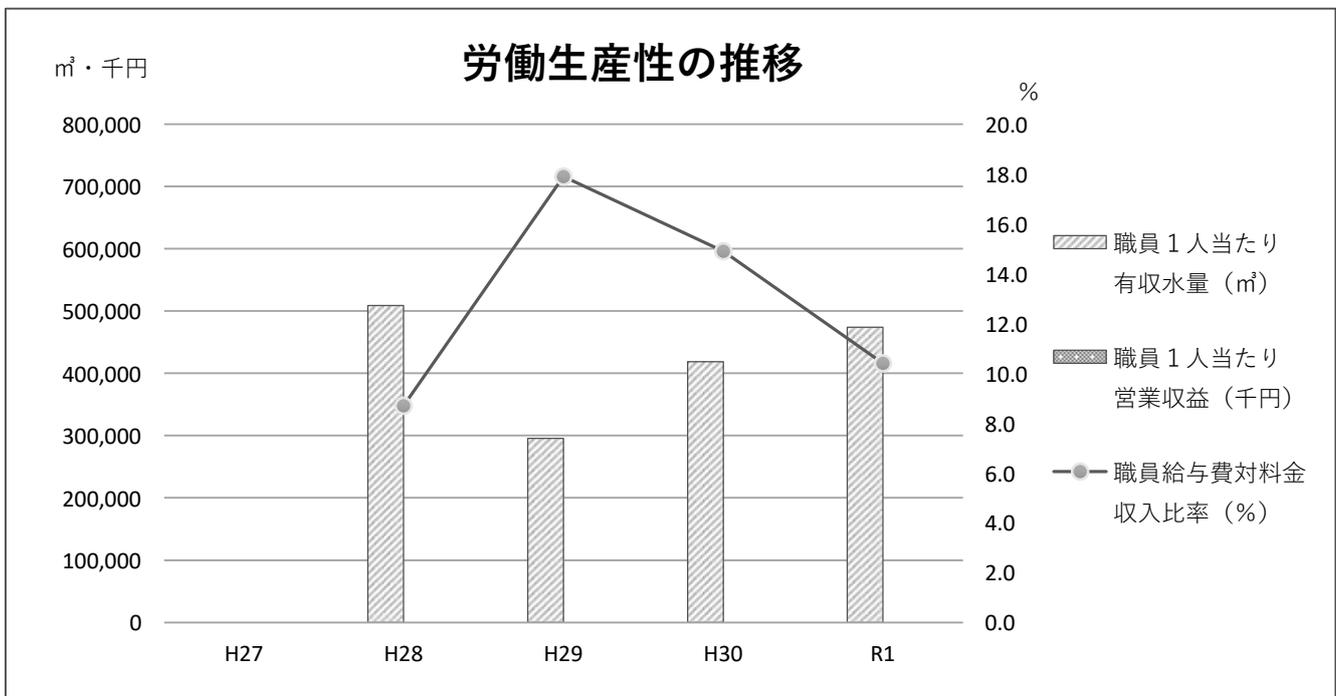
職員の労働生産性を示す指標は次のとおりである。

区分	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減	対前年度比
損益勘定給与費(千円)		—	25,542	53,925	45,482	38,242	△ 7,240	84.1
営業収益(千円)		—	302,917	309,137	312,982	373,726	60,744	119.4
下水道収益(千円)		—	292,907	301,981	305,722	366,525	60,803	119.9
損益勘定職員数(人)		—	4	7	5	5	0	100.0
職員1人当たり処理人口(人)		—	4,747	2,704	3,815	3,749	△ 66	98.3
職員1人当たり有収水量(m ³)		—	508,810	295,734	418,455	473,719	55,264	113.2
職員1人当たり営業収益(千円)		—	75,729	44,162	62,596	74,745	12,149	119.4
職員給与費対料金収入比率(%)		—	8.7	17.9	14.9	10.4	△ 4.5%pt	

※ 平成29年度の職員給与費対料金収入比率は営業収益で除していたため、料金収入で除した比率に訂正した。

- ※ 職員1人当たり処理人口 = 接続人口 ÷ 損益勘定所属職員数
- 職員1人当たり有収水量 = 年間総有収水量 ÷ 損益勘定所属職員数
- 職員1人当たり営業収益 = 営業収益 ÷ 損益勘定所属職員数
- 職員給与費対料金収入比率 = 職員給与費 ÷ 料金収入 × 100

職員1人当たり処理人口は、前年度と比較し66人(1.7%)減、事業効率(職員1人当たり有収水量)は55,264m³(13.2%)増、労働生産性(職員1人当たり営業収益)は12,149千円(19.4%)増した。職員給与費対料金収入比率は10.4%(4.5ポイント減)であった。この指標は、低いほど少ない人件費で料金収入を上げていることを示している。



イ 使用料単価と汚水処理原価

(単位：円/m³・%)

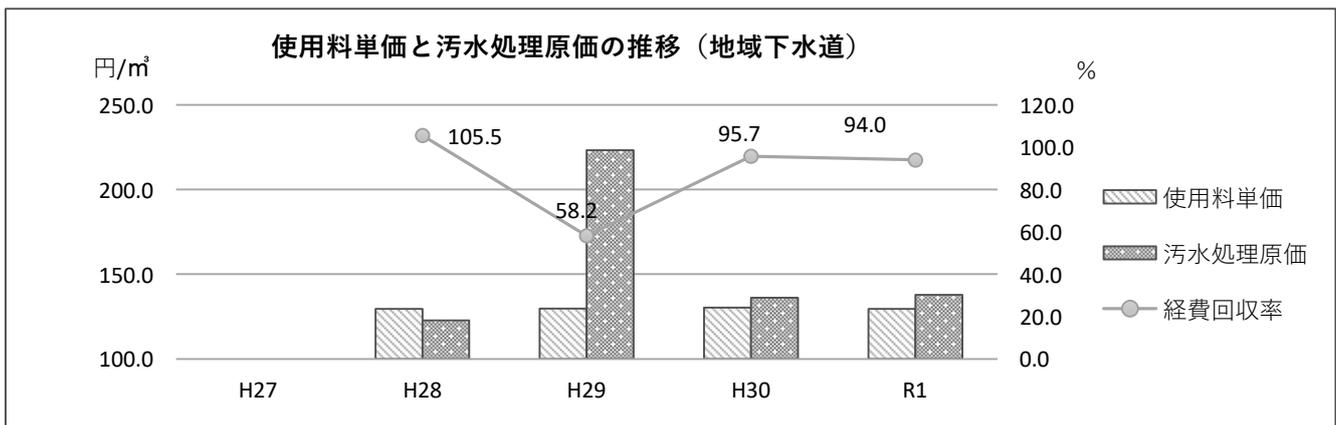
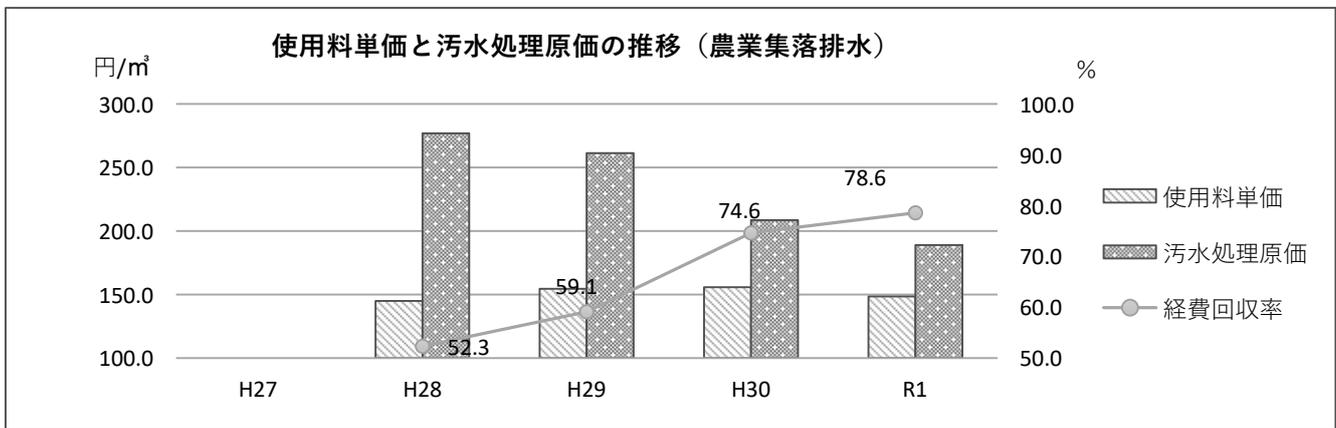
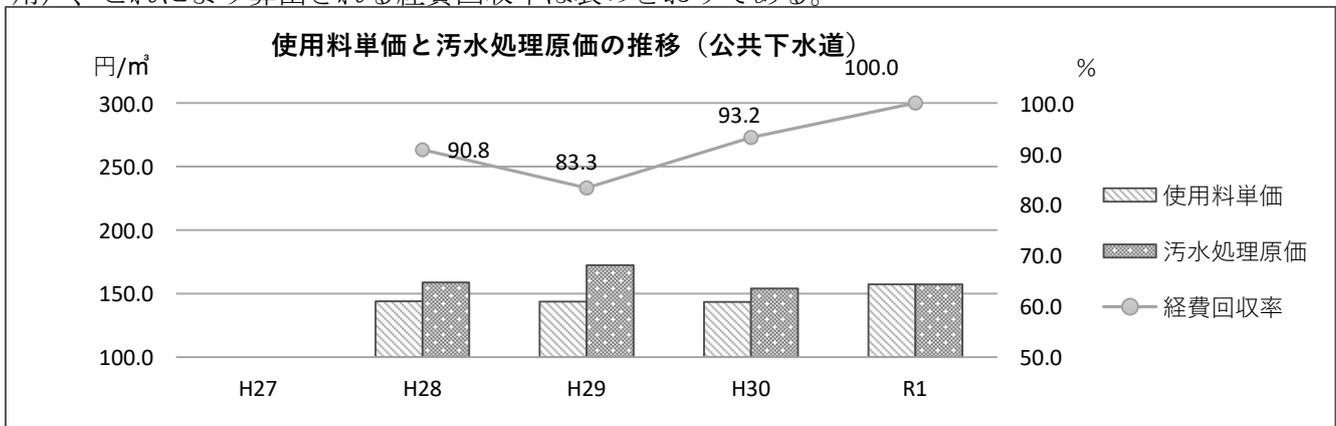
年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減	対前年度比
公共下水道	使用料単価	—	144.0	143.6	143.5	157.1	13.6	109.5
	汚水処理原価	—	158.6	172.4	154.0	157.1	3.1	102.0
	経費回収率	—	90.8	83.3	93.2	100.0	6.8%pt	
農業集落排水	使用料単価	—	144.9	154.4	155.7	148.5	△ 7.2	95.4
	汚水処理原価	—	277.0	261.3	208.6	189.0	△ 19.6	90.6
	経費回収率	—	52.3	59.1	74.6	78.6	4.0%pt	
地域下水道	使用料単価	—	129.5	129.8	130.2	129.6	△ 0.6	99.5
	汚水処理原価	—	122.8	223.2	136.1	137.8	1.7	101.2
	経費回収率	—	105.5	58.2	95.7	94.0	△ 1.7%pt	

※ 使用料単価＝下水道使用料÷年間有収水量

汚水処理原価＝汚水処理費(公費負担分を除く。)÷年間有収水量

経費回収率＝下水道使用料÷汚水処理費(公費負担分を除く。)×100(又は、使用料単価÷汚水処理原価×100)

有収水量 1 m³当たりの使用料単価(下水道収益)、これに対する汚水処理原価(下水道事業費用)、これにより算出される経費回収率は表のとおりである。



4 財政状況

【財政状況については消費税抜き】

(1) 資産

資産の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減
固定資産		—	18,454,554,372	17,936,220,728	17,517,485,969	17,268,083,807	△249,402,162
流動資産		—	198,255,622	349,609,842	360,659,123	498,075,606	137,416,483
合計		—	18,652,809,994	18,285,830,570	17,878,145,092	17,766,159,413	△111,985,679

資産総額は17,766,159,413円で、前年度と比較し111,985,679円(0.6%)減少した。資産の構成は固定資産97.2%、流動資産2.8%で、固定資産で249,402,162円(1.4%)減、流動資産で137,416,483円(38.1%)増加した。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減
負債	固定負債	—	6,052,088,598	5,853,694,055	5,617,190,523	5,470,900,334	△146,290,189
	流動負債	—	522,568,799	636,406,517	630,218,989	707,713,200	77,494,211
	繰延収益	—	11,710,739,737	11,403,493,065	11,113,442,284	10,881,592,892	△231,849,392
	計	—	18,285,397,134	17,893,593,637	17,360,851,796	17,060,206,426	△300,645,370
資本	資本金	—	448,919,118	573,478,293	706,286,293	852,500,293	146,214,000
	剰余金	—	△81,506,258	△181,241,360	△188,992,997	△146,547,306	42,445,691
	計	—	367,412,860	392,236,933	517,293,296	705,952,987	188,659,691
負債・資本合計	—	18,652,809,994	18,285,830,570	17,878,145,092	17,766,159,413	△111,985,679	

負債・資本総額は17,766,159,413円で、構成比は負債96.0%、資本4.0%で、前年度と比較し負債で300,645,370円(1.7%)減、資本で188,659,691円(36.5%)増加した。内訳は固定負債146,290,189円(2.6%)減、流動負債77,494,211円(12.3%)増、繰延収益231,849,392円(2.1%)減、資本金146,214,000円(20.7%)増、剰余金42,445,691円(22.5%)増であった。

企業債の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区分	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減
期首現在高		—	6,614,761,860	6,459,606,915	6,260,988,599	6,037,594,056	△223,394,543
借入高		—	241,400,000	208,900,000	183,900,000	278,000,000	94,100,000
償還高		—	396,554,945	407,518,316	407,294,543	420,403,532	13,108,989
期末現在高		—	6,459,606,915	6,260,988,599	6,037,594,056	5,895,190,524	△142,403,532

企業債は建設改良費等の財源に充てるための企業債164,000,000円、資本費平準化債114,000,000円である。期首現在高6,037,594,056円、当年度借入高278,000,000円、償還高420,403,532円で、期末未償還残高5,895,190,524円となり、142,403,532円(2.3%)減少した。

(3) 比較貸借対照表

比較貸借対照表の年度別の推移は次のとおりである。

科目	年度	借			方		対前年度増減
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
1 固定資産		—	18,454,554,372	17,936,220,728	17,517,485,969	17,268,083,807	△ 249,402,162
有形固定資産		—	17,641,532,385	17,149,759,246	16,760,565,515	16,536,522,736	△ 224,042,779
土地		—	194,097,692	107,161,292	107,161,292	107,161,292	0
建物		—	756,951,066	736,352,328	715,753,590	695,154,852	△ 20,598,738
構築物		—	15,793,589,508	15,511,881,077	15,134,682,411	14,938,472,575	△ 196,209,836
機械及び装置		—	878,659,466	784,454,241	736,900,221	690,539,191	△ 46,361,030
車両及び運搬具		—	259,245	47,137	23,569	876,780	853,211
工具器具及び備品		—	397,841	275,387	195,605	121,155	△ 74,450
建設仮勘定		—	17,577,567	9,587,784	65,848,827	104,196,891	38,348,064
無形固定資産		—	811,975,987	785,415,482	755,874,454	730,515,071	△ 25,359,383
施設利用権		—	811,975,987	785,415,482	755,874,454	730,515,071	△ 25,359,383
投資その他の資産		—	1,046,000	1,046,000	1,046,000	1,046,000	0
出資金		—	1,046,000	1,046,000	1,046,000	1,046,000	0
破産更生債権等		—	1,391,128	1,585,364	1,755,000	1,425,000	△ 330,000
貸倒引当金		—	△ 1,391,128	△ 1,585,364	△ 1,755,000	△ 1,425,000	330,000
2 流動資産		—	198,255,622	349,609,842	360,659,123	498,075,606	137,416,483
現金預金		—	139,924,504	288,989,879	289,685,237	405,874,179	116,188,942
未収金		—	58,597,118	60,885,963	71,240,886	92,636,427	21,395,541
貸倒引当金		—	△ 266,000	△ 266,000	△ 267,000	△ 435,000	△ 168,000
資産合計		—	18,652,809,994	18,285,830,570	17,878,145,092	17,766,159,413	△ 111,985,679

(単位：円)

科目	年度	貸				方	
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減
3 固定負債		—	6,052,088,598	5,853,694,055	5,617,190,523	5,470,900,334	△ 146,290,189
企業債		—	6,052,088,598	5,853,694,055	5,617,190,523	5,470,900,334	△ 146,290,189
建設改良等の財源に 充てるための企業債		—	6,052,088,598	5,853,694,055	5,617,190,523	5,470,900,334	△ 146,290,189
4 流動負債		—	522,568,799	636,406,517	630,218,989	707,713,200	77,494,211
企業債		—	407,518,317	407,294,544	420,403,533	424,290,190	3,886,657
建設改良等の財源に 充てるための企業債		—	407,518,317	407,294,544	420,403,533	424,290,190	3,886,657
未払金		—	111,071,465	222,600,249	203,638,351	277,694,885	74,056,534
引当金		—	3,965,000	6,369,000	6,019,000	5,620,000	△ 399,000
賞与引当金		—	3,350,000	5,156,000	5,070,000	4,726,000	△ 344,000
法定福利費引当金		—	615,000	1,213,000	949,000	894,000	△ 55,000
その他流動負債		—	14,017	142,724	158,105	108,125	△ 49,980
5 繰延収益		—	11,710,739,737	11,403,493,065	11,113,442,284	10,881,592,892	△ 231,849,392
長期前受金		—	12,093,402,942	12,170,233,486	12,246,509,827	12,379,647,342	133,137,515
収益化累計額		—	△ 382,663,205	△ 766,740,421	△ 1,133,067,543	△ 1,498,054,450	△ 364,986,907
負債合計		—	18,285,397,134	17,893,593,637	17,360,851,796	17,060,206,426	△ 300,645,370
6 資本金		—	448,919,118	573,478,293	706,286,293	852,500,293	146,214,000
7 剰余金		—	△ 81,506,258	△ 181,241,360	△ 188,992,997	△ 146,547,306	42,445,691
資本剰余金		—	181,306,692	94,370,292	94,370,292	94,370,292	0
県補助金		—	36,630,800	36,630,800	36,630,800	36,630,800	0
他会計補助金		—	144,672,332	57,735,932	57,735,932	57,735,932	0
受贈財産評価額		—	3,560	3,560	3,560	3,560	0
利益剰余金		—	△ 262,812,950	△ 275,611,652	△ 283,363,289	△ 240,917,598	42,445,691
当年度未処理欠損金		—	262,812,950	275,611,652	283,363,289	240,917,598	△ 42,445,691
資本合計		—	367,412,860	392,236,933	517,293,296	705,952,987	188,659,691
負債・資本合計		—	18,652,809,994	18,285,830,570	17,878,145,092	17,766,159,413	△ 111,985,679

(4) 財務比率

財務比率の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区分	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減
自己資本構成比率		—	64.8	64.5	65.1	65.2	0.1%pt
固定資産対長期資本比率		—	101.8	101.6	101.6	101.2	△ 0.4%pt
固定資産構成比率		—	98.9	98.1	98.0	97.2	△ 0.8%pt
流動比率		—	37.9	54.9	57.2	70.4	13.2%pt
現金比率		—	26.8	45.4	46.0	57.4	11.4%pt

- ※ 自己資本構成比率＝(資本金＋剰余金＋繰延収益)÷(負債＋資本)×100
 固定資産対長期資本比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益)×100
 固定資産構成比率＝固定資産÷総資産×100
 流動比率＝流動資産÷流動負債×100
 現金比率＝現金預金÷流動負債×100

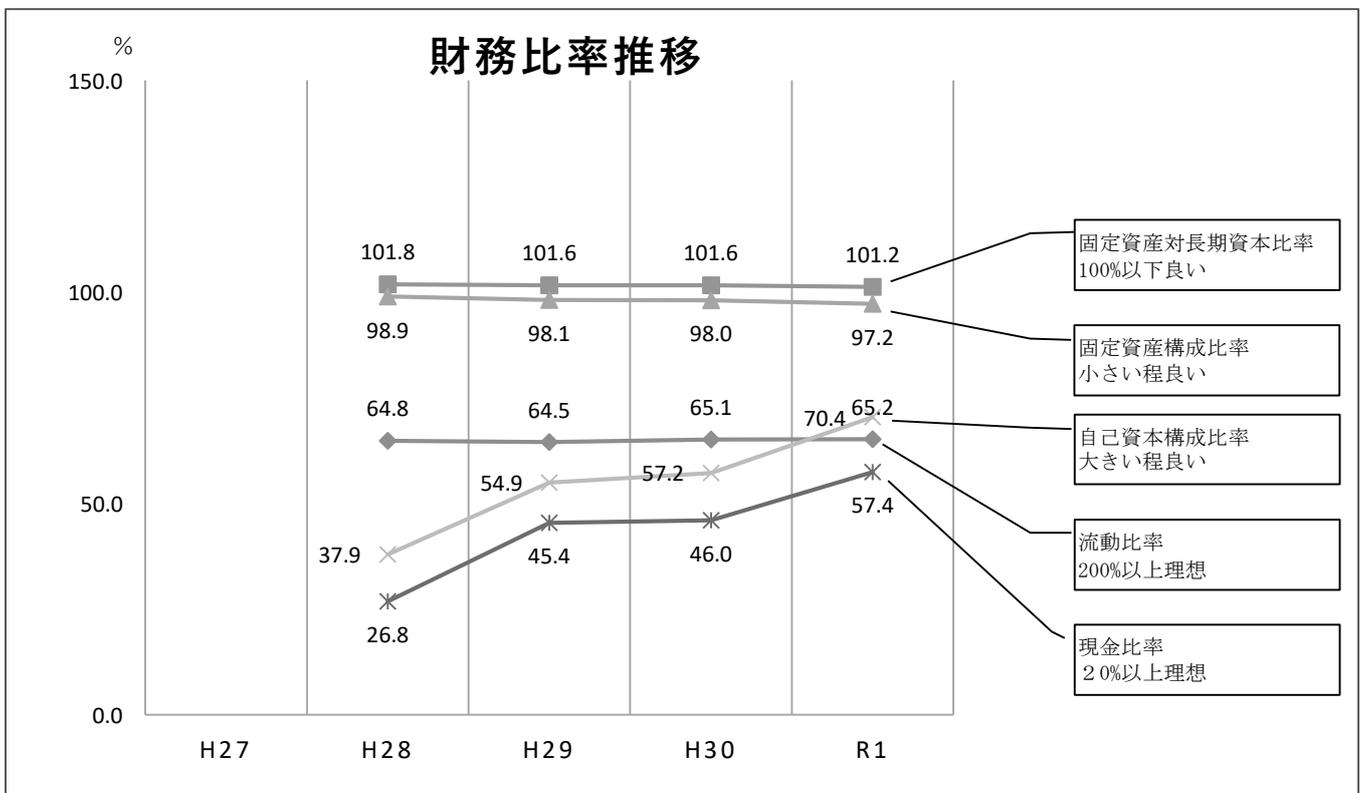
自己資本構成比率は65.2%で、前年度と比較し0.1ポイント増加した。この比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

固定資産対長期資本比率は101.2%で、前年度と比較し0.4ポイント減少した。この比率は長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましいとされている。

固定資産構成比率は97.2%で、0.8ポイント減少した。この比率は総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大きいほど資本が固定化し流動性に欠けるとされている。

流動比率は70.4%で、13.2ポイント増加した。この比率は短期債務の支払能力及び運転資金の状態を示し、200%以上が理想とされている。

現金比率は57.4%で、11.4ポイント増加した。この比率は流動負債に対する現金の割合を示すもので、20%以上が理想とされている。



5 資金状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	—	204,531,565	293,407,711	169,241,042	211,356,819	42,115,777
当年度純利益(△は純損失)	—	△ 56,838,238	△ 30,711,527	△ 7,751,637	42,445,691	50,197,328
減価償却費	—	594,851,130	598,741,143	582,512,062	582,703,403	191,341
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	1,657,128	194,236	170,636	△ 162,000	△ 332,636
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	1,323,000	2,148,000	△ 196,000	△ 451,000	△ 255,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	—	242,000	657,000	△ 285,000	△ 77,000	208,000
長期前受金戻入額	—	△ 382,663,205	△ 384,077,216	△ 388,477,013	△ 381,442,620	7,034,393
資本費繰入収益	—	△ 5,149,000	△ 5,497,000	—	—	#VALUE!
支払利息	—	121,772,538	113,770,948	105,382,694	97,094,220	△ 8,288,474
固定資産除却費	—	3,534,667	2,778,665	3,605,070	1,685,281	△ 1,919,789
未収金の増減額(△は増加)	—	434,745	△ 2,288,845	△ 1,220,923	△ 17,729,541	△ 16,508,618
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	△ 1,391,128	△ 194,236	△ 169,636	330,000	499,636
未払金の増減額(△は減少)	—	48,522,242	111,528,784	△ 18,961,898	△ 15,895,415	3,066,483
その他流動負債の増減額(△は減少)	—	8,224	128,707	15,381	△ 49,980	△ 65,361
小計	—	326,304,103	407,178,659	274,623,736	308,451,039	33,827,303
利息の支払額	—	△ 121,772,538	△ 113,770,948	△ 105,382,694	△ 97,094,220	8,288,474
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 85,949,819	△ 88,196,020	△ 77,959,141	△ 98,978,345	△ 21,019,204
有形固定資産の取得による支出	—	△ 176,812,536	△ 142,615,480	△ 155,931,818	△ 229,861,928	△ 73,930,110
無形固定資産の取得による支出	—	△ 40,986,216	△ 8,892,234	△ 6,089,555	△ 10,392,991	△ 4,303,436
国庫補助金等による収入	—	86,145,260	37,037,036	46,221,555	121,606,728	75,385,173
一般会計からの繰入金による収入	—	5,704,555	5,657,000	5,542,221	5,913,149	370,928
工事負担金の受入による収入	—	39,999,118	20,617,658	32,298,456	13,756,697	△ 18,541,759
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 14,953,945	△ 56,146,316	△ 90,586,543	3,810,468	94,397,011
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	—	241,400,000	208,900,000	183,900,000	278,000,000	94,100,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	—	△ 396,554,945	△ 407,518,316	△ 407,294,543	△ 420,403,532	△ 13,108,989
一般会計からの出資による収入	—	140,201,000	142,472,000	132,808,000	146,214,000	13,406,000
4 資金増加(減少)額	—	103,627,801	149,065,375	695,358	116,188,942	115,493,584
5 資金期首残高	—	36,296,703	139,924,504	288,989,879	289,685,237	695,358
6 資金期末残高	—	139,924,504	288,989,879	289,685,237	405,874,179	116,188,942

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表している。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の状態を表している。

6 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業、地域下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業、地域下水道事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地及びその周辺地区から排出される汚水を排除する業務 市街地の一部地区から排出される雨水を排除する業務
農業集落排水事業	農村地区から排出される汚水を処理する業務
地域下水道事業	緑が丘地区から排出される汚水を処理する業務 緑が丘地区から排出される雨水を排除する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

報告セグメントごとの営業収益等は次のとおりである。

(単位：円)

区分		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減
公共 下 水 道 事 業	営業収益	—	230,838,690	228,242,645	229,439,518	290,962,759	61,523,241	
	営業費用	—	424,203,201	453,712,441	440,843,512	445,880,149	5,036,637	
	営業損益	—	△ 193,364,511	△ 225,469,796	△ 211,403,994	△ 154,917,390	56,486,604	
	経常損益	—	△ 21,222,954	△ 23,644,053	△ 13,556,112	49,582,483	63,138,595	
	セグメント資産	—	9,872,449,206	9,721,960,220	9,619,053,111	9,698,423,237	79,370,126	
	セグメント負債	—	9,521,603,886	9,298,947,953	9,127,689,956	9,069,743,599	△57,946,357	
	その他の項目							
	他会計繰入金	—	146,287,000	159,103,000	129,305,000	125,859,000	△3,446,000	
	減価償却費	—	306,447,558	310,665,713	312,524,021	314,996,502	2,472,481	
	特別利益	—	—	—	—	—	—	
特別損失	—	5,033,166	—	—	—	—		
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	193,114,244	160,271,727	152,770,175	308,885,727	156,115,552		
農 業 集 落 排 水 事 業	営業収益	—	66,264,645	75,212,785	77,958,556	77,336,140	△622,416	
	営業費用	—	380,781,848	381,246,418	343,162,456	336,572,838	△6,589,618	
	営業損益	—	△ 314,517,203	△ 306,033,633	△ 265,203,900	△ 259,236,698	5,967,202	
	経常損益	—	△ 31,942,490	△ 7,377,743	6,053,144	△ 6,796,944	△12,850,088	
	セグメント資産	—	8,679,362,998	8,465,150,436	8,166,986,650	7,965,366,893	△201,619,757	
	セグメント負債	—	8,680,663,986	8,514,104,567	8,158,986,637	7,913,262,824	△245,723,813	
	その他の項目							
	他会計繰入金	—	52,785,000	71,957,000	66,072,000	50,985,000	△15,087,000	
	減価償却費	—	283,293,027	282,964,885	265,959,452	263,813,556	△2,145,896	
	特別利益	—	—	—	—	—	—	
特別損失	—	728,503	—	—	—	—		
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	27,088,068	11,357,837	24,199,982	33,662,641	9,462,659		

(単位：円)

区分		年度					対前年度増減
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
地域 下水道 事業	営業収益	—	5,813,170	5,681,270	5,584,200	5,427,050	△157,150
	営業費用	—	10,622,220	14,666,337	9,863,838	9,663,081	△200,757
	営業損益	—	△4,809,050	△8,985,067	△4,279,638	△4,236,031	43,607
	経常損益	—	2,088,875	310,269	△248,669	△339,848	△91,179
	セグメント資産	—	100,997,790	98,719,914	92,105,331	102,369,283	10,263,952
	セグメント負債	—	83,129,262	80,541,117	74,175,203	77,200,003	3,024,800
	その他の項目						
	他会計繰入金	—	1,785,000	4,400,000	0	0	0
	減価償却費	—	5,110,545	5,110,545	4,028,589	3,893,345	△135,244
	特別利益	—	—	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—	—	—	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—	—	6,890,000	6,890,000	
合 計	営業収益	—	302,916,505	309,136,700	312,982,274	373,725,949	60,743,675
	営業費用	—	815,607,269	849,625,196	793,869,806	792,116,068	△1,753,738
	営業損益	—	△512,690,764	△540,488,496	△480,887,532	△418,390,119	62,497,413
	経常損益	—	△51,076,569	△30,711,527	△7,751,637	42,445,691	50,197,328
	セグメント資産	—	18,652,809,994	18,285,830,570	17,878,145,092	17,766,159,413	△111,985,679
	セグメント負債	—	18,285,397,134	17,893,593,637	17,360,851,796	17,060,206,426	△300,645,370
	その他の項目						
他会計繰入金	—	200,857,000	235,460,000	195,377,000	176,844,000	△18,533,000	
減価償却費	—	594,851,130	598,741,143	582,512,062	582,703,403	191,341	
特別利益	—	—	—	—	—	—	
特別損失	—	5,761,669	—	—	—	—	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	220,202,312	171,629,564	176,970,157	349,438,368	172,468,211	

7 むすび

下水道事業（報告セグメントは公共下水道事業、農業集落排水事業、地域下水道事業の3事業。）は平成28年度から企業会計に移行し、当年度決算は移行4年度目のものである。

令和元年度の下水道事業の経営成績は、事業収益932,065千円（前年度対比40,046千円増）に対し、事業費用889,619千円（10,151千円減）で、差引き42,446千円（50,197千円増）の純利益を計上し、当年度未処理欠損金は240,918千円となった。

処理区域内人口は21,858人（107人減）、接続人口18,747人（329人減）で、水洗化率85.8%（1.0ポイント減）、処理水量2,384,406 m^3 （289,154 m^3 増）、有収水量2,368,595 m^3 （276,321 m^3 増）となった。

事業収益の根幹となる、使用料からの収益比率（39.3%）は高くない現状である。また、人口減少等により、水洗化率や処理区域内人口が減少している。下水道処理区域内の未接続家庭の接続の促進に努めるとともに、今後においても、経費の縮減に努め、収支の安定化に寄与することを図られたい。